

愛知県衛生研究所年報

第 54 号

令和 7 年度

愛知県衛生研究所



はじめに

愛知県衛生研究所は、本県における衛生行政の科学的かつ技術的中核となる機関として、調査研究、試験検査、地域保健に関する情報の収集・整理・活用及び研修指導等の業務を行っております。

新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、令和5年4月に施行された改正地域保健法において、地方衛生研究所の機能が自治体の義務として法的に位置付けられましたが、これにより、「調査研究」、「試験検査」、「地域保健に関する情報の収集・整理・活用」及び「研修指導」の4本柱の業務が明確に位置付けられ、当所の役割は一層重要なものとなっています。

また、地域保健法に基づく地域保健対策の推進に関する基本的な指針においては、平時から健康危機に備えた準備を計画的に進めるため、地方衛生研究所が健康危機対処計画を策定することが示されました。これを受けて、当所では「愛知県衛生研究所健康危機対処計画（感染症）」を策定し、令和6年度から本計画に基づき職員を対象とした教育訓練、実践型訓練等を実施しております。

令和7年4月から、感染症法施行規則の改正により、急性呼吸器感染症（ARI）が感染症法上の5類感染症に位置付けられ、全国的なサーベイランスが開始されました。当所においても、患者発生状況や検体からの病原体検出情報により、県内の呼吸器感染症の流行状況の把握と迅速な情報提供に努めてまいります。

さらに、令和8年9月から第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ大会（2026/愛知・名古屋）（以下「アジア・アジアパラ競技大会」という。）が開催されることから、国立健康危機管理研究機構、名古屋市衛生研究所及び名古屋市保健所との連名で「愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会開催に向けての感染症リスク評価」を策定し、その結果に基づき、サーベイランス体制の整備等、必要な準備を行いました。

今後とも、地域の皆様の健康と安全を守るため、専門性の研鑽や体制強化に努め、信頼できる衛生研究所として歩みを進めてまいりますので、各方面からの御指導、御支援をいただけますようお願いいたします。

令和8年10月14日

愛知県衛生研究所 所長 森 一明

目 次

はじめに

第1章 概要

第1節 沿 革	1
第2節 組 織	2
I 機構 (2) II 職員現員数表 (3) III 組織 (3)	
第3節 予算及び決算	4
I 歳入 (4) II 歳出 (4) III 依頼検査手数料及び件数 (5)	
IV 行政検査事業別件数 (6)	
第4節 施 設	7
I 土地及び建物 (7) II 新規購入機器 (8) III 主な試験検査機器 (8) IV 借用機器 (11)	

第2章 調査研究・試験検査

第1節 調査研究及び研究業績	13
I 調査研究 (13) II 研究業績 (14) III 受賞・表彰及び知的財産権 (19)	
IV 各種委員会 (20)	
第2節 企画情報部	22
I 調査研究 (22) II 誌上発表 (23) III 学会発表等 (23) IV 情報処理・解析業務 (24)	
第3節 生物学部	29
I 調査研究 (29) II 誌上発表 (31) III 学会発表等 (33) IV 試験検査 (36)	
第4節 衛生化学部	60
I 調査研究 (60) II 誌上発表 (63) III 学会発表等 (63) IV 試験検査 (65)	

第3章 精度管理

第1節 精度管理	79
第2節 保健所試験検査精度管理	80
第3節 その他の精度管理	82
I 衛生検査所精度管理事業 (82) II 水道水質検査外部精度管理事業 (83)	

第4章 研修指導

第1節 地域保健関係職員を対象としたもの	84
I 研修会 (84)	
第2節 地域保健関係職員以外を対象としたもの	85
I 講師派遣等 (85) II 衛生検査所精度管理指導 (85) III 当所で開催した技術指導 (85)	
IV 視察・見学 (85)	
第3節 試料等の提供	86
第4節 会議、学会、研究会等への参加及び主催	86
I 会議 (86) II 国内学会 (90) III 研究会 (90) IV 職員が受講した研修 (91)	
V 所内研究会等 (94)	
第5節 国際活動	95
I 研修受入 (95) II 海外派遣及び海外での学会参加等 (95)	

第5章 情報提供

第1節 刊行物の発行等	96
I 愛知県衛生研究所年報 (96) II 愛知県衛生研究所報 (96) III 衛研技術情報 (96)	
第2節 ウェブサイトによる情報提供	97
第3節 報道機関等への情報提供	98
第4節 電話相談等	98

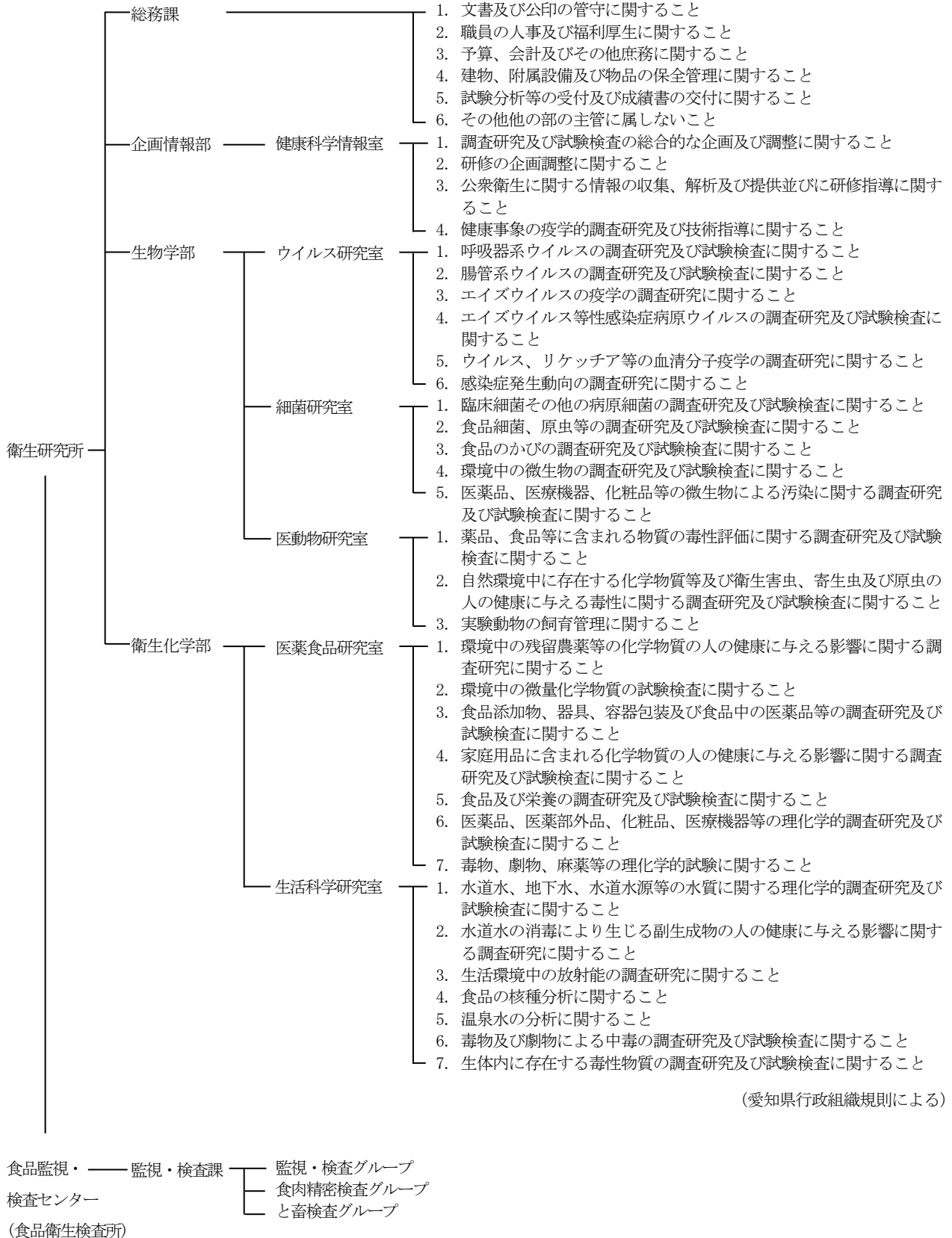
第1章 概 要

第1節 沿 革

明治13年(1880年)	12月	警察部衛生課が設置されるとともに、細菌検査所及び衛生試験所創設
昭和18年(1943年)	4月	内政部所管
昭和21年(1946年)	4月	教育民生部所管
昭和21年(1946年)	11月	衛生部発足と共に衛生部所管
昭和23年(1948年)	4月	昭和23年3月25日付け告示第169号により、4月1日付けにて愛知県衛生研究所として発足
昭和23年(1948年)	10月	昭和23年4月7日付け厚生省3局長名通牒による「地方衛生研究所設置要綱」に基づき、「愛知県衛生研究所設置に関する条例」(23.10.19 条例第59号) 公布 機構は5部(庶務部、細菌部、化学部、食品部、病理部)
昭和23年(1948年)	11月	名古屋市中区南外掘町6の1、県庁第1分庁舎として庁舎竣工、移転
昭和29年(1954年)	9月	機構改正、1課(庶務課)、2部(細菌病理部、化学食品部)、5科、9係
昭和37年(1962年)	3月	機構改正、1課、4部(微生物部、病理血清部、理化学部、食品栄養部)、9科、2係
昭和39年(1964年)	4月	愛知県行政組織規則が公布され、地方自治法第158条第6項の規定に基づく地方機関となる
昭和39年(1964年)	5月	「地方衛生研究所設置要綱」の改正(39.5.18 付け厚生省事務次官通達)
昭和39年(1964年)	10月	名古屋市中千種区田代町鹿子殿81の1 庁舎竣工、移転
昭和44年(1969年)	4月	機構改正、公害環境部を新設、1課、5部(微生物部、病理血清部、理化学部、公害環境部、食品栄養部)、11科、2係
昭和47年(1972年)	4月	機構改正、1課、5部(細菌部、ウイルス部、生物部、食品薬品部、生活環境部)、13科、2係、1室(実験動物管理室)。公害環境部は県に新設の環境部所管へ
昭和47年(1972年)	4月	名古屋市中北区辻町字流7番6 庁舎竣工、移転
昭和51年(1976年)	9月	「地方衛生研究所設置要綱」の改正(51.9.10 付け厚生省事務次官通達)
昭和53年(1978年)	4月	機構改正、2係を廃止、1課、5部、13科、1室
平成元年(1989年)	3月	血清情報管理室整備
平成3年(1991年)	4月	機構改正、保健情報室を新設、1課、5部、13科、2室(保健情報室、実験動物管理室)
平成9年(1997年)	3月	「地方衛生研究所設置要綱」の改正(9.3.14 付け厚生省事務次官通達)
平成11年(1999年)	4月	機構改正、1課(総務課)、5部(企画情報部：従来の保健情報室より、微生物部：細菌部及びウイルス部より、毒性部：生物部より、化学部：食品薬品部より、生活科学部：生活環境部より)、15科
平成12年(2000年)	4月	本庁の組織改編に伴い、放射能調査関連業務を環境部へ移行
平成18年(2006年)	4月	文部科学省科学研究費補助金取扱規程に規定する研究機関となる
平成20年(2008年)	4月	機構改正、1課、3部(企画情報部、生物学部、衛生化学部)、6室 食品衛生検査所と統合
平成29年(2017年)	4月	新本館・研究棟建替え着工
平成31年(2019年)	3月	新本館・研究棟の供用開始
令和2年(2020年)	4月	新本館・研究棟建替え完成・全面供用開始(3月30日 開所式)
令和5年(2023年)	4月	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律」(令和4年法律第96号)の一部の規定が4月1日付けで施行され、地域保健法第26条の規定に基づき、保健所設置自治体は、地域において専門的な調査及び研究並びに試験及び検査等のために必要な地方衛生研究所等の設置や、人材の確保・育成等の体制の整備、近隣の他の地方公共団体との連携の確保等の必要な措置を講じることとされる(地方衛生研究所の法制化)

第2節 組 織

I 機 構



Ⅱ 職員現員数表 (食品監視・検査センターを除く)

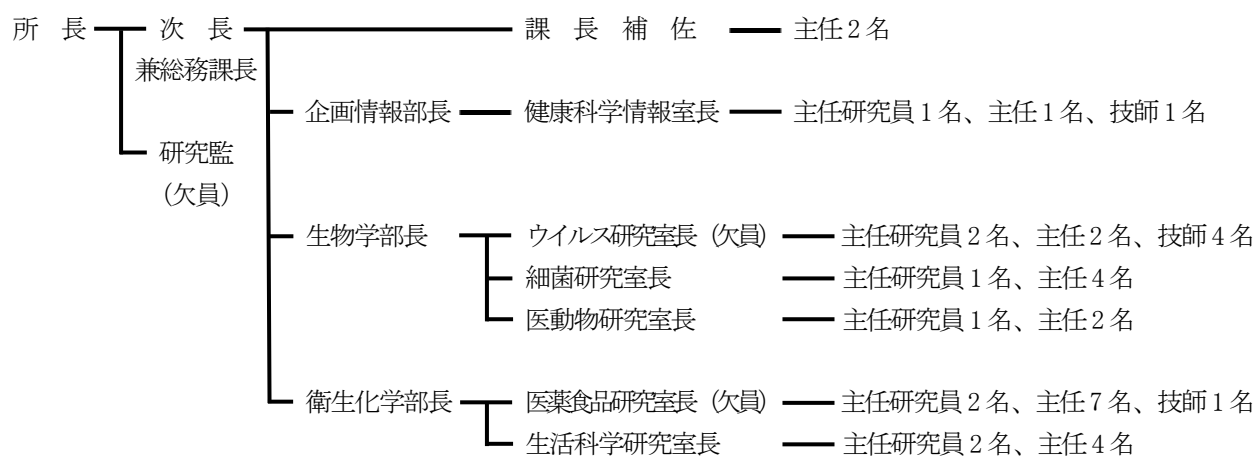
令和8年3月31日現在

	総 数	所 長	次 長	研究監	総務課	企画情報部	生物学部	衛生化学部
事 務	4		1		3			
医 師	—							
薬剤師・薬学	26	1				4	10	11
獣医師	7						5	2
臨床・衛生検査技師	8					1	3	4
その他	1						1	
合計	46[48]	1	1	—	3	5	19	17

・総数の[]は定数

Ⅲ 組 織 (食品監視・検査センターを除く)

(令和7年4月1日現在)



第3節 予算及び決算

I 歳 入

単位：円

科 目	予算<配分>額	調定済額	収入済額	増減(△) 額
使用料及び手数料	17,932,000	24,430,044	24,430,044	6,498,044
衛生研究所手数料	17,922,000	24,430,044	24,430,044	6,508,044
製菓衛生師・ふぐ処理師試験免許手数料	10,000	0	0	△10,000
財産収入	1	0	0	△1
物品売払収入	1	0	0	△1
諸収入	854,000	2,200	2,200	△851,800
福祉医療費雑入	264,000	2,200	2,200	△261,800
衛生研究所研究受託収入	590,000	0	0	△590,000
合 計	18,786,001	24,432,244	24,432,244	5,646,243

II 歳 出

単位：円

科 目	予算<内示>額	決算額	残 額
福祉医療費	266,455,074	221,223,932	45,231,142
保健医療費	68,605,182	61,816,637	6,788,545
保健医療総務費	54,179	50,494	3,685
疾病対策費	68,551,003	61,766,143	6,784,860
生活衛生費	154,045,692	116,803,339	37,242,353
環境衛生指導費	2,224,000	2,190,877	33,123
食品衛生指導費	60,453,692	49,412,832	11,040,860
獣医務費	562,000	173,618	388,382
衛生研究所費	90,806,000	65,026,012	25,779,988
保健所費	3,263,200	2,628,023	635,177
保健所事業費	3,263,200	2,628,023	635,177
医薬費	40,541,000	39,975,933	565,067
医薬安全費	40,541,000	39,975,933	565,067
農林水産費	2,379,000	2,340,894	38,106
水産業費	2,379,000	2,340,894	38,106
水産業振興費	2,379,000	2,340,894	38,106
合 計	268,834,074	223,564,826	45,269,248

＊ 配分額及び内示額を対象（食品監視・検査センター執行分を含む）
職員給与、報酬及び通勤手当のうち本庁執行分については、決算額に含まれていない。

Ⅲ 依頼検査手数料及び件数

検査項目			手数料 単価(円)	件数	収入額(円)	備 考	
細菌培養検査			業態者（0-157 を含む）	1,130	380	429,400	
			業態者	580	0	0	
			一般（0-157 を含む）	2,810	0	0	
血清反応検査			HIV（核酸定量検査）	5,620	0	0	判断料含む
			HIV（特異抗体検出法）	6,800	4	27,200	判断料含む
ウイルス分離同定検査			組織培養法	12,500	804	10,050,000	
水質試験	飲用水	一般検査（7 項目）	5,800	0	0		
		給水栓水検査（48 項目）	236,600	0	0		
		理化学(簡単、複雑なもの等)	—	0	0	手数料各々	
		微生物（簡易）	1,400	118	165,200		
	浴用水	理化学(簡単、複雑なもの等)	—	0	0	手数料各々	
		微生物（簡易）	1,400	0	0		
	温泉分析	小分析	54,700	0	0		
		中分析	117,500	2	235,000		
	放射能試験	核種分析（ラドン）	26,700	0	0		
	医薬品等試験	無菌試験		8,500	36	306,000	
エンドトキシン試験		規格	35,900	0	0		
食品試験	食品衛生法適否	定性	2,500	0	0		
		定量	3,600	0	0		
		微生物	2,800	0	0		
	飲食物の微生物	精密	12,600	0	0		
	ふぐ毒検査		35,892	7	251,244		
	器具がん具容器等の理化学		11,600	0	0		
家庭用品試験	ホルムアルデヒド	定量	7,400	30	222,000		
	有機水銀化合物	定量	25,100	4	100,400		
	塩化水素・硫酸	定量	2,800	4	11,200		
	容器被包試験		9,900	4	39,600		
	塩化ビニル	定性	10,000	0	0		
機器分析試験	簡易		11,700	67	783,900		
	簡易（追加成分）		2,800	2,012	5,633,600		
	精密		57,700	24	1,384,800		
	精密（追加成分）		14,300	335	4,790,500		
文書			1,000	0	0		
試験検査旅費			200	0	0		
計			3,831 件 (3,831 項目)		24,430,044		

IV 行政検査事業別件数

事業名	事業内容	調査項目	件数	担当部
環境保健対策事業	住環境健康相談	ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物等濃度	0	衛生化学部
	室内環境汚染実態調査	ダニアレルゲン量	45	衛生化学部
		アルデヒド類	15	衛生化学部
		揮発性有機化合物等濃度	15	衛生化学部
		準揮発性有機化合物等濃度	15	衛生化学部
		ピレスロイド化合物調査	8	衛生化学部
家庭用品衛生監視指導事業	家庭用品有害物質検査	ホルムアルデヒド等	99	衛生化学部
感染症対策事業	結核予防事業	結核菌遺伝子検査	179	生物学部
	感染症予防事業	細菌培養同定検査	0	生物学部
	発生動向調査事業	2、3、4、5 類感染症	1,514	生物学部
		新型コロナウイルスゲノム解析	134	生物学部
	新興・再興感染症 監視事業	関連感染症（血清疫学調査）	0	生物学部
		希少感染性微生物対策（ウイルス感染症・細菌感染症・寄生虫感染症）	477	生物学部
		輸入感染症（ウイルス検査）	0	生物学部
	新型インフルエンザ 対策事業	組織培養検査	322	生物学部
		遺伝子検査（薬剤耐性検査を含む）	62	生物学部
		シーケンス検査（薬剤耐性検査を含む）	62	生物学部
	感染症流行予測調査 事業	（感染源調査） ポリオ	72	生物学部
		新型コロナウイルス感染症	52	生物学部
		日本脳炎	80	生物学部
		（感受性調査） インフルエンザ	0	生物学部
		麻疹	0	生物学部
		風疹	0	生物学部
		ポリオ	0	生物学部
	特定感染症予防事業	保健所関係 HIV 等抗体検査	1	生物学部
		確認検査 二次検査	1	生物学部
水道事業調整事業	水道水等水質調査	飲用井戸等水質汚染調査（全項目等）	0	衛生化学部
		水質不適項目追跡調査（クリプトスポリジウム等調査）	6	生物学部
			6	衛生化学部
		水系別水質調査（河川水基本成分調査）	6	衛生化学部
		同上（河川水農薬類調査）	3	衛生化学部
		水道原水水質調査（特定項目水質調査）	10	衛生化学部
		同上（ダム水水質調査）	3	衛生化学部
		特殊有害物質汚染調査（消毒副生成物調査）	10	衛生化学部
		特殊有害物質汚染調査（基準項目調査）	10	生物学部
			10	衛生化学部
食品衛生指導事業	食品科学調査事業	食品等の理化学検査	148	衛生化学部
		食品中の放射性物質濃度	64	衛生化学部
	食品衛生検査事業	細菌検査	292	生物学部
		ウイルス検査	352	生物学部
		寄生虫検査	3	生物学部
		病因物質検査	0	生物学部
			0	衛生化学部
		食品等の毒性検査（貝類毒性検査）	5	衛生化学部
			3	生物学部
		食品等の理化学検査	83	衛生化学部
試験検査事業	保健所からの依頼検査	同上（遺伝子組換え食品検査）	18	生物学部
		同上（アレルギー食品検査）	57	生物学部
		サルモネラ型別検査	19	生物学部
		水質基準項目検査	169	衛生化学部

薬事関係事業	医薬品等安全確保対策事業	収去医薬品等検査（無菌試験）	4	生物学部
		同上（成分定量等）	531	衛生化学部
		同上（発熱性物質試験）	2	生物学部
		同上（急性毒性試験）	2	生物学部
		同上（溶血毒性試験）	2	生物学部
		同上（エンドトキシン試験）	2	生物学部
	薬物乱用防止対策事業	大麻草由来製品買上検査（成分定量）	5	衛生化学部
	薬局等許認可事業	解熱鎮痛剤等製造承認規格試験	1	衛生化学部
毒物劇物監視指導事業	シアンイオン定量検査	0	衛生化学部	
漁場環境保全対策事業	貝類等実態調査	貝類の毒性検査	30	生物学部
			21	衛生化学部
計			5,030	

[検査以外の行政事業]

事業名	事業内容		対象	内容	担当部
試験検査事業	保健所等試験検査 精度管理事業	細菌検査	県内8保健所	32検体	生物学部
		寄生虫学的検査	県内8保健所	40件	生物学部
		食品化学検査	県内8施設	8検体	衛生化学部
		水質検査	県内7施設	7検体	衛生化学部
衛生検査所等指導事業	臨床検査精度管理 事業	微生物学的検査	衛生検査所 (18施設)	検体作製(54件) 及び成績評価解析	生物学部
		寄生虫学的検査	衛生検査所 (16施設)	鏡検実習及び成績評 価解析(85件)	生物学部
薬事関係事業	医薬品再評価品質 確保事業	医療用内服剤		12検体	衛生化学部
水道事業者指導事業	水道水質検査精度 管理事業	水道水質検査	水道事業者 14施設	23検体	衛生化学部

第4節 施 設

I 土地及び建物

位置 名古屋市北区辻町字流7番6

敷地 12,558.94 m²（環境調査センターと共用）

建物

本館・研究棟

鉄骨造

地上4階、塔屋1階建

（環境調査センターと共用）

延面積 8,147.46 m²

附属建物

実験動物管理棟〈専用〉

鉄筋コンクリート造一部2階建

延面積 398.38 m²

危険物倉庫（共用）

鉄筋コンクリート造平屋建

延面積 63.93 m²

排水処理棟（共用）

鉄筋コンクリート造平屋建

延面積 52.80 m²

他（環境調査センター専用部分等）

延面積 964.38 m²

総延面積

9,626.95 m²

Ⅱ 新規購入機器 (令和7年4月～令和8年3月、1品目 100万円以上)

該当なし

Ⅲ 主な試験検査機器

(令和8年3月31日現在。1品目100万円以上。「設置年月」の＊は保健所等他機関から当所への移管年月、()内は当初設置年月)

【生物学部（ウイルス研究室）】

品 名	型 式	使用目的	数量	設置年月
遺伝子解析装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック 7500FDx-0001	遺伝子解析	1	H29. 7
遺伝子解析装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック 7500-05 BA01	遺伝子解析	1	H31. 3
遺伝子解析装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック 7500	遺伝子解析	3	R 2. 6
遺伝子解析装置	ロシュ・ダイアグノスティックス社 ライトサイクラー480	遺伝子解析	1	R 2. 3
遺伝子解析装置	タカラバイオ CronoSTAR	遺伝子解析	1	R 2.11
遺伝子解析装置	ロシュ・ダイアグノスティックス社 ライトサイクラー480	遺伝子解析	1	R 4. 2
自動試料前処理装置	キアゲン QIA cube connect	核酸抽出	1	R 2. 3
自動試料前処理装置	プロメガ AS8500	核酸抽出	1	R 2.10
自動試料前処理装置	ギルソン pipetmaX 268	試薬の分注	1	R 3. 1
核酸分析装置	イルミナ MiSeq	遺伝子解析	1	R 3. 6
核酸分析装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック 3500-230-BA01	遺伝子解析	1	R 3. 9
遠心分離器	クボタ Model7000	ウイルスの精製・検体前処理	1	H31. 3
遠心分離器	クボタ Model7000	ウイルスの精製・検体前処理	1	R 2. 3
遠心分離器	日立工機 超遠心ロータ PS55ST2	ウイルスの精製・濃縮	1	H14. 7
超遠心機	日立工機 HIMAC CP80WX	ウイルスの精製・濃縮	1	H23.10
パワーサプライ	LKB ウェスタンブロッティング装置	タンパク質・核酸の泳動	1	S61.12
炭酸ガス培養器	PHC MCO-170AICUV-PJ (2個組)	細胞の培養	1	H31. 2
超低温槽	テイオン LDF-C51	血清の保存	1	H17. 9
超低温槽	テイオン LDF-C51	血清の保存	1	H18. 9
超低温槽	テイオン LDF-C51	血清の保存	1	H21. 3
超低温槽	レブコ ULT-1790-10 型	血清の保存	1	H27.11
超低温槽	レブコ ULT-1790-10 型	血清の保存	1	H29. 2
超低温槽	レブコ ULT-1790-10 型	血清の保存	2	H29. 5
超低温槽	レブコ ULT-1790-10 型	血清の保存	1	H31. 2
超低温槽	サーモフィッシャーサイエンティフィック ULT-1790-10	ウイルスの保存・血清の保存	2	R 3.10
超低温槽	PHC 株式会社 MDF-DC500VX-PJ	ウイルスの保存・血清の保存	1	R 6. 2
顕微鏡	ニコン 写真撮影装置付	培養細胞の観察記録	1	S57.12
倒立顕微鏡	オリンパス CKX53-22PH	培養細胞の観察記録	1	H31. 3
倒立顕微鏡	オリンパス CKX53-22PH	培養細胞の観察記録	1	R 3. 8
蛍光・吸光度測定装置	テカン Infinite 200 Pro F Nano+	タンパク質・核酸の測定	1	R 4. 9
遺伝子解析装置	エッペンドルフ Mastercycler X50s	遺伝子解析	1	R 4. 9
計			35	

【生物学部（細菌研究室）】

品 名	型 式	使用目的	数量	設置年月
遺伝子解析装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック 7500-05 BA01	遺伝子解析	1	H31. 3
遺伝子解析装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック ProFlex PCR system	遺伝子解析	1	R 4. 3
遺伝子解析装置	キアゲン QIAxcel Advanced System	核酸の泳動及び検出	1	H28. 9
電気泳動装置	バイオ・ラッド BR-1703671 JA	核酸の泳動	1	R 2. 8
核酸分析装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック 3500 ジェネティックアナライザ	遺伝子解析	1	R 1. 7
遠心機	トミー精工 MX-307BC	病原細菌の回収	1	H28.10
ゲル撮影装置	バイオ・ラッド ラボラトリーズ Gel Doc XR Plus Image Lab システム	遺伝子増幅産物等の撮影	1	H31. 2
正立顕微鏡	ライカマイクロシステムズ DM2000LED	細菌の観察	1	H31. 3
顕微鏡	ニコン 蛍光顕微鏡 50i	免疫蛍光抗体法及び顕微鏡写真の記録	1	H22. 3
クリーンベンチ	ダルトン SC-19BGB	清浄な検査環境の確保	1	H31. 2
超低温槽	パナソニックヘルスケア 超低温フリーザー MDF-594-PJ	感染症病原菌株等の保存	1	H25.11
超低温槽	日本フリーザー CLN-50CWHC	感染症病原菌株の保存	1	R 5. 2
微量分光光度計	BioDrop 社 BioDrop μ Lite+	核酸濃度の測定	1	R 7. 2
計			13	

【生物学部（医動物研究室）】

品 名	型 式	使用目的	数量	設置年月
蛍光顕微鏡	ライカマイクロシステムズ DM4B	クリプトスポリジウム検査	1	H31. 3
ディスカッション顕微鏡	ハイロックス RH-2000	衛生動物・寄生虫検査	1	H31. 3
高速冷却遠心器	ベックマン・コールター AvantiJ-E	試料の精製	1	H24.11
遺伝子解析装置	アプライドバイオシステムズ社 ABI 7900HT	遺伝子解析	1	H20. 4* (H14. 8)
ゲルイメージ解析装置	アトー AE-6920V-CX	遺伝子解析	1	H20. 4* (H14. 7)
遺伝子解析装置	ロシュ・ダイアグノスティックス社 ライトサイクラー480	遺伝子解析	1	R 5. 3
計			6	

【衛生化学部（医薬食品研究室）】

品 名	型 式	使用目的	数量	設置年月
液体クロマトグラフ	島津製作所 LC-10A	農薬の分析	1	H 8. 1
液体クロマトグラフ ／タンデム型質量分析装置	日本ウォーターズ TQD 四重極 LC/MS/MS システム 高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置	食品中の添加物分析	1	H22.11
ガスクロマトグラフ ／質量分析装置	島津製作所 GCMS-QP2010	残留農薬の分析	1	H18. 1
ガスクロマトグラフ	島津製作所 GC-2010 Plus (ECD×2)	農薬・PCB 分析	1	H23. 8

自動試料前処理装置	島津製作所 全自動GPC クリーンアップシステム	農薬用検体の精製用	1	H 6. 11
自動試料前処理装置	アイスティサイエンス ST-L300	農薬用検体の精製用	1	H26. 3
原子吸光光度計	日立 Z-5310	食品・薬品・家庭用品中の金属の分析	1	H11. 10
有機微量分析装置	オリエンタル 過酸化水素計 スーパーオリテクター・モデル5	食品中の過酸化水素の測定	1	H 5. 2
自動試料前処理装置	島津製作所 GPC 分取システム	農薬用検体の精製用	1	H31. 3
高速液体クロマトグラフ	島津製作所 Prominence	食品中の添加物分析	1	H31. 3
ガスクロマトグラフ	島津製作所 GC-2030AF	食品中の添加物分析	1	H31. 3
冷却遠心機	クボタ Model6000	残留動物用医薬品の分析	1	H31. 3
ソフトウェア	SIMCA16	健康食品の分析	1	R 1. 9
液体クロマトグラフ	島津製作所 Nexera	食品中の残留動物用医薬品・添加物の分析	1	R 4. 9
フロア型冷却遠心機	久保田商事株式会社 S700FR	農薬検査の前処理	1	R 6. 2
液体クロマトグラフ	島津製作所 Nexera	食品中の残留農薬等の分析	1	R 6. 10
計			16	

【衛生化学部（生活科学研究室）】

品 名	型 式	使用目的	数量	設置年月
放射能計測機器	セイコー・イージーアンドジー NaI (Tl) 食品放射能測定装置	放射能検査	1	H 1. 8
放射能計測機器	キャンベラ GC-2018	放射能検査	1	H24. 1
水銀測定装置	日本インスツルメンツ RA-4300	溶液中の水銀濃度の測定	1	H27. 11
超純水製造装置	サーモフィッシャーサイエンティフィック GenPure xCAD Plus UV-TOC	水質検査	1	H31. 3
計			4	

【共同研究室・電顕室】

品 名	型 式	使用目的	数量	設置年月
透過型電子顕微鏡	日本電子 JEM-1400	超微形態の観察	1	H23. 11
顕微鏡	オリンパス BH2	微形態の同時観察	1	S62. 12
遠心分離器	クボタ Model7000	ウイルスの精製・検体前処理	1	R 2. 10
自動試料前処理装置	プロメガ AS8500	核酸抽出	1	R 2. 10
計			4	

【実験動物管理棟】

品 名	型 式	使用目的	数量	設置年月
動物飼育器	夏目製作所 ZR-16U-AI	実験動物の飼育管理	1	H31. 3
高圧滅菌器	日本クレア CF-204B 蒸気滅菌装置	器具の消毒	1	S47. 2
洗浄機	日本クレア CSW-3KSPK 型 SP スタイル	ケージの洗浄用	1	S42. 2
計			3	

IV 借用機器

(令和8年3月31日現在。1品目100万円以上。「設置年月」の＊は保健所等他機関から当所への移管年月、()内は当初設置年月)

品 名	型 式	使用目的	数量	設置年月
電子計算システム	富士通 衛生研究所試験検査研究システム	生活習慣病対策関連事業	1	R 7. 10
ガスクロマトグラフ／質量分析装置	アジレントテクノロジー 5975BinertGCMS システム	水道水中のフェノール類等の測定	1	H19. 4
分光光度計	日立ハイテクノロジーズ 分光光度計 U-3010	水道水中の有機物等の測定	1	H19. 4* (H16. 4)
パージ・トラップーガスクロマトグラフ質量分析装置	島津製作所 PT7000-GCMS-QP2020NX	水道水中のかび臭物質等の測定	1	R 2. 12
濁度・色度計	日本電色工業 WA7700	濁度・色度の測定	1	R 7. 10
分光光度計	島津製作所 UV-2700	水道水中の有機物等の測定	1	H23. 10
高速液体クロマトグラフ	島津製作所 高速液体クロマトグラフ シアン・イミノクタジン分析LCシステム	水道水中のシアン及び農薬等の測定	1	R7. 11
ガスクロマトグラフ／タンデム質量分析装置	島津製作所 GCMS-TQ8050NX	食品中の農薬等の測定	1	R 3. 8
誘導結合プラズマ質量分析装置	アジレントテクノロジー 7800 四重極 ICP-MS	水、食品、生体試料中の元素分析	1	H28. 2
自動溶出試験機	大日本精機 RT-3 Std	医薬品の分析	1	H28. 7
ガスクロマトグラフ／質量分析装置	アジレントテクノロジー 5977B システム	水道水中の有機物等の測定	1	H29. 3
原子吸光光度計	日立製作所 ZA-3000	尿、血液、毛髪、水、食品中の重金属の測定	1	H29. 9
ガスクロマトグラフ	アジレントテクノロジー 7890B GC(μ-ECD)	食品中の有機塩素系農薬の分析	1	H31. 3
液体クロマトグラフ／質量分析装置	日本ウォーターズ XevoTQAbsoluteXR システム	食品中の動物用医薬品等の測定	1	R 7. 9
液体クロマトグラフ／質量分析装置	エービーサイエックス TripleQuad5500+ QTRAP Activated システム	食品中の残留農薬等の測定	1	R 7. 9

高速液体クロマトグラフ	島津製作所 Prominence	水道水中の陰イオン界面活性剤・農薬類の測定	1	H31. 3
全有機炭素分析計	島津製作所 TOC-L CSH	水道水中の有機炭素量等の測定	1	H31. 3
自動固相抽出装置	ジューエルサイエンス アクアトレース ASPE899	水道水中の有機物等の抽出・精製	2	H31. 3
ガスクロマトグラフ／質量分析装置	アジレントテクノロジー PAL3 付 5977B	水道水中の農薬・ジオキサン及び室内環境中の揮発性有機化合物の測定	1	H31. 3
高速液体クロマトグラフ装置一式	島津製作所	海洋性自然毒等の測定	1	R 1. 9
イオンクロマトグラフ装置	島津製作所 LC-20ADSP, LC-20AD	水道水中の陽イオンの測定	1	R 6. 3
ガスクロマトグラフ質量分析装置	島津製作所 GCMS-QP2020NX	水道水中の有機物等の測定	1	R 6. 3
窒素リン検出器付ガスクロマトグラフ	アジレントテクノロジー 8890 GC-Bios NPDP システム	食品中の残留農薬等の測定	1	R 7. 2
質量分析装置	サーモフィッシャー 四重極 Orbitrap 型質量分析装置	指定薬物等の測定	1	R 7. 4
質量分析装置	アジレント 7000E - GCMS	指定薬物等の測定	1	R 7. 4
質量分析装置	日本ウォーターズ Xevo TQ Absolute システム	水道水中の PFOS 及び PFOA 並びに農薬類の測定	1	R 8. 1
質量分析装置	エービーサイエックス SCIEX7500+	市販大麻草由来製品中の規制成分の測定	1	R 7.10
固相抽出システム	日本ウォーターズ 前処理システム	水道水中の PFOS 及び PFOA の抽出・精製	1	R 8. 1
計			30	

第2章 調査研究・試験検査

第1節 調査研究及び研究業績

I 調査研究

令和7年度に開催された愛知県衛生研究所運営委員会において当所における全ての調査研究課題及び令和6年度終了課題が審議されるとともに、同委員会において令和8年度新規研究5課題が承認・決定された（資料一表1）。令和7年度運営委員会は、上山純名古屋大学大学院医学系研究科准教授（オミックス医療科学）、河村好章愛知学院大学薬学部教授（微生物分類学・臨床微生物学）、篠原康郎金城学院大学薬学部教授（衛生化学）、神野透人名城大学薬学部教授（衛生化学）、鈴木貞夫名古屋大学大学院医学研究科教授（公衆衛生学分野）、村田貴之藤田医科大学医学部教授（ウイルス学）、生活衛生部長兼生活衛生課長、医薬安全課長、感染症対策課長及び愛知県保健所長会担当保健所長の10名で構成されている。

研究報告書の項に示すとおり、当所は厚生労働科学研究への分担・協力に加え、平成18年から文部科学省科学研究費補助金指定機関となっている。令和7年度は科学研究費助成事業を含む6課題が助成を受けた（資料一表2）。

資料一表1 調査研究課題一覧

部名 (室名)	課 題 名	新規 継続 終了の別	調査研究期間
企画情報部 (健康科学情報)	結核菌 VNTR 型データベースの更新、解析及びデータ還元に関する検討	継続	令和5～7年度
	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行が愛知県の感染症発生動向に与えた影響	継続	令和7～9年度
生物学部 (ウイルス)	病原体サーベイランスから分離されたアデノウイルスの分子疫学解析	新規	令和8～9年度
	急性呼吸器感染症サーベイランスにおけるインフルエンザウイルスの動向把握と性状解析	新規	令和8～10年度
	全ゲノムを用いたエンテロウイルス属の分子疫学解析法の検討	新規	令和8～10年度
	愛知県内で検出された SARS-CoV-2 の解析	継続	令和5～7年度
	愛知県における胃腸炎ウイルスの遺伝子解析	継続	令和5～7年度
	愛知県で検出された麻しん・風しんウイルスの分子疫学研究	継続	令和5～7年度
	愛知県で分離されたアデノウイルスの解析	終了	令和4～6年度
生物学部 (細菌)	サルモネラ属菌の薬剤耐性に関する研究	継続	令和6～8年度
	全ゲノム解析を用いたカンピロバクター属菌の分子疫学解析検討	継続	令和7～9年度
	<i>Staphylococcus</i> 属菌種同定法の開発	終了	令和4～6年度
生物学部 (医動物)	M-toxin (M1) の単離精製及び過去検体の再解析による発生時期の解明	継続	令和7～10年度
	愛知県内に生息するマダニの分布調査およびダニ媒介性病原体調査	終了	令和4～6年度
衛生化学部 (医薬食品)	玄米における重金属分析法の改良に関する研究	新規	令和8～10年度
	無承認無許可医薬品中の医薬品等成分一斉定量分析法の検討	新規	令和8～10年度
	カビ毒デオキシニバレノール及びその類縁体の一斉分析法の開発に関する研究	継続	令和5～7年度
	生薬及び漢方エキス製剤の分析法の確立と市販製剤への適用	継続	令和5～7年度
	貝類に蓄積される毒素の機器分析法の開発と実態調査	継続	令和6～8年度

衛生化学部 (生活科学)	羽布ダムの水質調査結果のデータベース化と藻類の増殖傾向の把握	継続	令和5～7年度
	室内における新規指針値候補揮発性有機化合物濃度の実態調査	継続	令和6～8年度
	多元素一斉分析による愛知県内の水道水及び水道原水中元素濃度のデータベース化と地域傾向の把握2	継続	令和7～9年度
	多元素一斉分析による愛知県内の水道水及び水道原水中元素濃度のデータベース化と地域傾向の把握	終了	令和4～6年度
計	23 課題 (新規 5 課題、継続 14 課題、終了 4 課題)		

資料一表2 その他の調査研究

氏 名	研究種目名	研究課題名	新規 継続 終了の別	調査研究期間
山田佑歩	大同生命厚生事業団 地域保健福祉研究助成	流入下水からのアデノウイルス分離検出法の確立	新規	令和7～8年度
佐々誠紀	大同生命厚生事業団 地域保健福祉研究助成	愛知県における薬剤耐性 SARS-CoV-2 の実態調査	新規	令和7～8年度
高橋佑太	大同生命厚生事業団 地域保健福祉研究助成	愛知県の健常者における腸管病原性大腸菌の保有調査及び遺伝的性状の解析	終了	令和6～7年度
高橋佑太	厚生労働科学研究費補助金	腸管出血性大腸菌 (EHEC) 感染症等の病原体に関する解析手法及び共有化システム構築のための研究	継続	令和6～8年度
土方悠希	厚生労働科学研究費補助金	食品中の自然毒等のリスク管理のための研究	継続	令和6～8年度
舘 昌彦	科学研究費助成事業 基盤研究(C)	MS/MS スペクトルの階層的クラスタリングによる農薬代謝物の網羅的探索	終了	令和5～7年度
計	6 課題			

Ⅱ 研究業績

1. 令和7年度 衛生研究所業績一覧

	欧文論文	邦文論文	著書	報告書等	その他の 誌上発表
企画情報部 <健康科学情報室>	0	0	0	0	0
生物学部 <ウイルス研究室>	2	0	0	2	5
生物学部 <細菌研究室>	1	0	0	2	1
生物学部 <医動物研究室>	0	0	0	2	2
衛生化学部 <医薬食品研究室>	0	0	0	1	1
衛生化学部 <生活科学研究室>	2	0	0	0	1
合 計	5	0	0	7	10

注) 令和8年3月末現在

2. 誌上発表・部別一覧

著者	誌名
【生物学部】〈ウイルス研究室〉	
(欧文原著) Impact of the polymerase acidic protein E199K substitution in influenza A viruses on baloxavir susceptibility Emi Takashita*, Yoshihiro Yasui, Asaka Ikegaya, Kyohei Saka, Noriyuki Maeshiro, Hiroko Morita, Shiho Nagata, Seiichiro Fujisaki, Hideka Miura, Noriko Kishida, Kazuya Nakamura, Masayuki Shirakura, Shinji Watanabe, Hideki Hasegawa, The Influenza Virus Surveillance Group of Japan (Masakazu Suzuki et al) (*Japan Institute for Health Security)	Antiviral Research 239: e106173, 2025 Doi.org/10.1016/j.antiviral.2025.106173
(欧文原著) Baloxavir susceptibility of seasonal influenza viruses during the first seven seasons of clinical use in Japan, 2017/18 to 2023/24 Emi Takashita*, Seiichiro Fujisaki*, Hiroko Morita, Shiho Nagata, Hideka Miura, Noriko Kishida, Kazuya Nakamura, Masayuki Shirakura, Aya Sato, Miki Akimoto, Hiromi Sugawara, Keiko Mitamura, Takashi Abe, Masataka Ichikawa, Masahiko Yamazaki, Shinji Watanabe, Takato Odagiri, Hideki Hasegawa, the Influenza Virus Surveillance Group of Japan (Yoshihiro Yasui et al.) (*Japan Institute for Health Security)	Eurosurveillance 31(1): e2500336, 2026 Doi.org/10.2807/1560-7917.ES.2026.31.1.2500336
(研究報告書) 環境水に含まれる新型コロナウイルス等病原体ゲノム情報の活用に関する研究 吉田 弘 (研究分担者)、安井善宏、平山達也他 (研究協力者)	厚生労働行政推進調査事業費補助金 (新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業) 「医療デジタルトランスフォーメーション時代の重層的な感染症サーベイランス体制の整備に向けた研究」研究代表者: 鈴木 基 令和7年度総括・分担研究報告書, 2025
(研究報告書) 環境水に含まれる新型コロナウイルス等病原体ゲノム情報の活用に関する研究 吉田 弘 (研究分担者)、安井善宏、平山達也他 (研究協力者)	厚生労働行政推進調査事業費補助金 (新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業) 「医療デジタルトランスフォーメーション時代の重層的な感染症サーベイランス体制の整備に向けた研究」研究代表者: 鈴木 基 令和6~7年度総合分担研究報告書, 2025
(その他) 2023年度・2024年度風疹予防接種状況および抗体保有状況—感染症流行予測調査2023年度 (暫定結果)、2024年度 (速報値) 森 嘉生、坂田真史、梁 明秀、林 愛、菊池風花、新井 智、神谷 元、鈴木 基、2023年度、2024年度風疹感受性調査実施都道府県 (諏訪優希、安井善宏)	病原微生物検出情報 46(4):79-82, 2025
(その他) 麻疹の抗体保有状況—2024年度感染症流行予測調査 (暫定結果) 大槻紀之、梁 明秀、菊池風花、林 愛、新井 智、鈴木 基、2024年度麻疹感受性調査実施都道府県 (諏訪優希、安井善宏他)	病原微生物検出情報 46(7):142-144, 2025

(その他) 2024/25 シーズンのインフルエンザ分離株の解析 岸田典子、中村一哉、藤崎誠一郎、高下恵美、佐藤 彩、秋元未来、 三浦秀佳、森田博子、永田志保、白倉雅之、菅原裕美、渡邊真治、長 谷川秀樹、インフルエンザ株サーベイランスグループ (鈴木雅和他)	病原微生物検出情報 46(11):217-222, 2025
(その他) 2024 年度感染症流行予測調査におけるインフルエンザ 予防接種状況および抗体保有状況 (2025 年 9 月現在) 渡邊真治、長谷川秀樹、林 愛、菊池風花、新井 智、神谷 元、 鈴木 基、2024 年度インフルエンザ感受性調査・予防接種歴調査 実施都道府県 (鈴木雅和、安井善宏他)	病原微生物検出情報 46(11):222-224, 2025
(その他) 2022/23~2024/25 シーズンの愛知県におけるインフル エンザウイルスの動向について 平山達也、鈴木雅和、佐々誠紀、廣瀬絵美、安井善宏	愛知県衛生研究所報 76:1-12, 2026

【生物学部】〈細菌研究室〉

(欧文原著) A universal, high-quality, and high-yield DNA purification method for mycobacteria, including <i>Mycobacterium tuberculosis</i> : large-scale assessment of the chloroform-bead method Y Murase*, M Hosoya, Y Morishige, Y Shimomura, M Nagai, A Tamaru, A Takaki, S Mitarai; Japan Tuberculosis Genotyping Group (2023) (Fumitaka Tani et al.) (*Research Institute of Tuberculosis)	Microbiology Spectrum 13(11): e00765-25, 2025 Doi.org/10.1128/spectrum.00765-25
(研究報告書) 東海・北陸地方 11 施設 (地方衛生研究所、保健所 及び衛生試験所) による MLVA 精度管理及び分子疫学手法活用 に関する研究 高橋佑太 (研究分担者)、木全恵子、中村幸子、横山孝治、岩間英 里、谷 郁孝、大市真梨乃、柴田伸一郎、古田千穂、森本賢治、 岡田みどり、奥村貴代子 (研究協力者)	厚生労働科学研究費補助金 (新興・再興感染症及 び予防接種政策推進研究事業) 「腸管出血性大腸 菌 (EHEC) 感染症等の病原体に関する解析手法及 び共有化システム構築のための研究」研究代表 者: 泉谷秀昌 令和 7 年度総括・研究分担報告書: 101-114, 2026
(研究報告書) 愛知県の健常者における腸管病原性大腸菌の保有 調査及びその遺伝的性状 高橋佑太、齋藤典子、安井善宏	大同生命厚生事業団地域保健福祉研究助成 研究 報告書, 2025
(その他) 2007 年から 2021 年に愛知県の食品取扱者より分離され たサルモネラ属菌の血清型別及びβ-ラクタマーゼ遺伝子保有状況 齋藤典子、谷 郁孝、高橋佑太、青木美耶子、松本昌門、安井善宏	愛知県衛生研究所報 76:13-21, 2026

【生物学部】〈医動物研究室〉

(研究報告書) 寄生虫症サーベイランスのためのネットワーク強 化に関する研究 永宗喜三郎 (研究分担者)、地方衛生研究所 (愛知県他)、森嶋康 之、長谷川晶子、案浦 健、中野由美子 (研究協力者)	厚生労働科学研究費補助金 (新興・再興感染症及 び予防接種政策推進研究事業) 「国内の病原体サ ーベイランスに資する機能的なラボネットワ ークを強化するための研究」研究代表者: 宮崎義継 令和 6 年度 総括・分担研究報告書: 41-43, 2025
(研究報告書) 食品中の自然毒等のリスク管理のための研究 - 国際動向を踏まえた麻痺性貝毒の機器分析法の確立 - 土方悠希 (研究分担者)、長谷川晶子 (研究協力者)	厚生労働科学研究費補助金 (食品の安全確保推進 研究事業) 「食品中の自然毒等のリスク管理のた めの研究」研究代表者: 鈴木敏之 令和 6 年度 総括・分担研究報告書: 91-95, 2025

(その他) 愛知県で発生したニセクロハツによる食中毒事例 長谷川晶子、海野明広	公衆衛生情報 55(4):19-21, 2025
(その他) 2017～2024 年度における加工食品中特定原材料の調査について 佐藤隆治、土方悠希、長谷川晶子、安井善宏	愛知県衛生研究所報 76:22-31, 2026
【衛生化学部】〈医薬食品研究室〉	
(研究報告書) 令和 7 年度残留農薬等試験法の妥当性評価試験 EPN 等グループ試験法 [改良法] (農産物) の検討に関する報告書 今井恵里奈、内野愛子、井上一也、青山文生、舘昌彦、續木洋一	消費者庁・食品衛生基準審査課 残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発事業「食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証業務」消費者庁・食品衛生基準審査課 残留農薬等試験法開発連絡会議令和 7 年度研究報告書, 2025
(その他) ヒートブロック加熱分解を用いた米中重金属の簡易分析法の検討 舘 昌彦、井上一也、今井恵里奈、内野愛子、續木洋一	愛知県衛生研究所報 76:32-37, 2026
【衛生化学部】〈生活科学研究室〉	
(欧文原著) Dual anti-inflammatory actions of a novel retinoid X receptor agonist derived from a natural compound in microglial cells Koji Tomita, Ken-ichi Nakashima, Eiji Yamaguchi, Akichika Itoh, Makoto Inoue	Biological and Pharmaceutical Bulletin 48(4):440-449, 2025
(欧文原著) Comparative evaluation of the biological characteristics of a novel retinoid X receptor agonist and bexarotene Koji Tomita, Ken-ichi Nakashima, Eiji Yamaguchi, Akichika Itoh, Kaname Tsutsumiuchi, Makoto Inoue	Molecular Pharmacology 107(8):100057, 2025
(その他) アルデヒド類の室内発生源及び低減方法に関する検討 青木梨絵、山本優子、宮地斗美、山田有加、富田浩嗣、續木洋一	愛知県衛生研究所報 76:38-47, 2026

3. 学会発表等・部別一覧

(* ; 要旨の掲載頁を示す)

発 表 者	学 会 名	頁*
【企画情報部】〈健康科学情報室〉		
愛知県における結核菌 VNTR 検査の実施状況について 塩谷亜矢、中村瑞那、谷郁孝、岩城諒士、浅井結貴、成瀬瑠里子、後藤孝司、渡邊優衣、高橋佑太、青木美耶子、齋藤典子、安井善宏、山本弘明、今井勇治	令和 7 年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部保健情報疫学部会 名古屋市 2025. 10. 9	23
愛知県における梅毒の発生動向 浅井結貴、中村瑞那、塩谷亜矢、成瀬瑠里子、後藤孝司、山本弘明、今井勇治	第 58 回東海薬剤師学術大会 名古屋市 2025. 12. 7	24

【生物学部】〈ウイルス研究室〉		
愛知県におけるノロウイルスの流行状況と遺伝子解析 安井善宏、中村範子、諏訪優希、廣瀬絵美	第29回日本ワクチン学会・第66回日本臨床ウイルス学会合同学術集会 札幌市 2025.9.27-28	33
E199K 変異を有しバロキサビル感受性が低下したインフルエンザウイルス AH1pdm09 の検出例 古川和佳子、鈴木道雄、安井善宏、高下恵美、松川暁則、竹尾俊希、深沢達也、久保田哲夫	第29回日本ワクチン学会・第66回日本臨床ウイルス学会合同学術集会 札幌市 2025.9.27-28	34
感染症流行予測調査の結果を用いた風疹第5期追加的対策実施前後の抗体保有率の推移 林 愛、菊池風花、森 嘉生、感染症流行予測調査事業グループ(安井善宏他)	第29回日本ワクチン学会・第66回日本臨床ウイルス学会合同学術集会 札幌市 2025.9.27-28	34
【生物学部】〈細菌研究室〉		
<i>Campylobacter jejuni</i> における分子疫学解析法の比較 谷 郁孝、齋藤典子、安井善宏	第46回日本食品微生物学会学術総会 川崎市 2025.9.18-19	34
感染症流行予測調査事業による破傷風トキソイドに対する抗体保有状況の変化 林 愛、菊池風花、山田華蓮、妹尾充敏、感染症流行予測調査事業グループ(齋藤典子、安井善宏他)	第29回日本ワクチン学会・第66回日本臨床ウイルス学会合同学術集会 札幌市 2025.9.27-28	34
愛知県における結核菌反復配列多型を用いた分子疫学調査 安井善宏	第84回日本公衆衛生学会 静岡市 2025.10.29-31	34
愛知県衛生研究所におけるウイルス検査 齋藤典子、安井善宏	第37回日本臨床微生物学会学術集会 千葉市 2026.2.13-15	35
【生物学部】〈医動物研究室〉		
アサリにおける麻痺性貝毒代謝物(M1)の精製法と毒性評価 土方悠希、長谷川晶子、沼野 聡、渡邊龍一、小澤真由、内田 肇、松嶋良次、鈴木敏之、安井善宏	第121回日本食品衛生学会学術講演会 東京都 2025.10.16-17	35
麻痺性貝毒代謝物 M-toxin の精製法と毒性評価 土方悠希、長谷川晶子、沼野 聡、渡邊龍一、小澤真由、内田 肇、松嶋良次、鈴木敏之、安井善宏	第62全国衛生化学技術協議会年会 高崎市 2025.11.6-7	35
ニセクロハツ近縁種を用いた種特異的プライマーの有用性の検討 長谷川晶子、土方悠希、佐久間大輔、安井善宏	第62回全国衛生化学技術協議会年会 高崎市 2025.11.6-7	36
愛知県におけるマダニ相と季節消長 土方悠希、長谷川晶子、石田久仁子、小林哲也、安井善宏	第63回愛知県獣医師会学術研究発表会 名古屋市 2026.3.8	36
【衛生化学部】〈医薬食品研究室〉		
LC-MS/MSを用いたデオキシニバレノール及びその類縁体の一斉分析法の開発と穀物試料への適用 今井恵里奈、城谷絵美、舘昌彦、續木洋一	フォーラム 2025 衛生薬学・環境トキシコロジー 名古屋市 2025.9.10	63

果実類における防かび剤の一斉分析法について 鈴木友理、細野加芳、海野明広、原田知美、舘昌彦、續木洋一	第 58 回東海薬剤師会学術大会 名古屋市 2025. 12. 7	64
【衛生化学部】〈生活科学研究室〉		
令和 6 年度室内空気環境汚染に関する全国実態調査 高木規峰野、大嶋直浩、酒井信夫、内山奈穂子、千葉真弘、西堀祐司、 涌井玲、大槻良子、熊谷貴美代、草原紀子、大竹正芳、角田徳子、上 村 仁、田中礼子、高居久義、三宅崇弘、堀井裕子、望月映希、羽田 好孝、山本優子、若山貴成、和田拓樹、吉田俊明、古市裕子、吉野共 広、伊達英代、別役由香、島田友梨、出口雄也、田崎盛也	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会 高崎市 2025. 11. 6-7	64
令和 6 年度愛知県水道水質検査外部精度管理調査結果について 一色度、1,4-ジオキサネー 宮地斗美、加藤千佳、青木梨絵、山本優子、棚橋高志、池田清栄、 磯貝勝人、富田浩嗣、續木洋一	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会 高崎市 2025. 11. 6-7	64
アルデヒド類の室内発生源に関する検討 青木梨絵、山本優子、宮地斗美、富田浩嗣、續木洋一	第 38 回愛知県建築物環境衛生管理研究集会 名古屋市 2026. 2. 5	64

Ⅲ 受賞・表彰及び知的財産権

1. 受賞・表彰

資料一表 3 令和 7 年度 表彰等受賞一覧

受賞日	受賞者	表彰等	対象研究課題等
7. 6. 27	小林哲也	令和 7 年度地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部長 表彰	
7. 9. 19	谷 郁孝	第 46 回日本食品微生物学会学術総会優秀発表賞	<i>Campylobacter jejuni</i> における 分子疫学解析法の比較
7. 11. 6	土方悠希	第 62 回全国衛生化学技術協議会年会優秀発表賞	麻痺性貝毒代謝物 M-toxin の精 製法と毒性評価

2. 知的財産権

当所が取得した特許権は資料一表 4 のとおりである。

これらの特許権は公衆衛生の分野で広く利用され、愛知県の知的財産に関する取組みの一つである「研究成果の社会的還元促進」に寄与している。

資料一表 4 令和 7 年度までに取得した特許権

発明の名称	特許権者	発明者	番号
腸管出血性大腸菌 O26 の選択分離 培地	愛知県	齋 藤 眞 平松 礼司 三輪 良雄 松本 昌門	特許第 3026005 号 (平成 12 年 1 月 28 日) (平成 31 年 1 月 26 日終了)

黄色ブドウ球菌の遺伝子型別分類法およびこれに用いるプライマーセット	愛知県	鈴木 匡弘	特許第 5083571 号 (平成 24 年 9 月 14 日)
緑膿菌の遺伝子型別分類法およびこれに用いるプライマーセット	愛知県 学校法人金沢医科大学	鈴木 匡弘 山田 和弘 飯沼 由嗣*	特許第 5707641 号 (平成 27 年 3 月 13 日)
クロマトグラフを用いたマルチ定量分析方法	愛知県 株式会社島津製作所	上野 英二 北野 理基** 宮川 治彦**	特許第 6156662 号 (平成 29 年 6 月 16 日)
アシネトバクター属菌の遺伝型タイプング法及びこれに用いるプライマーセット	愛知県 国立大学法人名古屋大学 (当初)	鈴木 匡弘 荒川 宜親***	特許第 6160015 号 (平成 29 年 6 月 23 日)
大腸菌の遺伝子型タイプング法及びこれに用いるプライマーセット	愛知県 学校法人中部大学	鈴木 匡弘 山田 和弘 倉根 隆一郎****	特許第 6387500 号 (平成 30 年 8 月 24 日)
<i>Clostridium difficile</i> の遺伝型タイプング法及びこれに用いるプライマーセット	愛知県	鈴木 匡弘 山田 和弘	特許第 6945200 号 (令和 3 年 9 月 16 日)

*学校法人金沢医科大学

**株式会社島津製作所

***国立大学法人東海国立大学機構から持分譲渡

****学校法人中部大学

IV 各種委員会

1. 疫学倫理審査委員会

愛知県衛生研究所疫学倫理審査委員会設置要綱に基づき、「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 ガイダンス」(令和 3 年 3 月 23 日付け 2 文科振第 538 号、科発 0323 第 1 号、医政発 0323 第 1 号、20210322 商局第 5 号) に基づく研究を当所において行う場合に、人間の尊厳及び人権が守られ、研究の適正な推進が図られるようにするため、また、その他の倫理的配慮の下で適切に実施するため設置している。

委員は、自然科学の有識者を含む医学・医療の専門家等、人文・社会科学の有識者を含む法律学の専門家等及び一般の立場場から意見を述べることのできる者等で、外部委員 4 名及び研究監 (令和 7 年度は欠員)、企画情報部長、生物学部長及び衛生化学部長の 8 名で構成している。

また、利益相反については、愛知県衛生研究所利益相反管理要綱により審査している。

令和 7 年度は、迅速審査 1 回を開催した。

2. 組換え DNA 実験安全委員会

当所で定めた愛知県衛生研究所組換え DNA 実験実施規程に基づき、実験の安全と遺伝子組換え生物等の拡散防止を確保することを目的として設置している。委員は委員長 (保健所長)、健康管理担当者 (次長、総務課職員)、組換え DNA 実験安全主任者 (ウイルス研究室長)、専門知識を有する部長または室長 (生物学部長、細菌研究室長)、所長が必要と認めた者 (衛生化学部長) である。令和 7 年度は書面にて開催した。

3. 動物実験委員会

当所で定めた愛知県衛生研究所動物実験実施要領に基づき、動物実験の適切な実施のために設置している。委員は所長、生物学部長 (委員長)、生物学部職員 3 名 (委員) である。令和 7 年度は 5 月 27 日に委員会を開催し、2 題の実験計画書 (変更) が承認された。承認されている計画書 3 題は何れも令和 9 年度までの継続となっている。

4. 病原体等取扱安全委員会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (平成 10 年法律第 114 号、以下「感染症法」) に基づいて

定めた愛知県衛生研究所病原体等安全管理規程に基づき設置し、年 1 回以上開催することとしている。委員は委員長（所長）、病原体等取扱主任者（生物学部長）、病原体等取扱主任者「代理者」（生物学部細菌研究室長）、病原体等管理責任者（生物学部長）、施設安全管理責任者（総務課長）、所長が必要と認めた者（環境調査センター次長、研究監、衛生化学部長）である。令和 7 年度は令和 7 年 7 月 4 日に開催した。

5. 病原体安全管理委員会

家畜伝染病予防法に基づいて定めた愛知県衛生研究所家畜伝染病発生病原体等安全管理規程に基づき設置し、年 1 回以上開催することとしている。委員は委員長（所長）、病原体取扱主任者（生物学部長）、病原体取扱主任者「代行者」（生物学部細菌研究室長）、病原体管理責任者（生物学部長）、施設管理を担当する者（総務課長）、所長が必要と認めた者（環境調査センター次長、研究監、衛生化学部長）である。令和 7 年度は令和 7 年 7 月 4 日に開催した。

6. 感染症発生動向調査委員会及び解析評価部会

愛知県感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき県全域の感染症情報の収集、分析の効果的で効率的な運用を図るため設置しており、委員会に感染症情報の解析評価等を行うため解析評価部会を設けている。

令和 7 年度感染症発生動向調査委員会は、青山幸平名古屋市立大学大学院医学研究科講師、伊藤嘉規愛知医科大学教授、川田潤一藤田医科大学教授、木村宏名古屋大学大学院医学系研究科教授、田那村収愛知県医師会理事、奎野久美子刈谷豊田総合病院眼科部長、渡邊大輔愛知医科大学教授、名古屋市健康福祉局健康部感染症対策課長、名古屋市衛生研究所長、豊橋市保健所保健医療企画課長、岡崎市保健所生活衛生課長、一宮市保健所保健予防課長、豊田市保健所感染症予防課長、愛知県保健所長会感染症発生動向調査委員会担当委員、愛知県感染症対策課長及び愛知県衛生研究所長の 16 名で構成されている。

令和 8 年 3 月 10 日に開催し、愛知県感染症情報、定点把握対象疾病別報告状況、病原体検出情報、麻しん・風しん等について検討した。

また、解析評価部会を令和 7 年 8 月 7 日及び令和 8 年 2 月 10 日に合計 2 回開催し、愛知県感染症発生動向調査の患者情報及び病原体検索情報について検討した。

7. 愛知県衛生研究所危機管理対策委員会

本県における地方衛生研究所が関与すべき健康危機の発生に備え、平常時から必要な体制整備を検討するとともに、発生時の円滑な連絡調整を行うため、愛知県衛生研究所危機管理対策委員会設置要綱に基づき設置している。委員は次長、企画情報部 3 名、生物学部 3 名及び衛生化学部 2 名である。令和 6 年 3 月に「愛知県衛生研究所健康危機対処計画（感染症）」を策定し、令和 6 年度は 10 月に教育訓練（講義及び実習）、12 月に検査受付から結果還元まで実践型訓練を行った。令和 7 年度は 5 月に所内職員向け教育訓練（講義）、8 月と 11 月に教育訓練（実習）を、令和 8 年 2 月に検査受付から結果還元までの実践型訓練を行った。

第2節 企画情報部

I 調査研究

【経常調査研究経過報告】

1. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行が愛知県の感染症発生動向に与えた影響（令和7～9年度）〈健康科学情報室〉

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行を発端とする人々の行動様式の変化は、様々な感染症の発生動向に影響を与えたと考えられている。本研究では、COVID-19 流行に伴う感染拡大防止対策、その後の5類感染症への移行に伴う感染拡大防止対策の緩和等が、愛知県における感染症の発生動向に与えた影響を解析し、今後の感染症対策に資する知見を得ることを目的とした。

感染症サーベイランスシステムのデータを使用して、愛知県における各年の感染症報告数を以下のA、B、Cに分けて集計・解析した。

- A. 2015-2019 年（COVID-19 流行以前の過去5年間）
- B. 2020-2022 年（COVID-19 流行による感染拡大防止対策の実施中）
- C. 2023-2024 年（COVID-19 が5類感染症に移行した年以降）

研究対象疾患はインフルエンザ／COVID-19 定点、小児科定点、性感染症定点から届出される感染症及び全数把握感染症の梅毒と結核とした。Aの変動係数が20%未満であった12感染症について、AとB及びAとCを比較し、さらにB及びCが大きく変化した4感染症（インフルエンザ、RSウイルス感染症、咽頭結膜熱、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎）について、全国のデータとの比較や年齢階層別割合、週別報告数を解析した。また、2024年に流行した感染症として、流行前から周期性を示す手足口病（変動係数66%）及びマイコプラズマ肺炎（変動係数49%、基幹定点感染症）についても解析を行った。

空気、飛沫、接触及び経口感染が主な感染経路である8感染症でBの減少がみられた。一方、性感染症ではBの明確な報告数減少はみられず、感染経路による感染対策の影響の違いが確認できた。

RSウイルス感染症は愛知県ではBの2021～2022年にコロナ流行前に比べて報告数が増加したのに対し、全国では2022年の報告数増加はみられず、都道府県によって動向に違いがあることがわかった。また、インフルエンザ、咽頭結膜熱及びA群溶血性レンサ球菌咽頭炎で、Bの報告数減少時における4～14歳の割合減少がみられた。これは、小児への感染対策の効果が一因ではないかと考えられる。さらに、RSウイルス感染症及び咽頭結膜熱では、B及びCの報告数増加時において、感染の中心となる年齢層が上にシフトしており、感染対策により流行が抑制された結果、これらの感染症に感受性の高い乳幼児が増えていた可能性がある。インフルエンザは2023/2024シーズンにおいて早期かつウイルスの型の違いによる二峰性の流行がみられた。また、咽頭結膜熱は報告数が急激に増加した2023年にアデノウイルス3型の検出割合が増加していたことが国立健康危機管理研究機構のデータからわかっており、コロナ流行期における感染対策により、感染機会が減少した反動の可能性がある。これらの知見から、流行再燃への備えとして、ワクチン接種や外来抗原への暴露機会の過度な減少を避けること等、それぞれの感染症にあわせた対策を講じる必要がある。なお、感染症の報告増加には、検査体制の充実や、医療従事者・市民の意識向上など、複合的な要因が影響していることに留意が必要である。

変動係数の大きな感染症である手足口病及びマイコプラズマ肺炎においても、流行年や年齢階層別報告数の割合に変化が確認できたことから、今後は、大きな流行や特徴的な報告数の変化のみられた定点及び全数把握疾患について、変動係数の大小に関わらず対象を広げて解析していくこととする。

【経常調査研究終了報告】

1. 結核菌 VNTR 型データベースの更新、解析及びデータ還元に関する検討（令和5～7年度）〈健康科学情報室〉

【目的】愛知県で2016年9月から開始した結核菌遺伝子型別検査事業では、愛知県（名古屋市及び中核市を除く）の結核患者から分離された結核菌株を網羅的に収集し、VNTR（Variable Numbers of Tandem Repeat）法による解析を実施している。VNTR法は、VNTR領域の多型を用いた結核菌の型別法であり、結核の感染源及び感染経路等の究明に活用されるものである。本事業では、県保健所が結核菌の菌株収集及び患者への疫学情報の聞き取り調査を行い、当所生

生物学部 細菌研究室が VNTR 分析を実施し、企画情報部では疫学情報と VNTR 型を連結させたデータベースの作成及び解析を担当している。本調査研究では、VNTR 分析結果の更なる活用を目標に、データベースの更新・解析等について検討することを目的とした。

【材料・方法】2016 年 9 月から 2025 年 12 月までに愛知県（名古屋市及び中核市を除く）保健所から検査依頼又は情報提供があった結核患者 2,680 件を調査対象とした。VNTR 分析結果（2020 年 9 月までは 12 領域を、2020 年 10 月以降は 24 領域を対象）は当所 生物学部 細菌研究室で実施されたデータを用いた。患者の疫学情報は、保健所から送付された登録票の写し及び患者台帳並びに感染症サーベイランスシステム（NESID）のデータを用いて収集した。VNTR 検査の結果、複数の検体群において 12 領域又は 24 領域全てが一致したものを「クラスター」と定義し、クラスターの形成状況を解析した。

【結果及び考察】VNTR 解析結果と疫学情報を患者 1 名につき 1 行のデータとして統合されるプログラムを構築し、複数の情報源に分散していた情報の集約と効率的な解析・検索を可能とした。また、特定の VNTR 型を基準として、完全一致から数領域の違いの患者をデータベースから速やかに抽出できるプログラムを作成した。24 領域 VNTR 解析のクラスター番号は、12 領域 VNTR 解析のクラスター番号と対応付けて付与し、両解析で形成されたクラスターの関連性を視覚的かつ直感的に把握することを可能とした。

12 領域の解析では、2,680 件中、1,474 件（55.0%）が計 307 クラスターを形成していた。24 領域を解析した 1,145 件のデータでは、176 件（15.4%）が計 66 クラスターを形成していた。年齢階級別では、検体数の少ない 20 歳未満を除くと、50 代・60 代においてクラスター形成割合が高く、12 領域では 60%以上、24 領域では 25%以上であった。クラスターを形成する患者が最も多い AJ-001（124 件、24 領域検査済患者は 54 件）は、24 領域の解析では 36 の VNTR 型に細分化され、クラスターを形成しないものが 29 件、クラスターを形成したものが 25 件であった（計 7 クラスター）。このように、24 領域での解析ではクラスターが細分化され、疫学情報の精査をすべき事例を絞り込むことが可能となった。また、疫学関連性を確認したところ、親子・職場の同僚等の疫学的関連性のある者で VNTR 型が完全一致又は 1 領域以外一致した事例を 46 組（99 件）確認できた。VNTR 解析は感染経路の推定に有用である一方で、その結果の解釈には疫学情報との統合的な検討が不可欠であることが示唆された。

クラスター番号や情報還元年月を付した一覧表を定期的に保健所へ提供する体制を整備した。これにより、クラスターの時系列的把握が可能となり、疫学調査の優先度判断や迅速な対応に資することが期待される。また、保健所からの照会に対しては、関連患者情報を迅速に抽出・提供するとともに、報告された疫学的関連性をデータベースへ反映し、情報の蓄積を図った。今後は、保健所における活用実態やその効果について検証が必要である。

Ⅱ 誌上発表 〈健康科学情報室〉

なし

Ⅲ 学会発表等 〈健康科学情報室〉

1. 愛知県における結核菌 VNTR 検査の実施状況について

【はじめに】愛知県では、感染症法第 15 条に基づく積極的疫学調査として、2016 年 9 月から、結核の感染源や感染経路を明らかにするため、結核菌の遺伝子型別検査事業を実施している。本報告では、これまでに蓄積したデータを解析し、クラスターの形成状況と遺伝系統を調査した。【方法】2016 年 9 月から 2024 年 12 月までに愛知県（名古屋市及び中核市を除く）保健所から検査依頼又は情報提供があった結核患者 2,496 人を調査対象とし、調査対象者の概要として、年齢分布、性別、出生国を把握した。次に、複数の検体群において 12 領域又は 24 領域全てが一致したものを「クラスター」と定義し、クラスターの形成状況を調査した。さらに、最大事後確率（MAP）推定法による解析プログラムを用いて、北京型〔祖先型及び新興型〕と非北京型に分類した。【結果・考察】調査対象者の年齢分布は 6 歳から 106 歳で、70 代以上が 1,639 名（65.7%）であった。出生国別では外国出生が 392 件であり、その内訳は多い順にフィリピン（133 件）、ベトナム（82 件）、インドネシア（57 件）、中華人民共和国（44 件）、その他（76 件）であった。クラスターの形成状況については、12 領域の解析では、2,496 件中、1,358 件（54.4%）が計 288 クラスターを形成しており、24 領域

の解析では、61 件中 140 件 (14.6%) が計 52 クラスターを形成していた。24 領域での解析によるクラスターの検出は、疫学情報の精査対象を絞り込む上で有用であると考えられた。

遺伝系統の分類については、北京型が 1,616 件 (64.7%)、非北京型が 760 件 (30.4%)、型別不能が 120 件 (4.8%) であり、北京型のうち 1,221 件 (48.9%) が祖先型、395 件 (15.8%) が新興型であった。日本出生者では、北京型 (祖先型) が多く、56.7%を占めており、日本国内では北京型が優占しているという全国的な傾向と一致していた。外国出生者においては、非北京型の割合が高い傾向が認められた。このことから、遺伝系統の分類は、日本国内での感染か、あるいは入国前の感染による持ち込みかを推定する手がかりとなるのではないかと考えられた。

塩谷亜矢、中村瑞那、谷郁孝、岩城諒士、浅井結貴、成瀬瑠里子、後藤孝司、渡邊優衣、高橋佑太、青木美耶子、齋藤典子、安井善宏、山本弘明、今井勇治

令和 7 年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部 保健疫学情報部会 名古屋市 2025.10.9

2. 愛知県における梅毒の発生動向

全国における梅毒の報告数の増加を受け、愛知県における梅毒の発生動向について解析した。愛知県においても梅毒の報告数は増加しており、2024 年は 851 例と 1999 年に感染症法施行されて以降最多となった。

近年の症例を病型別で見ると、男女ともに感染早期の患者動向を反映する早期顕症梅毒の割合が多かった。年齢層は、男性は 20 代から 50 代まで幅広く、女性は 20 代が多かった。愛知県 (名古屋市を除く) における男性では近年約 4 割で性風俗産業の利用歴があり、女性では 1~2 割で性風俗産業の従事歴があったことから、性風俗産業と梅毒増加の関連性が推測された。

愛知県 (名古屋市を除く) において妊娠症例は毎年みられ、妊娠症例のうち妊娠週数 15 週までの診断例が約 7 割であったが、28 週以降の妊娠後期に診断された症例も 1 割以上であった。妊婦が適切な抗菌薬治療を受けることで母子感染のリスクを下げるができるため、啓発等による早期の診断治療が望まれる。

浅井結貴、中村瑞那、塩谷亜矢、成瀬瑠里子、後藤孝司、山本弘明、今井勇治

第 58 回東海薬剤師学術大会 名古屋市 2025.12.7

IV 情報処理・解析業務 <健康科学情報室>

1. 人口動態データに基づく死亡・出生等に関する集計解析 <健康科学情報室>

医療計画課が厚生労働省から供与を受けている人口動態データを、平成 16 年度から当所においても使用することが認められた。これを受け、医療計画課の依頼により、令和 6 年愛知県衛生年報のうち医務・薬務関連 6 表、令和 6 年愛知県衛生年報のうち出生に関する 4 表、死亡に関する 13 表及び婚姻・離婚に関する 3 表を作成するための集計を行った。

2. 愛知県民の平均余命の算出及び死因分析 <健康科学情報室>

医療計画課の依頼により令和 6 年における平均寿命を算出したところ、男性が 81.48 年、女性が 87.27 年で、前年より男性は 0.00 年と横ばい、女性は 0.01 年下回った。更に詳細な死因分析を、「死因別死亡確率」及び克服された場合の「余命の伸び」の 2 指標を用いて実施した。令和 6 年死因別死亡確率 (生命表上で、ある年齢の者が将来どの死因で死亡するか確率を算出したもの) をみると、0 歳では男女とも悪性新生物が最も高く、次いで心疾患、脳血管疾患、肺炎の順であった。また、ある死因が克服され死亡時期が繰り越された結果の平均余命の伸びは、その死因のために失われた平均余命としてみることができ、これによって各死因がどの程度平均余命に影響しているかを測ることができる。令和 6 年についてみると、0 歳においては男女ともに悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、肺炎の順であった。一方、90 歳における伸びは男性では悪性新生物、心疾患、肺炎、脳血管疾患、女性では心疾患、悪性新生物、脳血管疾患、肺炎の順であった。

3. 愛知県における市町村別標準化死亡比算出及び市町村別生命表作成 <健康科学情報室>

年齢構成の異なる地域の死亡状況を比較する指標として標準化死亡比 (SMR) が有用である。また、生命表は、一定期間におけるある人口集団について死亡状況を、死亡率、生存数、定常人口、平均余命などによって表現したものであり、0 歳の平均余命である「平均寿命」は、その人口集団の保健福祉水準を示す重要な総合的指標として活用されている。そこで衛生行政施策の策定及び評価の基礎資料として、健康対策課の依頼により県内各市町村別生命表を令和元年から令和 5 年の死亡データを用いて作成した。また、同期間の市町村別・疾病別・性別標準化死亡比を 133 項目 (ICD-10 に基づく死因簡単分類のうち 131 項目と、虚血性心疾患及び大腸がん) について算出し、うち 33 項目については標準化死

亡比のベイズ推定値も算出のうえ、出力結果を健康対策課を通して県内保健所等に電子ファイルで配布した。

4. 愛知県感染症発生動向調査〈健康科学情報室〉

感染症発生動向調査は、平成 11 年 4 月に施行された「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（感染症法）」の柱の一つに位置づけられ、感染症患者発生状況の正確な把握と分析、その結果の的確な提供・公開は感染症対策の基本とされている。当部には愛知県感染症発生動向調査実施要綱に基づき愛知県の基幹地方感染症情報センターが設置されており、各疾病について名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市及び豊田市を含めた週報告数の政令市・県保健所別及び年齢別一覧、過去のデータとともに示した発生状況のグラフ及び定点医療機関コメント等から成る「愛知県感染症情報（週報・月報）」の編集並びに各地方感染症情報センター（名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市及び豊田市）や関係機関への提供を担当している。県民に対する情報提供は、当所ウェブサイトを通じて行っている。

令和 8 年 3 月 31 日現在、定点報告対象疾病のうち RS ウイルス感染症等の 20 疾病（資料一企画一表 1）は週単位で、性器クラミジア感染症等 7 疾病（資料一企画一表 2）は月単位で県内の指定届出医療機関から管轄の保健所に報告される。一方、全数報告対象疾病 87 疾病（資料一企画一表 3）は各医療機関から管轄の保健所に報告される。いずれも「感染症サーベイランスシステム（NESID）」の「感染症発生動向調査システム」を利用して国のデータベースに登録することとなっており、そのデータを地方感染症情報センターである当部が確認することで報告が完了する仕組みとなっている。

令和 7 年度における感染症発生動向調査五類感染症（定点報告対象）週報告総数を資料一企画一表 1 に示す。

令和 7 年 4 月 7 日から 5 類感染症の定点把握に追加された急性呼吸器感染症の令和 7 年度の総報告数は、607, 146 件、定点当たり報告数のピークは 122. 68（47 週）であった。

インフルエンザは令和 7 年 41 週に定点当たり報告数 1. 10 と国が定める流行開始基準の目安「1」を上回り、44 週に定点当たり報告数が注意報の指標である「10」を上回ったことからインフルエンザ注意報（11 月 6 日）が、続いて 46 週に定点当たり報告数が「30」を上回ったことからインフルエンザ警報（11 月 20 日）が発令され、警報レベルは 2026 年 13 週まで 20 週にわたり継続した。定点当たり報告数のピークは 60. 16（47 週）であった。令和 7 年度報告数総計は 110, 498 件であった。

伝染性紅斑の定点当たり報告数は令和 7 年 27 週に 2. 23 と国が定める警報の指標である「2」を上回ったことから伝染性紅斑警報が発令（7 月 10 日）され、45 週まで 19 週にわたり継続した。また、定点当たり報告数のピークは 3. 44（8 月 4 週）と、本疾病が定点報告対象となった平成 11 年以降の最高値 2. 37（平成 23 年 25 週）を更新した。

重症熱性血小板減少症候群（SFTS）については、令和 3 年 7 月に愛知県内を感染地域とする初発患者が報告され、次いで 4 年度 1 件（感染地域は三重県）、5 年度 1 件（感染地域は愛知県内）、6 年度 2 件（いずれも感染地域は愛知県内）、7 年度 8 件（いずれも感染地域は愛知県）報告があった。

梅毒は、平成 26 年度 90 件、27 年度 155 件、28 年度 271 件、29 年度 375 件、30 年度 445 件と増加傾向が継続していたが、令和元年度は 352 件、2 年度は 330 件と一旦減少したものの、令和 3 年度は 487 件と再び増加に転じ、4 年度 823 件、5 年度 800 件、6 年度 865 件、7 年度 845 件といずれも高い水準で推移している。

百日咳は、平成 30 年度 535 件、令和元年度 767 件と高い水準で推移していたが、令和 2 年度 28 件、令和 3 年度 37 件、令和 4 年度 13 件と大きく減少した。その後、令和 5 年度 43 件、令和 6 年度 323 件と再び増加に転じ、令和 7 年度は 3, 579 件と急増した。

令和 7 年度の麻しんの報告は 37 件、風しんの報告は 0 件であったが、詳細は 5.（P. 27）を参照されたい。

平成 26 年 4 月（1 件）にエキノコックス症の犬が愛知県で初めて報告され、次いで 29 年度 3 件、令和元年度 1 件、2 年度 4 件報告されたが、3 年度以降報告はなかった。

資料一企画一表1 令和7年度 感染症発生動向調査患者報告数

(定点報告、週報告対象疾病・令和7年14週～令和8年13週診断分)

疾 病 名	名古屋市	豊橋市	岡崎市	一宮市	豊田市	愛知県 (左記5市 除く)	愛知県 総計	(参考) 令和6年度 愛知県総計
急性呼吸器感染症*	163,319	31,726	40,240	34,063	45,747	292,051	607,146	-
インフルエンザ (鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ 等感染症を除く。)	29,862	6,125	8,368	7,108	6,265	52,770	110,498	69,351
新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)	8,191	1,043	1,282	2,328	1,752	13,954	28,550	67,789
RS ウイルス感染症	773	113	350	212	183	1,441	3,072	5,804
咽頭結膜熱	439	20	84	43	65	783	1,434	1,933
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	1,608	470	503	513	527	3,139	6,760	16,535
感染性胃腸炎	6,537	1,891	3,131	1,673	2,571	11,924	27,727	31,512
水痘	256	29	38	55	36	565	979	1,081
手足口病	160	76	46	27	87	268	664	36,913
伝染性紅斑	1,242	426	602	296	304	3,569	6,439	516
突発性発しん	265	52	132	101	70	679	1,299	1,510
ヘルパンギーナ	525	70	121	32	100	664	1,512	2,370
流行性耳下腺炎	49	2	11	17	15	138	232	257
急性出血性結膜炎	1	0	0	0	0	48	49	90
流行性角結膜炎	209	111	14	84	35	405	858	401
クラミジア肺炎 (オウム病を除く。)	1	0	0	0	0	1	2	0
細菌性髄膜炎	5	4	0	5	0	14	28	34
無菌性髄膜炎	6	2	0	7	0	37	52	36
マイコプラズマ肺炎	259	46	96	27	101	484	1,013	1,392
感染性胃腸炎 (病原体がロタウイルスであるものに限る。)	20	5	0	8	0	32	65	25

*令和7年4月7日から定点把握対象疾患に追加された。

資料一企画一表2 令和7年度 感染症発生動向調査患者報告数

(定点報告、月報告対象疾病・令和7年4月～令和8年3月診断分)

疾 病 名	名古屋市	豊橋市	岡崎市	一宮市	豊田市	愛知県 (左記5市 除く)	愛知県 総計	(参考) 令和6年度 愛知県総計
性器クラミジア感染症	1,241	210	107	137	86	411	2,192	2,431
性器ヘルペスウイルス感染症	911	123	145	38	13	91	1,321	1,252
尖圭コンジローマ	464	51	5	27	4	63	614	742
淋菌感染症	539	77	33	12	24	103	788	958
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	138	52	35	14	15	551	805	830
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	4	0	0	0	0	24	28	41
薬剤耐性緑膿菌感染症	0	0	0	0	1	0	1	1

資料一企画一表3 令和7年度 感染症発生動向調査患者報告数

(全数報告対象疾病・令和7年4月1日～令和8年3月31日診断分)

類型	疾 病 名	名古屋市	豊橋市	岡崎市	一宮市	豊田市	愛知県 (左記5市 除く)	愛知県 総計	(参考) 令和6年度 愛知県総計
二類	結核	425	45	31	72	48	401	1,022	944
三類	細菌性赤痢	0	0	0	0	0	0	0	1
	腸管出血性大腸菌感染症	72	9	4	9	12	99	205	188
	腸チフス	0	0	0	0	0	0	0	2
	パラチフス	0	0	0	0	0	0	0	1
四類	E型肝炎	5	0	0	0	2	5	12	9
	A型肝炎	4	0	0	0	1	2	7	8
	エムボックス	0	0	0	0	0	0	0	1
	オウム病	0	0	0	0	0	1	1	0
	ジカウイルス感染症	0	0	0	0	0	0	0	3
	重症熱性血小板減少症候群	0	0	0	0	6	2	8	2
	チクングニア熱	0	0	0	0	0	1	1	2
	つつが虫病	0	0	1	0	2	4	7	9
	デング熱	2	0	1	0	0	3	6	15
	日本紅斑熱	5	1	1	1	3	5	16	8
	日本脳炎	0	0	0	0	0	0	0	1
	ブルセラ症	0	0	0	0	0	1	1	0
	マラリア	3	0	0	0	0	0	3	2
	ライム病	0	0	0	0	0	0	0	2
	レジオネラ症	60	9	10	17	10	56	162	161
	レプトスピラ症	1	0	0	0	0	0	1	2
五類	アメーバ赤痢	9	0	1	5	1	8	24	42
	ウイルス性肝炎	2	2	1	3	1	4	13	4
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌 感染症	31	3	5	2	1	41	83	171
	急性弛緩性麻痺	0	0	0	0	1	1	2	2
	急性脳炎	6	2	0	0	1	20	29	46
	クリプトスポリジウム症	0	0	0	0	0	0	0	1
	クロイツフェルト・ヤコブ病	3	0	2	1	0	5	11	7
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	31	4	2	6	1	39	83	121
	後天性免疫不全症候群	35	1	2	0	4	15	57	69
	ジアルジア症	0	0	0	0	0	0	0	2
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	19	1	4	4	2	12	42	52
	侵襲性髄膜炎菌感染症	2	0	0	0	0	5	7	4
	侵襲性肺炎球菌感染症	64	11	12	18	15	121	241	253
	水痘（入院例に限る。）	14	3	4	2	5	23	51	33
	梅毒	539	29	15	16	30	216	845	865
	播種性クリプトコックス症	3	0	2	0	1	8	14	10
	破傷風	2	1	0	0	2	3	8	5
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	0	0	0	1	0	0	1	0
	百日咳	962	137	219	186	179	1,896	3,579	323
	風しん	0	0	0	0	0	0	0	1
	麻しん	6	9	5	0	0	17	37	4
	薬剤耐性アシネトバクター感染症	0	0	0	0	0	1	1	1

5. 愛知県麻疹・風しん患者調査事業〈健康科学情報室〉

平成 19 年まで感染症法に基づく麻疹発生報告は、15 歳未満の場合県内 182 の小児科定点、成人麻疹(15 歳以上)は 13 の基幹定点のみが対象であったため、散发例の把握が困難であった。そこで平成 19 年 2 月 1 日から愛知県医師会、名古屋市医師会、愛知県小児科医会、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市及び愛知県が連携して「愛知県麻疹全数把握事業」を開始し、平成 20 年 1 月からは麻疹が全数把握疾病とされたことに伴い「愛知県麻疹患者調査事業」として引き続き実施されてきた。更に、平成 26 年に策定された「風しんに関する特定感染症予防指針」が平成 29 年 12 月 21 日に一部改正となったことを踏まえ、愛知県は「愛知県麻疹患者調査事業実施要領」を一部改正して「愛知県麻疹・風しん患者調査事業実施要領」とした。平成 30 年 1 月から「愛知県麻疹・風しん患者調査事業」として県内の麻疹・風しんの全症例の迅速な情報把握に取り組んでいる。当部では患者情報を取りまとめ、実施機関等にメールにて情報提供を行うとともに迅速にウェブサイトに掲載し、広く県民に周知している。生物学部は感染症発生動向調査に基づく検査を担当している (P. 50 参照)。

平成 27 年 3 月 27 日、世界保健機関西太平洋地域事務局により日本が麻疹の排除状態にあることが認定された。愛知県の麻疹患者調査では、令和 5 年度 4 件 (令和 5 年 6 月 2 件、令和 6 年 3 月 2 件)、令和 6 年度 4 件 (令和 7 年 2 月 1 件、令和 7 年 3 月 3 件)、令和 7 年度 37 件であった。

令和 7 年 9 月 26 日、世界保健機関西太平洋地域事務局により日本が風しんの排除状態にあることが認定された。風しん患者調査では、令和 3 年度、令和 4 年度及び令和 5 年度は報告がなく、令和 6 年度 1 件 (令和 6 年 4 月 1 件)、令和 7 年度は報告がなかった。事業の詳細は、当所ウェブサイト <https://www.pref.aichi.jp/eiseiken/2f/msl/msl.htm> 1「麻疹・風しん患者調査事業を実施しています」を参照されたい。

6. 愛知県結核菌の遺伝子型別検査事業〈健康科学情報室〉

結核菌の感染源、感染経路等の究明を目的として、平成 28 年 9 月から「愛知県結核菌の遺伝子型別検査事業」が開始された。本事業では、県保健所が結核菌の菌株収集及び患者への疫学情報の聞き取り調査を行い、当所 生物学部 細菌研究室が VNTR (Variable Number of Tandem Repeats) 法による遺伝子型別解析を実施している (P. 36 参照)。企画情報部では、VNTR 型と患者疫学情報を連結させたデータベースの作成及び県内状況の解析を担当しており、2 か月毎にクラスター情報一覧を、年に一度解析結果を、感染症対策課、保健所等に報告している。

令和 7 年度には、平成 28 年 9 月～令和 5 年 12 月に保健所から生物学部へ検査依頼のあった 2,289 件に加えて令和 6 年 1 月～12 月に検査依頼のあった 208 件を対象に解析したところ、家族間や施設での感染等の関連性を示唆する事例が新たに 5 組見つかった。また、フィリピン共和国出生者に VNTR 型の偏りがみられた。

7. 保健所に対する解析技術支援業務〈健康科学情報室〉

令和 7 年度は県 2 保健所及び中核市 1 保健所の 3 課題に対し保健所情報実務研修を実施した (P. 84 参照)。

第3節 生物学部

I 調査研究

【経常調査研究経過報告】

1. サルモネラ属菌の薬剤耐性に関する研究（令和6～8年度）〈細菌研究室〉

2011～2022年に愛知県内で分離されたヒト糞便由来サルモネラ属菌267株のうち、テトラサイクリン（TC）耐性を示した51株並びにセフトキシム（CTX）及びセフトリアキソン（CTRX）耐性を示した2株について、耐性遺伝子の探索を実施した。その結果、TC耐性株については、*tetA*、*tetB*、*tetG*及び*tetD*が検出され、特に*tetA*は41株（80.4%）と最も高頻度であった。血清型別では、*S. Infantis*、*S. Manhattan*及び*S. Schwarzengrund*のTC耐性株全てから*tetA*が検出された。CTX及びCTRX耐性株については、*S. Blockley*からCTX-M-1 group、*S. Infantis*からampC β-ラクタマーゼ遺伝子のCIT型が検出され、第三世代セファロスポリン耐性にESBL及びAmpC β-ラクタマーゼの関与が示唆された。今後は供試株全株を対象としてプラスミド媒介性キノロン耐性遺伝子（PMQR遺伝子）の探索を実施し、キノロン耐性機構の解析を進める予定である。

2. 全ゲノム解析を用いた *Campylobacter* 属菌の分子疫学解析検討（令和7～9年度）〈細菌研究室〉

2014年から2023年に愛知県内で分離した *Campylobacter jejuni* 437株（食中毒由来:153株、散発由来:284株）を対象に、血清遺伝子型（HS型）別法を実施した。2名以上の集積がある23事例（集発事例）由来92株は14のHS型に分類され、HS19が最も多く7事例から検出され、次いでHS2及びHS8complexが5事例であった。一方、散発株は27のHS型が検出され、HS2が最も多く68株であった。複数の集発事例から検出されたHS型4種類（HS2、HS4complexAB、HS8complex及びHS19）を対象に、multiplex PCR binary typing（mP-BIT）法及びmultilocus sequence typing（MLST）法による菌株識別を実施したところ、HS2、HS4complexAB及びHS19ではHS型とmP-BITの組み合わせに対して単独のsequence type（ST）に対応する傾向がみられた一方、HS8complexは多様なSTに識別され、STによって識別能に差があると考えられた。今後は、mP-BIT及びMLSTで識別不可能であった株に対してwhole genome sequence（WGS）による菌株識別を実施する予定である。

3. M-toxin（M1）の単離精製および過去検体の再解析による発生時期の解明（令和7～11年度）〈医動物研究室〉

2021年に22.61 MU/gの値が得られた毒化アサリを材料として、M1の精製作業を進めた。公定法に準拠した方法で、麻痺性貝毒（PST）を抽出後、活性炭処理および限外ろ過膜処理により粗抽出液を得た。クロマトグラムのピーク面積の比率から抽出工程におけるM1成分回収率は約85%であり良好な結果が得られた。また、過去に県農業水産局の依頼検査のため搬入されたアサリ等二枚貝約500検体についてHPLCによるPSTの分析を検討しているが、2008年から2012年に搬入された91検体の二枚貝について測定用に検体処理を行った。今後は引き続き最適な精製法を検討しながら標準品の作製を進めるとともに、過去に搬入された二枚貝の検体処理を進める予定である。

【経常調査研究終了報告】

1. 愛知県内で検出されたSARS-CoV-2の解析（令和5～7年度）〈ウイルス研究室〉

【目的】SARS-CoV-2は発生以降、宿主免疫機構から逃避する特性を獲得した変異株が複数出現し、世界的流行を引き起こしたが、その一部は日本で確認された流行波の原因となった。そこで、本研究では変異株スクリーニング検査及び全ゲノム解析によるSARS-CoV-2の変異株の発生動向の把握に加え、変異株の宿主免疫逃避の影響について、ヒト血清を用いた中和抗体価の比較により検討した。

【材料及び方法】2020年1月から2026年3月までに当所に搬入されたSARS-CoV-2陽性検体のうち、3,040件をN501Y変異解析（アルファ株の識別）、13,641件をL452R/L452Q変異解析（デルタ株の識別）、2,459件をT547K変異解析（オミクロン株の識別）、5,881件を次世代シーケンサーによる全ゲノム解析の調査対象とした。また、N501Y、L452R/L452Q及びT547Kの一塩基多型（SNP）変異解析はリアルタイムRT-PCR法により実施した。全ゲノム解析は国立感染症研究所のプロトコルにより実施した。中和試験に用いたウイルス系統は第9波（2023年上半期）から第11波（2024年下半期）に主流の変異株（オミクロン株EG.5系統、BA.2.86系統、KP.3系統）を選定した。次に2023年第27週～第37週に愛知県内で採取された小児（0～15歳）血清（129件）のうち、起源株に対する中和抗体価が5倍以上を示した血清（48件）を

用いて各ウイルス系統の中和抗体価を比較した。さらに、新型コロナウイルス感染症罹患歴有群及びワクチン接種歴有（罹患歴なし）群に分け、中和抗体価を比較した。

【結果及び考察】第4波（アルファ株への置換わり）、第5波（デルタ株への置換わり）、第6波（オミクロン株への置換わり）のSNP変異解析結果は全ゲノム解析結果を反映し、全国的な流行状況と概ね一致していた。一方で、オミクロン株が定着した第7波以降に主流の変異株のSNP変異解析結果は必ずしも全ゲノム解析の結果を反映しなかった。リアルタイムRT-PCR法によるSNP変異解析は全ゲノム解析に比べ早く結果が判明するため、流行初期の新規変異株の早期捕捉に有用となる可能性が考えられた。

EG.5系統、BA.2.86系統及びKP.3系統の中和抗体価は起源株と比較して有意に低く、KP.3系統の中和抗体価は他の3系統と比較して有意に低かった。新型コロナウイルス感染症罹患歴有群とワクチン接種有（罹患歴なし）群の中和抗体価を比較した場合、起源株の中和抗体価はワクチン接種歴有（罹患歴なし）群が、EG.5系統及びBA.2.86系統では新型コロナウイルス感染症罹患歴有群が有意に高かったが、KP.3系統では両群で有意な差を認めなかった。ワクチン接種群は起源株に特に効果的であったことから、新型コロナウイルスのまん延防止には流行株に応じた適切なワクチンの選択が重要であると考えられた。また、KP.3系統はBA.2.86系統にL455S、F456L及びQ493E変異を持つ系統で、この3つの部位のアミノ酸は中和抗体のエピトープを構成していることから、この3つの変異がKP.3系統の免疫逃避に寄与し、第11波の要因の1つとなった可能性が考えられた。

2. 愛知県における胃腸炎ウイルスの遺伝子解析（令和5～7年度）〈ウイルス研究室〉

【目的】感染性胃腸炎は、病原体による嘔吐、下痢を主症状とする感染症であり、愛知県では病原体サーベイランス及び食中毒関連調査の一環として、当該患者等の検体の胃腸炎ウイルス検索を行っている。本研究では、COVID-19の流行前後の検体について胃腸炎ウイルスの探索を行うことで、COVID-19の流行前後の胃腸炎ウイルスの侵淫状況を明らかにすることを目的とした。

【材料および方法】2018年4月から2024年3月までの期間に当所に搬入された糞便及び吐物検体のうち、食中毒関連調査目的で搬入された136事例の検体及び感染症発生動向調査事業等の目的で当所に搬入された680検体（胃腸炎患者から採取された検体）を対象として、食中毒事例検体についてはノロウイルス（NV）GI及びGII、また、感染症発生動向調査事業等検体については前述のウイルスに加え、A群ロタウイルス（RV-A）、サポウイルス（SV）及びアストロウイルス（AstV）の検出を試みた。

【結果及び考察】食中毒事例136件から検出されたNV事例数は、2018年度及び2019年度は年間20～30件程度であったが、2020年度はCOVID-19流行に伴う行動制限等により減少、2021年度からは過去同様の水準に回復し、2023年度には38件まで増加した。本研究対象期間のNV-GI陽性事例からは5種の遺伝子型が、また、NV-GII陽性事例からは9種の遺伝子型が検出された。COVID-19流行前後で比較すると、流行前の2018年度及び2019年度はGII.2[P16]が主流であったが、流行後は徐々にGII.4[P16]の検出事例数が増加していることがわかった。次に、感染症発生動向調査事業等で搬入された胃腸炎患者検体について、総検体数680件から、本研究で対象とした胃腸炎ウイルスは315件（46.3%）検出された。検出された胃腸炎ウイルスの内訳は、NV-GIが10件、NV-GIIが212件、RV-Aが58件、SVが36件、AstVが23件であり、どの年度においてもNV-GIIが優勢であった。NVの遺伝子解析では、COVID-19流行前に主流であったGII.4[P31]に加え、流行後は、食中毒事例検体と同様にGII.4[P16]が増加し2023年度の主流となっていたことが明らかになった。一方で、RV-Aの検出数は2020年10月からのワクチン導入後に大幅に減少しており、また、SV及びAstVはほぼ毎年度一定数検出されていたことがわかった。COVID-19流行収束後、NV検出食中毒事例数はCOVID-19流行前の水準に戻っており、感染症発生動向調査等検体からも胃腸炎ウイルスの検出は以前の水準にて継続して確認されていることから、今後も流行動態の変化には十分な注意が必要であると考えられる。

3. 愛知県で検出された麻しん・風しんウイルスの分子疫学研究（令和5～7年度）〈ウイルス研究室〉

【目的】麻しんウイルス（MeV）は感染力が極めて強く、発生時には迅速かつ正確な分子疫学情報の提供が求められる。MeVは遺伝子型決定部位（N450領域）の塩基配列により24種類の遺伝子型に分類されるが、2018年頃以降はB3およびD8遺伝子型が主体となり、N450領域のみでは株の識別や感染経路の特定が困難となっている。そこで本研究では、N450領域以外の領域を用いたより詳細な分子疫学解析法の確立を目的とした。なお、風しんは検体確保が困難であったため対象外とした。

【材料及び方法】2018年以降に愛知県新興再興感染症監視事業および中核市依頼検査により当所に搬入され、リアルタイムRT-PCR法でMeV遺伝子陽性と判定された36例（B3遺伝子型13例、D8遺伝子型23例）を対象とした。各検体からRNAを抽出後、変異が蓄積しやすいとされるMF-NCR領域（1,012塩基）およびH領域（1,854塩基）をRT-nested PCR

法で増幅し、ダイレクトシーケンス法により塩基配列を決定した。得られた配列についてUPGMA 法による系統解析を実施し、N450 領域単独の場合と比較した。また、N450、MF-NCR および H 領域を連結した配列による解析も行った。さらに、2019 年に米国カリフォルニア州で流行した MeV 全ゲノム配列を用い、3 領域連結解析と全ゲノム解析の識別能を比較した。加えて、分離可能であった 16 例について次世代シーケンス解析を実施し、全ゲノム配列の取得を試みた。

【結果及び考察】MF-NCR 領域の検出率は、B3 遺伝子型で 85% (11/13 例)、D8 遺伝子型で 83% (19/23 例) であった。系統解析の結果、B3 遺伝子型では N450 領域に MF-NCR 領域を加えることで、感染時期など疫学的に関連する株のみが同じグループに分類された。一方、D8 遺伝子型では MF-NCR 領域のみでは解像度の向上が限定的であったため H 領域を追加解析した。H 領域の検出率は 70% (16/23 例) であり、3 領域を連結した系統解析では、渡航歴や感染時期に関連する株のみが同一グループに分岐した。さらに、2019 年のカリフォルニア州流行株の全ゲノム配列を用いた比較では、3 領域 (3,316 塩基) は全ゲノム (15,710 塩基) の約 21% に相当する長さでありながら、全ゲノム配列とほぼ同等の解像度を示した。これらの結果から、3 領域を用いた解析は、全ゲノム解析より短時間で実施可能でありながら高い識別能を有し、麻しんの迅速な分子疫学解析に有用であると考えられた。一方、領域ごとの増幅率にはばらつきが認められ、特に H 領域の検出率が低かった。また、16 例を対象とした全ゲノム解析では完全長配列は得られず、10 アンプリコン中 3 領域で増幅効率の低下が認められた。今後は増幅条件の改善とともに、本手法のさらなる有用性の検証が必要である。

II 誌上発表

【欧文原著】

＜ウイルス研究室＞

1. Impact of the polymerase acidic protein E199K substitution in influenza A viruses on baloxavir susceptibility

Emi Takashita*, Yoshihiro Yasui, Asaka Ikegaya, Kyohei Saka, Noriyuki Maeshiro, Hiroko Morita, Shiho Nagata, Seiichiro Fujisaki, Hideka Miura, Noriko Kishida, Kazuya Nakamura, Masayuki Shirakura, Shinji Watanabe, Hideki Hasegawa, The Influenza Virus Surveillance Group of Japan (Masakazu Suzuki et al) (*Japan Institute for Health Security)

Antiviral Research 239: e106173, 2025 Doi.org/10.1016/j.antiviral.2025.106173

2. Baloxavir susceptibility of seasonal influenza viruses during the first seven seasons of clinical use in Japan, 2017/18 to 2023/24

Emi Takashita*, Seiichiro Fujisaki*, Hiroko Morita, Shiho Nagata, Hideka Miura, Noriko Kishida, Kazuya Nakamura, Masayuki Shirakura, Aya Sato, Miki Akimoto, Hiromi Sugawara, Keiko Mitamura, Takashi Abe, Masataka Ichikawa, Masahiko Yamazaki, Shinji Watanabe, Takato Odagiri, Hideki Hasegawa, the Influenza Virus Surveillance Group of Japan (Yoshihiro Yasui et al.) (*Japan Institute for Health Security)

Eurosurveillance 31(1): e2500336, 2026 Doi.org/10.2807/1560-7917.ES.2026.31.1.2500336

＜細菌研究室＞

3. A universal, high-quality, and high-yield DNA purification method for mycobacteria, including *Mycobacterium tuberculosis*: large-scale assessment of the chloroform-bead method

Y Murase*, M Hosoya, Y Morishige, Y Shimomura, M Nagai, A Tamaru, A Takaki, S Mitarai; Japan Tuberculosis Genotyping Group (2023) (Fumitaka Tani et al.) (*Research Institute of Tuberculosis)

Microbiol Spectrum 13(11): e00765-25, 2025 Doi.org/10.1128/spectrum.00765-25

【研究報告書】

＜ウイルス研究室＞

1. 環境水に含まれる新型コロナウイルス等病原体ゲノム情報の活用に関する研究

吉田 弘 (研究分担者)、安井善宏、平山達也他 (研究協力者)

厚生労働行政推進調査事業費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）「医療デジタルトランスフォーメーション時代の重層的な感染症サーベイランス体制の整備に向けた研究」研究代表者：鈴木 基
令和7年度総括・分担研究報告書，2025

2. 環境水に含まれる新型コロナウイルス等病原体ゲノム情報の活用に関する研究

吉田 弘（研究分担者）、安井善宏、平山達也他（研究協力者）

厚生労働行政推進調査事業費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）「医療デジタルトランスフォーメーション時代の重層的な感染症サーベイランス体制の整備に向けた研究」研究代表者：鈴木 基
令和6～7年度総合分担研究報告書，2025

〈細菌研究室〉

3. 東海・北陸地方11施設（地方衛生研究所、保健所及び衛生試験所）によるMLVA精度管理及び分子疫学手法活用に関する研究

高橋佑太（研究分担者）、木全恵子、中村幸子、横山孝治、岩間英里、谷 郁孝、大市真梨乃、柴田伸一郎、古田千穂、森本賢治、岡田みどり、奥村貴代子（研究協力者）

厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）「腸管出血性大腸菌（EHEC）感染症等の病原体に関する解析手法及び共有化システム構築のための研究」研究代表者：泉谷秀昌
令和7年度総括・研究分担報告書：101-114，2026

4. 愛知県の健常者における腸管病原性大腸菌の保有調査及びその遺伝的性状

高橋佑太、齋藤典子、安井善宏

大同生命厚生事業団地域保健福祉研究助成 研究報告書，2025

〈医動物研究室〉

5. 寄生虫症サーベイランスのためのネットワーク強化に関する研究

永宗喜三郎（研究分担者）、八木田健司、地方衛生研究所（愛知県他）、森嶋康之、長谷川晶子、案浦 健、中野由美子（研究協力者）

厚生労働科学研究費補助金（新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業）「国内の病原体サーベイランスに資する機能的なラボネットワークを強化するための研究」研究代表者：宮崎義継
令和6年度 総括・分担研究報告書：41-43，2025

6. 食品中の自然毒等のリスク管理のための研究 ―国際動向を踏まえた麻痺性貝毒の機器分析法の確立―

土方悠希（研究分担者）、長谷川晶子（研究協力者）

厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業）「食品中の自然毒等のリスク管理のための研究」研究代表者：鈴木敏之
令和6年度 総括・分担研究報告書：91-95，2025

【その他】

〈ウイルス研究室〉

1. 2023年度・2024年度風疹予防接種状況および抗体保有状況―感染症流行予測調査2023年度（暫定結果）、2024年度（速報値）

森 嘉生、坂田真史、梁 明秀、林 愛、菊池風花、新井 智、神谷 元、鈴木 基、2023年度、2024年度風疹感受性調査実施都道府県（諏訪優希、安井善宏）
病原微生物検出情報 46(4)：79-82，2025

2. 麻疹の抗体保有状況―2024年度感染症流行予測調査（暫定結果）

大槻紀之、梁 明秀、菊池風花、林 愛、新井 智、鈴木 基、2024年度麻疹感受性調査実施都道府県（諏訪優希、安井善宏他）

病原微生物検出情報 46(7):142-144, 2025

3. 2024/25 シーズンのインフルエンザ分離株の解析

岸田典子、中村一哉、藤崎誠一郎、高下恵美、佐藤 彩、秋元未来、三浦秀佳、森田博子、永田志保、白倉雅之、菅原裕美、渡邊真治、長谷川秀樹、インフルエンザ株サーベイランスグループ（鈴木雅和他）

病原微生物検出情報 46(11):217-222, 2025

4. 2024 年度感染症流行予測調査におけるインフルエンザ予防接種状況および抗体保有状況（2025 年 9 月現在）

渡邊真治、長谷川秀樹、林 愛、菊池風花、新井 智、神谷 元、鈴木 基、2024 年度インフルエンザ感受性調査・予防接種歴調査実施都道府県（鈴木雅和、安井善宏他）

病原微生物検出情報 46(11):222-224, 2025

5. 2022/23～2024/25 シーズンの愛知県におけるインフルエンザウイルスの動向について

平山達也、鈴木雅和、佐々誠紀、廣瀬絵美、安井善宏

愛知県衛生研究所報 76:1-12, 2026

<細菌研究室>

6. 2007 年から 2021 年に愛知県の食品取扱者より分離されたサルモネラ属菌の血清型別及びβ—ラクタマーゼ遺伝子保有状況

齋藤典子、谷 郁孝、高橋佑太、青木美耶子、松本昌門、安井善宏

愛知県衛生研究所報 76:13-21, 2026

<医動物研究室>

7. 愛知県で発生したニセクロハツによる食中毒事例

長谷川晶子、海野明広

公衆衛生情報 55(4):19-21, 2025

8. 2017～2024 年度における加工食品中特定原材料の調査について

佐藤隆治、土方悠希、長谷川晶子、安井善宏

愛知県衛生研究所報 76:22-31, 2026

Ⅲ 学会発表等

1. 愛知県におけるノロウイルスの流行状況と遺伝子解析 <ウイルス研究室>

【目的】新型コロナウイルス感染症流行後に、愛知県内で検出されたノロウイルス（NV）の遺伝子型を把握する目的で、2020 年度～2024 年度に食中毒事例及び感染性胃腸炎事例から検出された NV の遺伝子解析を行った。【材料と方法】2020 年度から 2024 年度の間に食中毒事例及び感染症発生動向調査事業等の検体から検出された NV の構造タンパク（VP1）領域及びポリメラーゼ領域（Po1）の塩基配列を取得し、近隣結合法による系統解析を行った。【結果と考察】各年度に検出された NV は 2020 年度 [GII.2, 4, 17]、2021 年度 [GI.2, 4 及び GII.2, 3, 4, 17]、2022 年度 [GII.2, 3, 4, 6, 17]、2023 年度 [GI.1, 6 及び GII.2, 3, 4, 7, 17]、2024 年度 [GI.1, 3, 6 及び GII.2, 4, 6, 7, 17] であった。VP1 領域と Po1 領域の遺伝子解析の結果、2020 年度と 2021 年度は主に GII.2[P16]と GII.4[P31]が流行の主流であったが、2022 年度には先の 2 種類に加えて GII.4[P16]が感染症発生動向調査と食中毒検体から検出されるようになった。2023 年度以降は、ウイルス性食中毒の事例も増加し、検出される NV の遺伝子型も多様になった。2023 年度は 2022 年度に増加した GII.4[P16]が NV 食中毒事例の 44%を占めた。しかし、2024 年度は GII.17[P17]が NV 食中毒事例の 69%を占めていた。CaliciNet に登録された NV 集団発生事例（2024 年 9 月～2025 年 3 月）では、GII.17[P17]が事例の 77%を占めており、2024 年度は国内外でこの株が流行していたことが考えられる。県をまたぐような広域事例に対応するためには、広域で流行が認められる流行株の遺伝子情報が共有されるシステムが必要であると思われる。

安井善宏、中村範子、諏訪優希、廣瀬絵美

第 29 回日本ワクチン学会・第 66 回日本臨床ウイルス学会合同学術集会 札幌市 2025.9.27-28

2. E199K 変異を有しパロキサビル感受性が低下したインフルエンザウイルス AH1pdm09 の検出例〈ウイルス研究室〉

古川和佳子、鈴木道雄、安井善宏、高下恵美、松川暁則、竹尾俊希、深沢達也、久保田哲夫

第 29 回日本ワクチン学会・第 66 回日本臨床ウイルス学会合同学術集会 札幌市 2025. 9. 27-28

3. 感染症流行予測調査の結果を用いた風疹第 5 期追加的対策実施前後の抗体保有率の推移〈ウイルス研究室〉

林 愛、菊池風花、森 嘉生、感染症流行予測調査事業グループ（安井善宏他）

第 29 回日本ワクチン学会・第 66 回日本臨床ウイルス学会合同学術集会 札幌市 2025. 9. 27-28

4. *Campylobacter jejuni* における分子疫学解析法の比較〈細菌研究室〉

【目的】*Campylobacter jejuni* 食中毒事例では 1 事例から複数の ST が検出されることがあり、検出された全株に WGS を実施することは難しいため、PCR 法などによって簡便かつ迅速に型別する手法が必要である。そこで今回、検出数が多かった 4ST(ST22, ST918, ST922 及び ST4526)を対象に血清遺伝子(HS)型別法及び mP-BIT 法を実施し、同一 ST 株間について型別能を調査するとともに、cgSNP 解析により SNP 数についても比較した。【方法】当所に保管している *C. jejuni* 58 株(集発株 41 株及び散発株 17 株; ST 内訳: ST22 28 株、ST918 14 株、ST922 9 株及び ST4526 7 株)について、既報に従い血清遺伝子型別及び mP-BIT を実施し、WGS は Illumina 社 Miseq を用いて塩基配列を取得し、Snippy により cgSNP を抽出して比較した。【結果と考察】血清遺伝子型別の結果、ST22 株は HS19、ST918 株は HS4complexAB、ST922 株は HS3、ST4526 株は HS2 に型別され、供試した ST 株はそれぞれ単一の HS 型だった。mP-BIT の結果、ST22 株は 4 つ、ST918 株は 4 つ、ST922 株は 3 つ、ST4526 株は 2 つの mP-BIT score が検出された。同一事例由来の集発株間には同じ mP-BIT score であり、また異なる事例由来の同一 ST 株から複数の mP-BIT score が検出されたことから、同一 ST 株も mP-BIT により識別できると考えられた。一方、ST918 と ST922 で同じ mP-BIT score(11-55)が検出されたが、血清遺伝子型によって識別でき、2 つの PCR 型別法の併用は MLST と同等あるいはそれ以上の菌株識別が可能であると考えられた。同じ mP-BIT score 株の SNP 数を比較すると、同一事例由来株の SNP 数は 5SNPs 以内に収まり、事例間の SNP 数は 6 - 999 SNPs と詳細に識別できた。

谷 郁孝、齋藤典子、安井善宏

第 46 回日本食品微生物学会学術総会 川崎市 2025. 9. 18-19

5. 感染症流行予測調査事業による破傷風トキソイドに対する抗体保有状況の変化〈細菌研究室〉

林 愛、菊池風花、山田華蓮、妹尾充敏、感染症流行予測調査事業グループ（齋藤典子、安井善宏他）

第 29 回日本ワクチン学会・第 66 回日本臨床ウイルス学会合同学術集会 札幌市 2025. 9. 27-28

6. 愛知県における結核菌反復配列多型を用いた分子疫学調査〈細菌研究室〉

【目的】愛知県では 2016 年より、結核菌の遺伝子型別検査事業として結核菌の反復配列多型(VNTR)を利用した分子疫学調査を行ってきた。愛知県内の結核の流行状況を把握することを目的とする。【方法】2016 年 9 月から 2023 年 12 月までに搬入された結核菌 2,288 株を対象に、VNTR 解析を行った。12 領域又は 24 領域すべてが一致する場合を同一クラスターと定義し、クラスターを形成する流行株について疫学解析を行った。また、Minimum-Spanning-Tree を用いてクラスター間の近似を解析した。更に、遺伝系統推定ツールを用いて、遺伝型の推定を行った。【結果】2020 年 8 月までの 1,451 株の 12 領域 VNTR 型を用いて遺伝系統を推定したところ、北京型(祖先型)が 53%、北京型(新興型)が 15%、非北京型が 31%であった。日本出生者由来株では北京型(祖先型)が全体の 60%を占め、外国出生者由来株では非北京型が 54%を占めていた。また、年代別にみると日本出生者由来株では 70 歳以上が 75%を占めており、外国出生者由来株は 10~40 歳代が 93%を占めていた。12 領域 VNTR 型が完全一致したクラスターは 1,231/2,288 株(53.8%)で 265 クラスターを形成した。AJ038 と AJ047 と名付けたクラスターは外国出生者由来であり、24 株と 20 株のクラスターを形成した。【結論】愛知県で検出される結核菌の VNTR 型は外国出生者の若年層に由来する非北京型と日本出生者の高齢者層に由来する北京型(祖先型)と偏りがあることが分かった。今後は 24 領域 VNTR 型のデータを蓄積し、更なる知見に結び付けたい。

安井善宏

第 84 回日本公衆衛生学会 静岡市 2025. 10. 29-31

7. 愛知県衛生研究所におけるウイルス検査〈細菌研究室〉

【概要】愛知県衛生研究所では、感染症発生動向調査等のため愛知県内（名古屋市を除く）の医療機関から県保健所を介して搬入される臨床検体からウイルス及びリケッチアの計28種を検索している。1981年から全国で感染症発生動向調査が開始され、調査対象は全数把握対象疾患と定点把握対象疾患である。全国各地の地方衛生研究所では、調査対象疾患に該当するウイルス感染症と診断または疑われた患者検体からウイルスを同定して感染症サーベイランスシステム（NESID）に入力し、各自治体及び国と情報を共有している。

感染症サーベイランスにおけるウイルス検査には遺伝子断片を検出する方法が最も多く用いられ、臨床診断を参考にPCR法により該当するウイルスを検索する。他にはウイルス分離法があり、複数の培養細胞株でウイルスを増殖させ、細胞変性効果を光学顕微鏡で観察してウイルスの存在を確認し、中和試験や遺伝子検出等により同定する。検出した遺伝子断片や分離したウイルスの塩基配列を調べて遺伝子型を決定し、分子疫学解析を実施している。デングウイルス感染症やチクングニア熱などの輸入感染症が発生した際に遺伝子型決定領域の遺伝子情報を用い、流行地域から県内への流入状況やアミノ酸変異により感染性が変化したウイルス株の流入状況を把握した。この手法を用いれば、ウイルスによる国内感染が発生した場合、伝播状況や感染性変化の把握にも有用である。

齋藤典子、安井善宏

第37回日本臨床微生物学会学術集会 千葉市 2026.2.13-15

8. アサリにおける麻痺性貝毒代謝物（M1）の精製法と毒性評価〈医動物研究室〉

【背景と目的】麻痺性貝毒（paralytic shellfish toxins: PSTs）は、有毒渦鞭毛藻が主に産生する強力な神経毒であり、フグ毒であるテトロドトキシン（tetrodotoxin: TTX）と同様、電位依存性Na⁺チャネル阻害作用を有する。PSTsは、複数の類縁体が知られ、近年では、二枚貝におけるPSTs代謝物としてM-toxinと呼ばれる11-hydroxy STX類縁体が12種類提唱されている。しかしながら、その詳細な構造情報や毒性については不明な点が多い。本研究では、M1の詳細な毒性を明らかにすることを目的として、毒化アサリからM1の単離精製技術を確立し、単離したM1を用いてNeuro2Aアッセイを行ったので報告する。【方法】精製の原料はPSTsによって毒化したアサリを用いた。希塩酸を加えた加熱処理によりPSTs成分を抽出し、活性炭処理後、Vivaflow 50にて膜ろ過し粗抽出液を得た。精製にはゲル濾過クロマトグラフィーおよび2種類の親水性相互作用クロマトグラフィー用のカラムを使用して、M1を単離した。単離したM1は細胞試験の前に核磁気共鳴装置にて精確に定量した。Neuro2Aアッセイは、マウス神経芽細胞腫を使用し、M1、TTX、decarbamyloxy STX、neoSTXおよびCトキシン（C1, C2）について半数効果濃度（EC50）を算出し、Na⁺チャネル阻害活性を評価した。【結果と考察】アサリを対象としたM1の単離精製法を確立した。精製により得られたM1をTOF-MSにより測定したところ、精密質量値は、 $[M+H]^+ m/z$ 396.0928であり、理論値（calc. for $C_{10}H_{18}N_7O_8S^+$, m/z 396.0932）に近い値を得た。M1は、dcSTXやTTXよりも弱い電位依存性Na⁺チャネル阻害作用を有することが明らかとなった。毒化したアサリは高濃度のM1を含有していることが示唆され、今後麻痺性貝毒の機器分析法導入を検討する際に、測定対象成分とする必要があると考えられた。

土方悠希、長谷川晶子、沼野 聡、渡邊龍一、小澤真由、内田 肇、松嶋良次、鈴木敏之、安井善宏

第121回日本食品衛生学会学術講演会 東京都 2025.10.16-17

9. 麻痺性貝毒代謝物 M-toxin の精製法と毒性評価〈医動物研究室〉

【背景と目的】麻痺性貝毒（Paralytic Shellfish Toxins, PSTs）は*Alexandrium*属などの有毒渦鞭毛藻が産生する強力な神経毒であり、二枚貝の毒化の原因となっている。近年M-toxin類と呼ばれるPSTs代謝物が現在12種類報告されている。しかし、M-toxin類は、その毒性や詳細な構造情報は明らかになっていない。本研究では、M1の詳細な毒性を明らかにすることを目的として、毒化アサリからM1の単離精製技術を確立し、単離したM1を用いてNeuro2Aアッセイによる評価を行った。【材料および方法】原料はPSTsによって毒化したアサリを用いた。アサリに希塩酸を加えて加熱処理し、PSTs成分を抽出し、活性炭処理等により粗抽出液を得た。精製にはゲル濾過クロマトグラフィー及び2種類の親水性相互作用クロマトグラフィー用のカラムを使用した。単離したM1は、TOF-MSにより精密質量値を測定し、核磁気共鳴装置にて精確に定量した。Neuro2Aアッセイには、マウス神経芽細胞腫を使用し、他毒成分との比較からM1の半数効果濃度（EC50）を算出し、電位依存性Na⁺チャネル阻害活性を評価した。【結果と考察】アサリを対象としたM1の単離精製法を確立した。得られたM1をTOF-MSにより測定したところ、精密質量値は、 $[M+H]^+ m/z$ 396.0928であり、

理論値 (calc. for $C_{10}H_{18}N_7O_8S^+$, m/z 396.0932) に近い値を得た。M1 は、dcSTX や TTX よりも弱い電位依存性 Na^+ チャンネル阻害作用を有することが明らかとなった。毒化したアサリは高濃度の M1 を含有していることが示唆され、今後麻痺性貝毒の機器分析法導入を検討する際に、測定対象成分とする必要があると考えられた。

土方悠希、長谷川晶子、沼野 聡、渡邊龍一、小澤眞由、内田 肇、松嶋良次、鈴木敏之、安井善宏

第 62 全国衛生化学技術協議会年会 高崎市 2025. 11. 6-7

10. ニセクロハツ近縁種を用いた種特異的プライマーの有用性の検討〈医動物研究室〉

【背景と目的】2023 年 8 月に愛知県内で有毒キノコであるニセクロハツを原因とする食中毒事例が発生した。キノコ類遺伝子の解析に多用される internal transcribed spacer (ITS) 1, 2 領域遺伝子のシーケンス解析を行い、食品残品よりキノコの種同定を実施した。しかし、調理品よりニセクロハツ遺伝子を検出することができなかったため、調理品におけるニセクロハツの迅速な種同定を目的としてニセクロハツ種特異的プライマー (ニセクロ P) を作成し、その有用性を検証した。続報となる本研究ではニセクロ P の特異性を検討した。【材料および方法】標的試料として大阪市立自然史博物館にて所蔵するベニタケ科ベニタケ属クロハツ節ニセクロハツ 6 検体、交差性確認試料として同博物館にて所蔵されているニセクロハツの近縁種であるベニタケ科ベニタケ属、ベニタケ科チチタケ属のキノコおよび食中毒の原因となる有毒キノコ等 44 検体を用いた。ITS1 領域、ITS2 領域、D1/D2 領域および作成したニセクロ P を用い PCR 反応を行った。目的のサイズの増幅産物が得られた一部の検体については塩基配列の解析を行い BLAST 検索により既知の登録配列と比較した。【結果と考察】作成プライマーは、遺伝子学的にニセクロハツと同定された検体で遺伝子増幅がみられ、交差性確認試料として用いたニセクロハツ近縁種のキノコおよび、食中毒の原因となる有毒キノコでは遺伝子増幅がみられなかったことから、ニセクロハツ近縁種、食中毒原因有毒キノコとの交差性はなく、ニセクロハツを特異的に検出できるプライマーとして有用であると考えられた。

長谷川晶子、土方悠希、佐久間大輔、安井善宏

第 62 全国衛生化学技術協議会年会 高崎市 2025. 11. 6-7

11. 愛知県におけるマダニ相と季節消長〈医動物研究室〉

【背景と目的】ダニ類が媒介する感染症 (Tick-borne disease : TBD) は病原体を保有するダニに咬まれることによって起こる感染症で、中でも重症熱性血小板減少症候群 (SFTS) および日本紅斑熱の患者数は西日本を中心に、年々増加傾向にあり、発生エリアも拡大傾向にある。TBD のリスク評価をするうえで、マダニ相や各マダニ種の季節消長を明らかにすることは重要な要素であるが、県内の報告は僅少である。今回、愛知県に生息する植生マダニ種およびその季節消長について調査を行い、TBD 対策の基礎資料とするための知見が得られたので報告する。【方法】2021 年 7 月から 2023 年 11 月まで、県内 12 地域において、Flagging 法により合計 88 回、植生マダニの捕獲を行った。マダニは、幼虫、若虫及び成虫を対象とした。若虫及び成虫は実体顕微鏡および光学顕微鏡下で同定を行い、形態学的に分類・集計をした。

【結果と考察】ダニ捕獲数は 19, 824 匹であった。成虫・若虫の分類により、マダニ属 (アカコッコマダニ、タネガタマダニ、ヤマトマダニ)、キララマダニ属 (タカサゴキララマダニ)、カクマダニ属 (ベルルスカクマダニ)、チマダニ属 (キチマダニ、オオトゲチマダニ、タカサゴチマダニ、ヒゲナガチマダニ、フタトゲチマダニ、ヤマアラシチマダニ) の 4 属 11 種の生息が確認された。愛知県東部と西部ではマダニ種の捕獲割合に違いが認められたが、大部分の地点でキチマダニ、フタトゲチマダニの捕獲量が多い傾向であった。その他に SFTS や日本紅斑熱の原因種と報告されているタカサゴキララマダニやヤマアラシチマダニの生息が確認されたことから県内で TBD が発生する条件としては十分であると考えられた。

土方悠希、長谷川晶子、石田久仁子、小林哲也、安井善宏

第 63 回愛知県獣医師会学術研究発表会 名古屋市 2026. 3. 8

IV 試験検査

1. 結核菌の遺伝子型別検査 (結核予防事業)〈細菌研究室〉

愛知県における結核菌の遺伝子型別検査事業は平成 28 年度に開始され、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 (以下「感染症法」とする) 第 15 条の規定に基づく積極的疫学調査の一環として、感染源及び感染経

路の究明を行うことを目的とし、当所ではVNTR (Variable Numbers of Tandem Repeats)法(反復配列多型分析)による遺伝子型別検査を実施している。

令和7年度は、医療機関又は検査機関において分離、培養された結核菌が、11保健所（政令市及び中核市を除く）、4検査機関から計175株搬入された。令和7年度中に検査結果を通知した179株のうち、49株は令和6年度の搬入であった。

令和7年度に検査結果を通知した179株のうち、2株以上同一パターンに分類されたのは、資料一生物一表1に示すとおり、5パターン10株であった。それ以外の169株は全て別パターンに分類された。

資料一生物一表1 令和7年度に愛知県で2株以上検出されたVNTRパターンとその株数

VNTR パターン	株数	備考
2-2-1-3-2-2-5-4-3-10-4-3-5-2-3-5-5-2-3-1-2-2-3-4	2	
2-3-1-2-4-2-5-3-3-9-4-3-5-2-2-5-3-2-6-1-2-2-3-4	2	
3-3-3-4-7-3-7-5-5-7-2-5-10-8-4-11-12-10-3-3-2-4-4-4	2	
3-5-2-1-1-3-1-2-3-7-8-1-8-7-2-10-9-4-5-2-2-4-1-4	2	
4-8-3-2-8-3-8-4-4-10-8-2-5-7-5-9-12-3-1-3-1-2-2-4	2	
計	10	

令和2年10月1日に愛知県結核菌の遺伝子型別検査事業実施要領が改訂され、検査領域が従来の12領域より24領域に変更となった。これに伴い、令和2年10月以前に検査を依頼した株に対しても保健所が24領域の検査結果が必要であると判断した際には、追加12領域の検査を実施している。

令和7年度中に追加検査を依頼され、検査結果を通知した株はなかった。

2. ジフテリア菌毒素産生性検査（発生動向調査事業）〈細菌研究室〉

令和7年度は、ジフテリア菌毒素遺伝子検査の依頼が2件あり、PCR法によるジフテリア毒素遺伝子検出試験を実施した結果、すべて陰性であった。

3. 腸管出血性大腸菌検査（発生動向調査事業及び試験検査事業）〈細菌研究室〉

令和7年度に当所へ搬入された四種病原体の腸管出血性大腸菌の菌株は、40名から分離された計44株であり、全て散発事例であった。菌株のO血清型は、O157が32株、O145が1株、O103が3株、O111が2株、OUTが6株であった。H血清型及びVero毒素(VT)産生性等は、O157(32株)はO157:H7(VT2産生)が13株、O157:H7(VT1及びVT2産生)が13株、O157:H- (VT1及びVT2産生)が6株であった。O145(1株)はO145:H- (VT1産生)であった。O103(3株)はO103:H2(VT1産生)であった。O111(2株)はO111:H- (VT1産生)であった。OUT(6株)はOUT:H16(VT1産生)が5株、OUT:H21(VT1産生)が1株であった。

検査結果を資料一生物一表2に示した。

資料一生物一表2 令和7年度に愛知県内で検出された腸管出血性大腸菌の血清型と毒素型

分離年月	保健所	株数	血清型	毒素型	備考
7. 4	清須	1	O157:H-	VT1・VT2	
7. 4	衣浦東部	1	O157:H7	VT1・VT2	
7. 4	衣浦東部	1	O157:H7	VT2	
7. 4	清須	2	O157:H7	VT1・VT2	
7. 5	衣浦東部	1	O157:H7	VT1・VT2	
7. 7	衣浦東部	1	O157:H7	VT1・VT2	
7. 7	衣浦東部	1	O157:H7	VT2	
7. 7	豊川	1	O103:H2	VT1	
7. 7	衣浦東部	2	O157:H-	VT1・VT2	
7. 7	清須	1	O157:H7	VT2	

7. 7	清須	1	0157:H7	VT1・VT2	
7. 8	豊川	1	0157:H-	VT1・VT2	
7. 8	豊川	2	0157:H7	VT1・VT2	
7. 8	半田	1	OUT:H16	VT1	
7. 8	豊川	1	0157:H7	VT2	
7. 8	豊川	1	0145:H-	VT1	
7. 9	衣浦東部	2	0157:H7	VT1・VT2	
7. 9	清須	2	0157:H-	VT1・VT2	
7.10	清須	1	0157:H7	VT1・VT2	
7.10	半田	1	0157:H7	VT1・VT2	
7.10	半田	1	0157:H7	VT2	
7.11	半田	1	0103:H2	VT1	
7.11	清須	1	OUT:H21	VT1	
7.12	半田	3	0157:H7	VT2	
7.12	豊川	1	0157:H7	VT1・VT2	
7.12	豊川	1	0157:H7	VT2	
7.12	衣浦東部	4	OUT:H16	VT1	
7.12	清須	1	0157:H7	VT2	
8. 1	衣浦東部	1	0103:H2	VT1	
8. 2	半田	3	0157:H7	VT2	
8. 3	清須	2	0111:H-	VT1	

OUT：0 型別不能。 H-：運動性試験陰性。

4. 腸管出血性大腸菌の遺伝子型別検査（発生動向調査事業）〈細菌研究室〉

平成 30 年 8 月 2 日付け健康対策課長及び生活衛生課長通知「腸管出血性大腸菌による広域的な感染症・食中毒に関する調査について」が令和元年 11 月 29 日に改正され、反復配列多型解析法（Multiple-Locus Variable-number tandem repeat Analysis:MLVA 法）を当所で実施し、国立健康危機管理研究機構から統一的な菌株の記号（MLVA 型）の付与を受けている。

令和 7 年度は、腸管出血性大腸菌の遺伝子型別検査依頼はなかった。

5. 赤痢菌の型別分類とその薬剤感受性（発生動向調査事業）〈細菌研究室〉

当所では赤痢発生時における感染源の調査など防疫対策上の参考とするため、県内で分離された四種病原体の赤痢菌（*Shigella* spp.）株を収集し、その型別分類及び薬剤感受性について継続的に調査を実施している。

令和 7 年度は、赤痢菌の搬入はなかった。

6. チフス菌、パラチフス A 菌の薬剤感受性（発生動向調査事業）〈細菌研究室〉

令和 7 年度は、四種病原体のチフス菌（*Salmonella* Typhi）及びパラチフス A 菌（*Salmonella* Paratyphi A）の検査依頼はなかった。

7. 腸チフス患者及び患者接触者の糞便検査（感染症予防事業）〈細菌研究室〉

感染症法の改正施行（平成 28 年 4 月）に伴い検査体制が見直され、腸チフス患者の後検便及び患者接触者の検便は当所が担当している。

令和 7 年度は、腸チフス患者の後検便及び患者接触者の検便の搬入はなかった。

8. コレラ菌の確認検査（発生動向調査事業）〈細菌研究室〉

令和 7 年度は、四種病原体のコレラ菌の検査依頼はなかった。

9. カルバペネム耐性腸内細菌目細菌検査（発生動向調査事業）〈細菌研究室〉

平成 29 年 3 月 28 日付け健感発 0328 第 4 号「カルバペネム耐性腸内細菌科細菌（CRE）感染症等に係る試験検査の実施について」により、「カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症」の届出があった際には、耐性遺伝子の検出、阻害剤を用いた β -ラクタマーゼ産生性の確認等の試験検査を実施することとされている。

令和7年度は、CRE 疑い株が1株搬入された。PCR法による耐性遺伝子の検出、阻害剤（メルカプト酢酸ナトリウム及びアミノフェニルボロン酸）を用いたβ-ラクタマーゼ産生性試験を実施した結果、アミノフェニルボロン酸による阻害剤試験が陽性であった。検査結果を資料一生物一表3に示した。

資料一生物一表3 令和7年度に愛知県で検出されたカルバペネム耐性腸内細菌目細菌

分離年月	保健所	菌株数	耐性遺伝子*	β-ラクタマーゼ産生性試験**	海外渡航歴
8. 3	半田	1	陰性	SMA：陰性、APB：陽性	不明

*探索遺伝子：IMP、NDM、KPC、OXA-48、VIM、GES、KHM、IMI、SMB、FRI

**SMA：メルカプト酢酸ナトリウム、APB：アミノフェニルボロン酸

10. インフルエンザ菌検査（発生動向調査事業）〈細菌研究室〉

当所では五類感染症「侵襲性インフルエンザ菌感染症」の原因であるインフルエンザ菌の血清型別及び莢膜血清型遺伝子型別を実施している。

令和7年度に搬入された菌株は1株（患者1名由来）であり、その結果は型別不能型（無莢膜型）であった。

11. 感染性胃腸炎に係るサルモネラの菌型検査（発生動向調査事業）〈細菌研究室〉

当所では、五類感染症「感染性胃腸炎」の起因病原体としてのサルモネラ属菌株について、同定確認及び菌型を決定している。

令和7年度は、感染性胃腸炎に係るサルモネラ属菌の菌型検査依頼はなかった。

12. 患者、保菌者由来サルモネラの菌型（サルモネラ型別）検査（試験検査事業及び食品衛生検査事業）〈細菌研究室〉

当所では昭和52年度以降、サルモネラ感染症の感染源の調査や流行菌型の把握のために、県内の保健所等で患者及び保菌者から分離されたサルモネラ（*Salmonella*）菌株を収集し、血清型別を行っている。

令和7年度は、16株（食品由来株1株、保菌者由来株15株）を検査した結果、7種類の0血清型に属する11の菌型に型別された。最も多く検出された菌型はS. Schwarzengrund及びS. Stanleyの3株であった。

検査結果を資料一生物一表4に示した。

資料一生物一表4 令和7年度に愛知県内で検出されたサルモネラの血清型と株数

0群	菌型	食品由来株	食中毒由来株	保菌者由来株	総計
3, 10	S. Uganda			1	1
4	S. Schwarzengrund	1		2	3
	S. Stanley			3	3
6, 8	S. Litchfield			1	1
	S. Narashino			1	1
7	S. Infantis			1	1
	S. Thompson			2	2
8	S. Corvallis			1	1
	S. Kentucky			1	1
9	S. Enteritidis			1	1
13	S. Ordonez			1	1
計		1	0	15	16

13. レジオネラ属菌検査（各種営業衛生指導事業）〈細菌研究室〉

令和7年度は、レジオネラ属菌の検査依頼はなかった。

14. 食中毒等の検査（食品衛生指導事業）〈ウイルス研究室・細菌研究室・医動物研究室〉

平成 15 年度以降県内で発生した食中毒検査の分担は、細菌性が疑われた場合には 4 試験検査実施保健所、ウイルス性が疑われる全患者に関する検体、腸管出血性大腸菌及び寄生虫が疑われる事例の食品検体は当所である。調理従事者等（以下、従事者）のウイルス検査は、患者検体から原因と思われるウイルスが検出された場合に実施することとなっているが、実際は患者と同時に従事者検体が搬入されており、本年度も患者と同時に従事者検体のウイルス検査、細菌検査を当所で実施した。

令和 7 年度に当所で食中毒の検査を実施した食中毒事例数(有症苦情を含む)は 44 事例であった(資料一生物一表 5)。

(1) ウイルス性食中毒の検査

令和 7 年度は、ウイルスの関与が疑われた食中毒もしくは有症苦情 44 事例からの糞便 352 検体（令和 6 年度 284 検体）について、リアルタイム RT-PCR 法を用いてノロウイルス（Norovirus: NV）検査を実施した。2 事例（No. 8, 12）については、サポウイルス（Sapovirus: SV）についてもリアルタイム RT-PCR 法を用いて検査を実施した。

資料一生物一表 5 に示す通り、ウイルス検査を実施した 44 事例中 36 事例（82%）から NV が検出された。

本年度の NV 陽性 36 事例の遺伝子群（Genogroup）は、Genogroup I（GI）が 3 事例、Genogroup II（GII）が 33 事例であった。

(2) 細菌性食中毒等の検査

令和 7 年度は、32 事例の食中毒または有症苦情事例に関して細菌検査を実施し、8 事例から食中毒原因菌が検出された。8 事例のうち、複数菌種が検出された事例が 1 事例あった。*Campylobacter jejuni* が検出されたのは 1 事例であった。サルモネラ属菌が検出されたのは 1 事例あり、その型は *Salmonella* Newport であった。黄色ブドウ球菌が検出されたのは 7 事例あり、その毒素型はエンテロトキシン A、エンテロトキシン B、エンテロトキシン C、エンテロトキシン D、エンテロトキシン A 及び B であった。

(3) *Kudoa septempunctata* 等の検査

令和 7 年度は、令和 7 年 12 月に発生した 1 事例（No. 22）の糞便について *Kudoa septempunctata* 遺伝子検査を実施したところ、患者 3 名中 1 名の便から *Kudoa septempunctata* 遺伝子が検出された。

資料一生物一表 5 令和 7 年度に当所で実施した食中毒の検査概要

事例	搬入日	保健所名	検査項目	患者数	従事者数	食品残品	結果
1	7. 4. 2	半田	NV＋食中毒原因菌	8	5		患者(7/8)及び従事者(2/5)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 4. 2	津島	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
2	7. 4. 3	衣浦東部	NV	1			患者(1/1)から NV 検出
	7. 4. 4	瀬戸	NV	1			NV 不検出
3	7. 4. 6	江南	NV＋食中毒原因菌	7	10		患者(7/7)及び従事者(1/10)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 4. 7	江南	NV＋食中毒原因菌		2		NV 不検出 従事者(1/2)から黄色ブドウ球菌（エンテロトキシン A 産生）検出
4	7. 4. 18	衣浦東部	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出

5	7. 4. 22	春日井	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 4. 22	瀬戸	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 4. 23	衣浦東部	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
6	7. 4. 29	半田	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
7	7. 5. 14	豊川	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 5. 15	豊川	NV	1			患者(1/1)から NV 検出
8	7. 5. 23	豊川	NV＋SV		2		NV 不検出 SV 不検出
9	7. 6. 7	瀬戸	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
10	7. 7. 24	瀬戸	NV	1			患者(1/1)から NV 検出
	7. 7. 25	瀬戸	NV	3	3		患者(3/3)から NV 検出
11	7. 7. 25	清須	NV＋食中毒原因菌	1			NV 不検出 患者(1/1)から <i>Campylobacter jejuni</i> 検出
	7. 7. 26	半田	食中毒原因菌	1			食中毒原因菌不検出
12	7. 7. 31	豊川	NV＋SV	1			患者(1/1)から NV 検出 SV 不検出
13	7. 8. 7	半田	NV＋食中毒原因菌	1			NV 不検出 患者(1/1)から <i>Salmonella</i> Newport 及び 黄色ブドウ球菌 (エンテロトキシン C 産 生) 検出
	7. 8. 7	瀬戸	NV＋食中毒原因菌	1			NV 不検出 食中毒原因菌不検出
	7. 8. 8	衣浦東部	NV＋食中毒原因菌	1			NV 不検出 患者(1/1)から <i>S. Newport</i> 検出
	7. 8. 8	瀬戸	NV＋食中毒原因菌	2			NV 不検出 患者(2/2)から <i>S. Newport</i> 及び患者(1/2) から黄色ブドウ球菌 (エンテロトキシン B 産生) 検出
14	7. 8. 10	春日井	NV＋食中毒原因菌	14			NV 不検出 患者(3/14)から黄色ブドウ球菌 (エンテ ロトキシン A 産生)、患者(1/14)から黄 色ブドウ球菌 (エンテロトキシン A 及び B 産生) 検出、患者(1/14)から黄色ブドウ球 菌 (エンテロトキシン B 産生) 検出、患者 (1/14)から黄色ブドウ球菌 (エンテロト キシン C 産生) 検出
	7. 8. 12	春日井	食中毒原因菌		2		食中毒原因菌不検出
	7. 8. 13	春日井	食中毒原因菌		5		食中毒原因菌不検出
15	7. 8. 19	豊川	NV＋食中毒原因菌		5		NV 不検出 食中毒原因菌不検出
	7. 8. 20	豊川	NV＋食中毒原因菌		9		NV 不検出 食中毒原因菌不検出
	7. 8. 21	豊川	NV＋食中毒原因菌		4		NV 不検出 食中毒原因菌不検出
	7. 8. 22	豊川	NV＋食中毒原因菌		1		NV 不検出 食中毒原因菌不検出

16	7. 8. 29	衣浦東部	NV＋食中毒原因菌	1			NV 不検出 食中毒原因菌不検出
17	7. 9. 30	瀬戸	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 9. 30	津島	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 9. 30	衣浦東部	NV＋食中毒原因菌	8	9		患者(6/8)から NV 検出 従事者(1/9)から黄色ブドウ球菌（エンテ ロトキシン D 産生）検出
	7. 10. 1	春日井	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 10. 1	江南	NV＋食中毒原因菌	2			患者(2/2)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 10. 1	西尾	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 10. 1	知多	NV＋食中毒原因菌	9			患者(9/9)から NV 検出 患者(1/9)から黄色ブドウ球菌（エンテ ロトキシン A 及び B 産生）検出
	7. 10. 1	衣浦東部	NV＋食中毒原因菌		3		NV 不検出 食中毒原因菌不検出
	7. 10. 2	衣浦東部	NV＋食中毒原因菌		3		NV 不検出 従事者(1/3)から黄色ブドウ球菌（エンテ ロトキシン A 産生）検出
	7. 10. 3	春日井	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 10. 3	江南	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 10. 3	衣浦東部	NV＋食中毒原因菌	1	3		患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 10. 4	衣浦東部	NV＋食中毒原因菌	3	2		患者(3/3)及び従事者(1/2)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 10. 7	衣浦東部	NV	2			患者(2/2)から NV 検出
18	7. 9. 30	清須	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 10. 1	半田	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
19	7. 10. 1	瀬戸	NV＋食中毒原因菌	3			患者(3/3)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 10. 2	瀬戸	NV＋食中毒原因菌	8			患者(8/8)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 10. 3	津島	NV＋食中毒原因菌	4			患者(4/4)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 10. 4	半田	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 10. 10	津島	NV		1		NV 不検出
20	7. 10. 6	津島	NV		13		NV 不検出
	7. 10. 7	津島	NV		5		NV 不検出
	7. 10. 8	津島	NV		7		NV 不検出
	7. 10. 9	津島	NV		7		NV 不検出
	7. 10. 10	津島	NV		5		NV 不検出

21	7. 11. 28	瀬戸	NV＋食中毒原因菌	3			患者(2/3)から NV 検出 患者(1/3)から黄色ブドウ球菌 (エンテロトキシン B 産生) 検出
	7. 12. 1	春日井	NV	1			患者(1/1)から NV 検出
22	7. 12. 3	江南	NV＋食中毒原因菌 ＋ <i>K. septempunctata</i>	2			NV 不検出 食中毒原因菌不検出 <i>K. septempunctata</i> 不検出
	7. 12. 3	春日井	NV＋食中毒原因菌 ＋ <i>K. septempunctata</i>	1			NV 不検出 食中毒原因菌不検 患者(1/1)から <i>K. septempunctata</i> 検出
23	7. 12. 10	衣浦東部	NV		4		従事者(2/4)から NV 検出
	7. 12. 11	衣浦東部	NV	2	1		患者(2/2)から NV 検出
	7. 12. 12	衣浦東部	NV	5			患者(5/5)から NV 検出
24	7. 12. 18	衣浦東部	NV	2			患者(1/2)から NV 検出
	7. 12. 18	春日井	NV	3			患者(3/3)から NV 検出
	7. 12. 18	西尾	NV	2			患者(2/2)から NV 検出
25	7. 12. 17	春日井	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	7. 12. 18	衣浦東部	NV	1			患者(1/1)から NV 検出
	7. 12. 18	春日井	NV	3	2		患者(2/3)から NV 検出
	7. 12. 18	津島	NV	2			患者(1/2)から NV 検出
	7. 12. 19	春日井	NV	3	2		患者(2/3)から NV 検出
	7. 12. 19	津島	NV	2			患者(2/2)から NV 検出
	7. 12. 22	春日井	NV		1		NV 不検出
26	7. 12. 25	豊川	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
27	8. 1. 9	衣浦東部	NV＋食中毒原因菌	2			患者(2/2)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
28	8. 1. 8	瀬戸	NV	2			患者(1/2)から NV 検出
29	8. 1. 9	西尾	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
30	8. 1. 14	西尾	NV＋食中毒原因菌		1		従事者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	8. 1. 15	西尾	NV＋食中毒原因菌	6			患者(4/6)から NV 検出 患者(1/6)から黄色ブドウ球菌 (エンテロトキシン C 産生) 検出
	8. 1. 16	瀬戸	NV＋食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 患者(1/1)から黄色ブドウ球菌 (エンテロトキシン A 産生) 検出
	8. 1. 19	西尾	NV＋食中毒原因菌	1	1		患者(1/1)及び従事者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
31	8. 1. 14	江南	NV＋食中毒原因菌	2			患者(2/2)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
32	8. 1. 16	江南	NV	3			患者(3/3)から NV 検出
33	8. 1. 22	清須	NV	1			患者(1/1)から NV 検出
	8. 1. 22	江南	NV	1			患者(1/1)から NV 検出
	8. 1. 22	津島	NV	1			患者(1/1)から NV 検出

	8. 1. 23	清須	NV	1			患者(1/1)から NV 検出
34	8. 2. 12	津島	NV+食中毒原因菌	1			従事者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
35	8. 2. 26	半田	NV+食中毒原因菌	4	4		患者(4/4)及び従事者(2/4)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	8. 2. 27	半田	NV	5			患者(5/5)から NV 検出
36	8. 3. 2	津島	NV	1			患者(1/1)から NV 検出
37	8. 3. 7	半田	NV+食中毒原因菌	3	3		患者(2/3)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	8. 3. 9	半田	NV+食中毒原因菌	1	4		患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
38	8. 3. 13	清須	NV+食中毒原因菌	3	6		患者(3/3)及び従事者(1/6)から NV 検出 患者(1/3)から黄色ブドウ球菌(エンテロ トキシン A 産生) 検出
	8. 3. 14	清須	NV+食中毒原因菌	5	7		患者(2/5)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
39	8. 3. 13	清須	NV+食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	8. 3. 13	江南	NV+食中毒原因菌	1			患者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
40	8. 3. 18	江南	NV+食中毒原因菌	4	5		患者(2/4)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
41	8. 3. 20	半田	NV+食中毒原因菌	2	7		患者(2/2)及び従事者(1/7)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	8. 3. 23	半田	NV		7		従事者(2/7)から NV 検出
42	8. 3. 20	瀬戸	NV+食中毒原因菌	4	1		患者(4/4)及び従事者(1/1)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
43	8. 3. 26	瀬戸	NV+食中毒原因菌	3			患者(3/3)から NV 検出 食中毒原因菌不検出
	8. 3. 27	津島	NV	1			患者(1/1)から NV 検出
44	8. 3. 26	西尾	NV	1			患者(1/1)から NV 検出

15. 検査実施保健所等で検出された食中毒の原因と推定される細菌の菌型決定、血清型別及びエンテロトキシンの検査 (食品衛生指導事業及び試験検査事業)〈細菌研究室〉

保健所等で検出された食中毒の原因菌(推定を含む)株の菌型決定、血清型別、病原因子の検索及び遺伝子型別を行った。

(1) 食中毒事例由来カンピロバクター血清型別検査

令和7年5月に衣浦東部保健所管内で発生した食中毒事例から分離された *Campylobacter jejuni* (患者由来5株)について Penner 血清型別を実施した結果、5株は0群であった。

(2) 食中毒疑い事例由来ウエルシュ菌型別及びエンテロトキシン(CPE)検査

令和7年5月に衣浦東部保健所管内で発生した食中毒疑い事例から分離されたウエルシュ菌(患者由来5株)について、ウエルシュ菌血清型別(デンカ生研)、ウエルシュ菌毒素遺伝子(*cpe* 遺伝子)検出PCR(タカラバイオ)を実施した。その結果、患者由来5株は血清型別1型、*cpe* 遺伝子陰性であった。

令和7年5月に豊川保健所管内で発生した食中毒疑い事例から分離されたウエルシュ菌(患者由来4株)について、ウエルシュ菌血清型別(デンカ生研)、ウエルシュ菌毒素遺伝子(*cpe* 遺伝子)検出PCR(タカラバイオ)を実施した。その結果、患者由来4株は血清型別不能、*cpe* 遺伝子陰性であった。

16. 食品等の微生物検査（食品衛生指導事業）〈細菌研究室〉

令和7年度は、清涼飲料水18件及び生食用かき2件について食品細菌に関する規格検査を実施し、全ての検体が規格基準に適合していた。

17. 感染症流行予測事業〈ウイルス研究室〉

本事業は厚生労働省が国立感染症研究所、都道府県及び都道府県地方衛生研究所と連携して昭和37（1962）年「伝染病流行予測事業」として開始、平成11（1999）年4月現事業名に変更され、ワクチンによる予防可能疾患の感染源調査及び血清疫学調査を全国規模で行うことによって病原体の潜伏状況及び国民の免疫状況を把握し、予防接種事業の効果的な運用に貢献することを目的としている。愛知県は、令和7年度感染源調査として、ポリオウイルス（環境水調査）、新型コロナウイルス（環境水調査）、日本脳炎ウイルス（ブタ抗体調査）を担当した。

（1）感染源調査

ア ポリオウイルス

愛知県内の1か所の下水処理場の協力を得て、下水処理場に流入する下水を定期的に採取し、ウイルス分離検査を実施した。

令和7年4月～令和8年3月に毎週1回250 mL採水され凍結保存された下水を、月毎にまとめて解凍後、3,000 rpmで30分間遠心した上清を、陰電荷膜吸着/誘出法により約100倍に濃縮後、培養細胞（Vero、RD-A及びA549細胞）に接種してウイルス分離を実施した。Vero及びRD-A細胞にて分離陽性の場合、培養上清をL20B（ポリオウイルス（PV）感受性株化細胞）に継代し、PV分離/同定を実施した。結果は資料一生物一表6に示すとおりPVは検出されなかった。分離された非PVの一部のウイルスは、同時期に感染症発生病動向調査にて患者検体からも検出された。

本調査は、糞便中に含まれるウイルスが下水道から処理場に集積し、不顕性感染者から排泄される病原体を含めて比較的長期間検出可能であることを利用して、地域全体で流行しているウイルスを監視することを目的としている。IPV（不活化ワクチン）に移行した現在、海外からのPV野生株及びOPV（経口生ワクチン）由来株侵入を監視するため、継続的な調査が必要である。

資料一生物一表6 令和7年度 ポリオ環境水調査結果

検査月	検体数	分離ウイルス			
		PV	非PV（検出数）		
			Vero細胞	RD-A細胞	A549細胞
4月	6	0	－	－	HAdV-11(1), HAdV-12(1)
5月	6	0	－	－	HAdV-2(3)
6月	6	0	－	E-11(6)	HAdV-2(6)
7月	6	0	Reo(6)	E-11(6)	HAdV-2(4), HAdV-7(1), HAdV-NT(1)
8月	6	0	Reo(3)	E-3(1), E-11(4)	HAdV-17(2), Reo(2)
9月	6	0	－	E-3(2), E-11(1)	HAdV-2(1), HAdV-NT(1)
10月	6	0	－	E-3(6)	HAdV-3(2), HAdV-31(3)
11月	6	0	Reo(2)	E-3(6)	HAdV-31(3), E-18(1)
12月	6	0	Reo(2)	－	HAdV-5(1), HAdV-NT(1)
1月	6	0	Reo(3)	－	HAdV-5(3), HAdV-31(1), Reo(3)
2月	6	0	Reo(2)	－	HAdV-1(1), HAdV-2(1), HAdV-11(1), HAdV-31(2)
3月	6	0	－	－	HAdV-2(2)

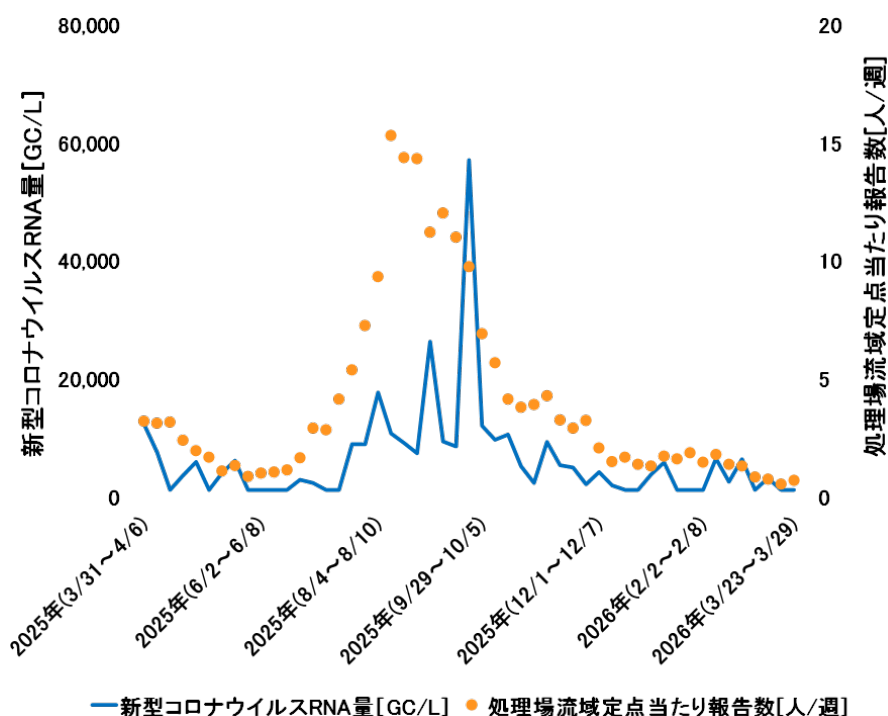
E:エコーウイルス、HAdV:アデノウイルス、Reo:レオウイルス

イ 新型コロナウイルス

上記、ポリオウイルスと同様に毎週1回採水される流入下水を粗遠心して得た沈殿物をガラスビーズにより破碎処理し、再遠心して得られた上清を試料とした。磁気ビーズ法により試料からRNAを抽出した後、リアルタイムRT-PCR法により新型コロナウイルスのゲノム量を定量した。結果は下水試料1リットル中のウイルスゲノムコピー数[GC/L]として資料一生物一図1に示した。

また、本調査は新型コロナウイルス感染症の発生動向の把握を補完することも目的としており、企画情報部から新型コロナウイルス感染症の患者情報を取得した。患者の発生状況は、下水処理区内の市町村を管轄する保健所への医療機関からの患者届出数及び定点医療機関数から算出し、処理場流域定点当たり報告数[人/週]として、資料一生物一図1に示した。

各週における下水中の新型コロナウイルスのゲノム量及び下水処理区内の新型コロナウイルス感染症の定点報告数を比較した結果、両者の増減は比較的一致していた。



資料一生物一図1 令和7年度 新型コロナウイルス環境水調査結果

ウ 日本脳炎

日本脳炎ウイルスの増幅動物であるブタの抗体保有状況から自然界における日本脳炎ウイルスの活動状況を把握し、ヒトへの流行波及を予測するもので、昭和40年度より平成10～20年度及び令和2年度を除き毎年実施している。愛知県内の養豚場で肥育され、令和7年6～9月の間に半田食肉センターに搬入された生後約6か月のブタ各10頭から8回にわたり採取された血清を、ガチョウ保存血を用いた赤血球凝集抑制法(hemagglutination inhibition: HI法)により検査した。

結果を資料一生物一表7に示した。令和7年度に抗体陽性例はなかった。しかし、令和6年度は8月下旬から9月下旬にかけてHI抗体陽性ブタを認め、新鮮感染(最近感染したこと)を示す2-ME感受性抗体(IgM抗体)も検出されたことから、ブタの間での日本脳炎ウイルス流行が示唆された。毎年のように西日本を中心とする広い地域で抗体陽性ブタが確認されており、今後もブタにおける日本脳炎ウイルスの流行状況についてヒトにおける予防接種率の推移とともに注視する必要がある。

資料一生物一表 7 令和 7 年度 ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有状況

採血日	検体数	HI 抗体価								陽性率 (%)
		<10	10	20	40	80	160	320	640≤	
6. 2	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
6.16	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
7. 1	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
7.17	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
8. 1	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
8.18	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
9. 4	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
9.19	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 感受性調査

本調査は県民の各種ウイルス（インフルエンザウイルス、麻しんウイルス、風しんウイルス、ポリオウイルス）に対する抗体保有状況を把握し、防疫体制の資料とするとともに、ワクチン効果の把握を目的としている。令和 7 年度は実施されなかった。

18. 新興・再興感染症監視事業〈ウイルス研究室・細菌研究室・医動物研究室〉

(1) 輸入感染症対策

本調査は昭和 58（1983）年から継続して海外旅行者が国外で感染し、国内に持ち込む可能性の高い病原細菌・ウイルス等の実態把握を目的として、名古屋検疫所中部空港検疫所支所と共同で行っている。令和 7 年度は同支所からの依頼はなかった。

(2) 希少感染性微生物対策

ア ウイルス

本事業では、県内医療機関等で原因不明の感染症及び集団発生が疑われた場合に、希少感染症の病原体検索目的で、ウイルス分離・同定検査を実施している。ウイルス分離には Vero、RD-A 及び A549 細胞が使用され（麻しん疑いは Vero/hSLAM、風しん疑いは RK-13 細胞も使用）、並行して推測されるウイルス遺伝子の検出が実施された。

ウイルス感染症が疑われた散発 10 事例についてウイルス遺伝子検出及びウイルス分離を試みた。結果を資料一生物一表 8 にまとめた。

資料一生物一表 8 原因不明感染症患者からの病原体検出

発症年月日	保健所	臨床診断名・詳細	患者数	検体数	検出数	検出病原体
7. 4. 7	知多	免疫介在性多発ニューロパチー	1	2	0	陰性
7. 5. 5	津島	急性肝炎	1	4	0	陰性
7. 5.14	知多	脳炎・脳症	1	4	1	HPIV-4
7. 6.30	衣浦東部	急性呼吸器感染症（エコーウイルス 11 型感染疑い）	1	4	1	E-18
7. 7. 5	衣浦東部	HHV-6 脳炎、MERS 疑い	1	4	0	陰性
7. 7.30	衣浦東部	A 型肝炎	1	1	1	HAV
7. 8.18	瀬戸	播種性血管内凝固症候群	1	4	0	陰性
7. 8.19	知多	MERS 疑い	1	2	0	陰性
7.10.14	知多	記載なし	1	3	0	陰性
7.10.20	豊田市	急性弛緩性麻痺	1	5	0	陰性

E-18：エコーウイルス 18 型、HAV：A 型肝炎ウイルス、HPIV-4：ヒトパラインフルエンザウイルス 4 型

重症熱性血小板減少症候群(SFTS)、つつが虫病及び日本紅斑熱のいずれかが疑われた 83 事例（令和 6 年度 47 事例）について遺伝子検査を実施し、病原体遺伝子が検出された事例を資料一生物一表 9 に示した。8 事例から SFTS ウイルス（6 年度 2 事例）、4 事例から *Orientia tsutsugamushi*（6 年度 6 事例）、10 事例から *Rickettsia japonica*（6 年度 5 事例）を検出した。また *Rickettsia japonica* と同定は出来なかったが、*Rickettsia* spp. を検出した事例が 2 事例あった。令和 3（2021）年以降当所へのダニ媒介感染症の検査依頼は増加傾向にあり、7 年度は 6 年度を大幅に上回る数となった。また、SFTS ウイルスの検出事例については、令和 3（2021）年度に初めて確認されて以降、年間 1～2 事例程度で推移していたが、7 年度は 8 事例が確認され、顕著な増加が認められた。特に SFTS は致死率の高い感染症であることから、県内における発生動向およびウイルス検出状況を継続的に把握・監視していくことが重要である。

資料一生物一表 9 ダニ媒介感染症疑い患者検体からの病原体遺伝子検出

発症年月日	保健所	搬入検体	検出病原体	検出検体
7. 4. 8	津島	尿、血清、全血、痂皮	<i>Rickettsia</i> spp.	痂皮
7. 4. 28	瀬戸	血清、全血	SFTS ウイルス	血清、全血
7. 5. 2	春日井	全血、痂皮	<i>Rickettsia japonica</i>	痂皮
7. 5. 16	豊田市	全血	<i>Rickettsia japonica</i>	全血
7. 5. 27	豊田市	咽頭ぬぐい液、尿、血清	SFTS ウイルス	咽頭ぬぐい液、尿、血清
7. 5. 28	豊橋市	尿、全血、痂皮	<i>Rickettsia japonica</i>	全血、痂皮
7. 6. 15	豊田市	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血	SFTS ウイルス	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血
7. 7. 12	豊田市	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血、痂皮	SFTS ウイルス	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血、痂皮
7. 7. 14	半田	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血	SFTS ウイルス	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血
7. 7. 14	豊田市	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血	SFTS ウイルス	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血
7. 7. 20	豊田市	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血	SFTS ウイルス	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血
7. 8. 12	春日井	血漿、痂皮	<i>Rickettsia japonica</i>	血漿、痂皮
7. 8. 16	津島	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血、痂皮	<i>Rickettsia japonica</i>	痂皮
7. 9. 6	豊田市	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血、痂皮	<i>Rickettsia japonica</i>	血清、全血、痂皮
7. 9. 21	岡崎市	咽頭ぬぐい液、尿、全血、痂皮	<i>Rickettsia japonica</i>	全血、痂皮
7. 10. 4	清須	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血	<i>Rickettsia</i> spp.	尿、血清、全血
7. 10. 11	一宮市	尿、全血、痂皮	<i>Rickettsia japonica</i>	痂皮
7. 10. 17	豊田市	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血	<i>Rickettsia japonica</i>	血清、全血
7. 10. 22	春日井	尿、全血、痂皮	<i>Rickettsia japonica</i>	全血
7. 11. 19	岡崎市	咽頭ぬぐい液、尿、全血	<i>Orientia tsutsugamushi</i>	尿、全血
7. 11. 21	豊川	尿、血清、全血、痂皮	<i>Orientia tsutsugamushi</i>	尿、全血、痂皮
7. 11. 27	豊田市	血清、全血、痂皮	<i>Orientia tsutsugamushi</i>	血清、全血、痂皮
7. 12. 1	豊川	尿、血清、全血、痂皮	<i>Orientia tsutsugamushi</i>	全血、痂皮
8. 2. 1	豊田市	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血	SFTS ウイルス	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血

デング熱、チクングニア熱及びジカウイルス感染症が疑われた3事例について遺伝子検査を実施した結果を資料一生物一表10に示した。デングウイルス1型及び4型、チクングニアウイルスが各1事例ずつ検出された。令和6年度と比較し検査依頼数は減少したものの、蚊媒介感染症事例は引き続き確認されており、今後も継続的な監視が重要である。

資料一生物一表10 蚊媒介感染症疑い患者検体からの病原体遺伝子検出

発症年月日	保健所	搬入検体	検出病原体	検出検体	渡航歴
7. 8. 31	岡崎市	尿、全血	DENV-1	尿、全血	フィリピン
7. 9. 4	衣浦東部	血清、全血	CHIKV	血清、全血	スリランカ
7. 9. 7	津島	咽頭ぬぐい液、尿、血清、全血	DENV-4	尿、血清、全血	ベトナム

CHIKV：チクングニアウイルス、DENV：デングウイルス

麻しんは定点報告疾患から平成20年1月に全数報告対象疾患へ移行し、当所は名古屋市を除く県内医療機関で麻しんを疑われた患者のウイルス遺伝子検査及び分離を担当している。また、「風しんに関する特定感染症予防指針」の改定に伴い、平成30年1月から風しんに対しても麻しんと同様な遺伝子検査体制の強化を求められているが、当所では平成23年4月から風しんウイルスの遺伝子検査及び分離に対応している。

令和7年度は麻しん疑い104事例、風しん疑い2事例についてリアルタイムRT-PCR法を用いた麻しんウイルス(MeV)及び風しんウイルス(RUBV)遺伝子検査を行った結果、31事例からMeV遺伝子が検出された(資料一生物一表11、12)。MeV及びRUBV遺伝子陰性75事例のうち、18事例からヒトパルボウイルスB19(B19V)、各1事例からライノウイルス(HRV)、RSウイルス(RSV)、ヒトメタニューモウイルス(HMPV)、*Orientia tsutsugamushi*が検出された(資料一生物一表12)。病原ウイルスであるB19Vが多く検出されたのは、同時期に伝染性紅斑の大規模な流行がみられたためと考えられる。

わが国は平成27年3月、世界保健機関西太平洋事務局より麻しん排除状態であることが認定され、令和7年9月に風しんに関しても排除状態であることが認定された。今後も排除状態を維持するためには、麻しん・風しん疑い症例の検査実績や、遺伝子型別を用いた輸入事例の判別を継続する必要がある。

資料一生物一表11 保健所別ウイルス検査患者数

	瀬戸	春日井	江南	清須	津島	半田	知多	衣浦東部	西尾	新城	豊川	豊橋市	岡崎市	一宮市	豊田市	合計
麻しん	3	5	1	1	1	1	5	4		3	31	21	17	5	6	104
風しん						1							1			2
合計	3	5	1	1	1	2	5	4	0	3	31	21	18	5	6	106

資料一生物一表12 麻しん、風しん疑い患者からのウイルス検出状況

	麻しん	風しん	合計
MeV	31		31
RUBV			0
B19V	17	1	18
HRV	1		1
RSV	1		1
HMPV	1		1
<i>O. tsutsugamushi</i>	1		1
合計	52	1	53

MeV：麻しんウイルス、RUBV：風しんウイルス、B19V：ヒトパルボウイルスB19、HRV：ヒトライノウイルス、RSV：RSウイルス、HMPV：ヒトメタニューモウイルス、*O. tsutsugamushi*：*Orientia tsutsugamushi*

イ 細菌

平成 28 年 11 月 9 日付け健感発 1109 第 2 号「*Escherichia albertii*に係る報告について」に示された条件を満たす菌株については、PCR 法による *E. albertii* の探索を実施することとされている。

令和 7 年度は、*E. albertii* が疑われる菌株の搬入はなかった。

ウ 寄生虫

令和 7 年度に実施した捕獲犬のエキノコックス虫卵顕微鏡検査および遺伝子検査の件数は 142 検体（うちキツネ 1 件）であり、全て陰性であった。また、交通事故等により得られたキツネ等検体を対象とするエキノコックス虫体検索、虫卵顕微鏡検査および遺伝子検査の件数は 11 検体であり、全て陰性であった。

(3) 血清疫学調査

本調査では過去数年間に流行したウイルスに対する抗体保有状況調査を行い、県民の感染症感受性把握の一助としている。令和 7 年度は実施されなかった。

19. 感染症発生動向調査事業〈ウイルス研究室〉

当事業の前身は愛知県では全国に先駆けて昭和 41（1966）年に開始され、昭和 51（1976）年から県独自の感染症サーベイランスを継続している。昭和 56（1981）年厚生省（当時）により全国ネット化された感染症サーベイランス（平成 10（1998）年からは感染症発生動向調査）事業の一環として、衛生研究所を設置している名古屋市を除く全県（令和 8（2026）年 6 月現在の人口：510 万人）の病原体検索を担当している。このため本項では、令和 7（2025）年 1 月 1 日から令和 8（2026）年 3 月 31 日における愛知県感染症発生動向調査事業に加え豊橋市、岡崎市、一宮市及び豊田市から依頼された検査結果を併せて記載する。

(1) 病原体検索

ア 対象疾患

愛知県感染症発生動向調査事業に指定された疾患のうち主な調査対象は、従来、感染性胃腸炎（乳児嘔吐下痢症を含む）、手足口病、ヘルパンギーナ、咽頭結膜熱、流行性角結膜炎、急性出血性結膜炎、無菌性髄膜炎、インフルエンザの 8 疾患であった。感染症法施行規則の改正により、令和 7（2025）年 4 月 7 日から急性呼吸器感染症（ARI）が五類感染症として位置付けられ、ARI についても当該事業の調査対象となった。それに伴い、令和 7（2025）年 4 月 6 日まで調査されていたインフルエンザは ARI に含まれることとなった。また、健康危機管理の観点から病原ウイルスの究明が重要と考えられる急性脳炎・脳症、及びこれらの疾患名に当てはまらない疾患（その他疾患）についても従来どおり検査した。

※ ARI（Acute Respiratory Infection）の症例定義：咳嗽、咽頭痛、呼吸困難、鼻汁、鼻閉のいずれか 1 つ以上の症状を呈し、発症から 10 日以内の急性的な症状であり、かつ医師が感染症を疑う外来症例

イ 検査定点

対象期間とした（令和 7（2025）年 1 月 1 日から令和 8（2026）年 3 月 31 日まで）の検体採取には、名古屋市及び中核市を除く県内 11 の保健所管轄地域の病原体定点に指定された 18 医療機関の協力が得られた。なお、中核市病原体定点の検体についても豊橋市（2 医療機関）、岡崎市（2 医療機関）、一宮市（2 医療機関）及び豊田市（2 医療機関）からの依頼検査を担当した。ARI サーベイランスの導入に伴い、インフルエンザ病原体定点は ARI 病原体定点へ移行された。また、これに合わせて病原体定点の配置及び定点数についても見直しが行われた。

ウ 検査材料

当事業のために病原ウイルスの検出・分離目的で病原体定点医療機関により採取され、管轄保健所から 1,772 名分の検体が搬入された。疾患別・保健所別の患者数を資料一生物一表 13 に示した。

検体（ARI を除く）の内訳は糞便 76 件、咽頭ぬぐい液 125 件、髄液 10 件、その他（尿、吐物、血液、結膜ぬぐい液等）17 件であり（資料一生物一表 14）、ARI 病原体定点からは 1,575 件の咽頭ぬぐい液が提出された。検体の輸送及び保存は、ウイルス感染価を保持するため凍結または冷蔵状態で行われた。

エ 検査方法

○ウイルス遺伝子検出

臨床診断を参考に、リアルタイム RT-PCR 法、RT-PCR 若しくは PCR 法を用いて主に以下のウイルスについて検索を実施した。ARI については A 型インフルエンザウイルス（Flu A）、B 型インフルエンザウイルス（Flu B）、新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）、RS ウイルス（RSV）、パラインフルエンザウイルス（HPIV）、ヒトメタニューモウイルス（HMPV）、ライノ/エンテロウイルス（HRV/EV）及びアデノウイルス（HAdV）を、手足口病、ヘルパンギーナ及び無菌性髄膜炎については EV を、咽頭結膜熱については HAdV を、脳炎・脳症については EV、RSV、HPIV、HMPV、ノロウイルス（NV）、ロタウイルス A（RV-A）、サポウイルス（SV）及び HAdV を、感染性胃腸炎患者の糞便及び吐物については NV、RV-A、SV 及び HAdV を対象とした。EV 及び HAdV の一部については、塩基配列解析に基づき血清型又は遺伝子型を決定した。

○ウイルス分離

各検体からのウイルス分離には複数の培養細胞株を使用した。ARI 及びインフルエンザ以外の患者検体全てを Vero、RD-A 及び A549 細胞に接種した。インフルエンザ患者の咽頭ぬぐい液検体についてはトリプシン添加 MDCK 細胞によるインフルエンザウイルス（FluV）の分離を試みた。分離された EV 及び HAdV は遺伝子型別を実施した。また、一部のウイルス分離株に関しては中和試験により型別同定を行った。

資料一生物一表 13 令和 7 年 1 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 保健所別ウイルス検査患者数

病原体 定点	ARI	インフル エンザ	小 児 科				眼 科		基 幹	－		合 計
疾患名	（急性呼吸器感染症） A R I	インフル エンザ	感染性胃腸炎	手足口病	ヘルパンギーナ	咽頭結膜熱	流行性角結膜炎	急性出血性結膜炎	無菌性髄膜炎	急性脳炎・脳症	その他	
瀬戸	23	5										28
春日井	250	6	1								4	261
江南	220	14	23		1	4					9	271
清須	41											41
津島	95			2	1				1			99
半田	258	14	2						1		1	276
知多	32		2								2	36
衣浦東部	169	13	13						3		7	205
西尾	23	1										24
新城												0
豊川	236	11	21		1				2		1	272
豊橋市		4									5	9
岡崎市	108	1	3		1						1	114
一宮市		7	1	2	1				2		1	14
豊田市	120									2		122
合計	1,575	76	66	4	5	4	0	0	9	2	31	1,772

オ 検査結果の概要

令和7年度（令和7年4月7日～令和8年3月31日）検体採取週別ARI ウイルス検出状況を資料―生物―図2に、令和7年1月1日～令和8年3月31日発症月別ウイルス検出状況（ARIを除く）を資料―生物―表14に、同期間の疾患別ウイルス検出状況を資料―生物―表15に示した。以下に、主な対象疾患について概略を記載する。

○急性呼吸器感染症（ARI）

令和7年4月7日から始まったARI サーベイランスでは、患者1,575名の咽頭ぬぐい液が搬入された。対象としたウイルス検出患者数は1,151名であり、陽性率は73.1%であった。

検出ウイルスの動向としては、令和7年18週から24週にかけてHPIV-3検出数が増加（最大値42.5%（令和7年20週））し、令和7年33週から39週にかけてSARS-CoV-2の検出数増加（最大値37.5%（令和7年24週））がみられた。令和7年42週からはFlu Aが検出され始め、令和7年48週に最大値68.3%を示し、Flu Aと入れ替わるように、令和7年49週からFlu Bが検出され始め、令和8年7週に最大値67.6%を示した。これらのウイルスの動向は全国における流行状況とほぼ同様であった。

○感染性胃腸炎（乳児嘔吐下痢症を含む）

患者66名中47名（71.2%）から48件のウイルスが検出された。その内訳はノロウイルスGII（NV-GII）が30件（62.5%）、サポウイルス（SV）が6件（12.5%）、A群ロタウイルス（RV-A）、HAdV-41が各5件（10.4%）であった。その他にパレコウイルス1型（PeV-A1）、NV-GIが各1件検出された。

○手足口病

令和6年は愛知県を含め全国的に大きな流行がみられたが、令和7年には流行は認められなかった。患者4名中4名（100.0%）から4件のウイルスが検出された。内訳はエンテロウイルス71型（EV-A71）が1件、その他、HPIV-3、エコーウイルス11型（E-11）、ライノウイルス（HRV）が各1件であった。

○ヘルパンギーナ

令和7年は令和6年と同じく目立った流行はみられなかった。患者5名中3名（60.0%）から4件のウイルスが検出され、内訳はRSV、コクサッキーウイルスA群4型（CV-A4）、HRV及びパレコウイルス5型（PeV-A5）が各1件であった。

○咽頭結膜熱

令和7年は令和6年と同じく流行はみられなかった。患者4名中4名（100.0%）から5件のウイルスが検出され、内訳はHAdV-2が3件（60.0%）、HPIV-3、HAdV-3が各1件であった。

○無菌性髄膜炎

患者9名中3名（33.3%）から4件のウイルスが検出され、E-11、E-18、HRV、PeV-A3が各1件検出された。

○急性脳炎・脳症

患者2名の検体が搬入されたが、ウイルスは検出されなかった。

○インフルエンザ

令和7年1月1日から令和7年4月6日までに発症した患者76名中73名（96.1%）からインフルエンザウイルスが検出され、Flu Aが58件（79.5%）、Flu Bが15件（20.5%）検出された。なお、令和7年4月7日以降はARIに含まれることとなり、検出されたインフルエンザウイルスに関する詳細な解析は、20. 新型インフルエンザ対策事業〈ウイルス研究室〉に記した。

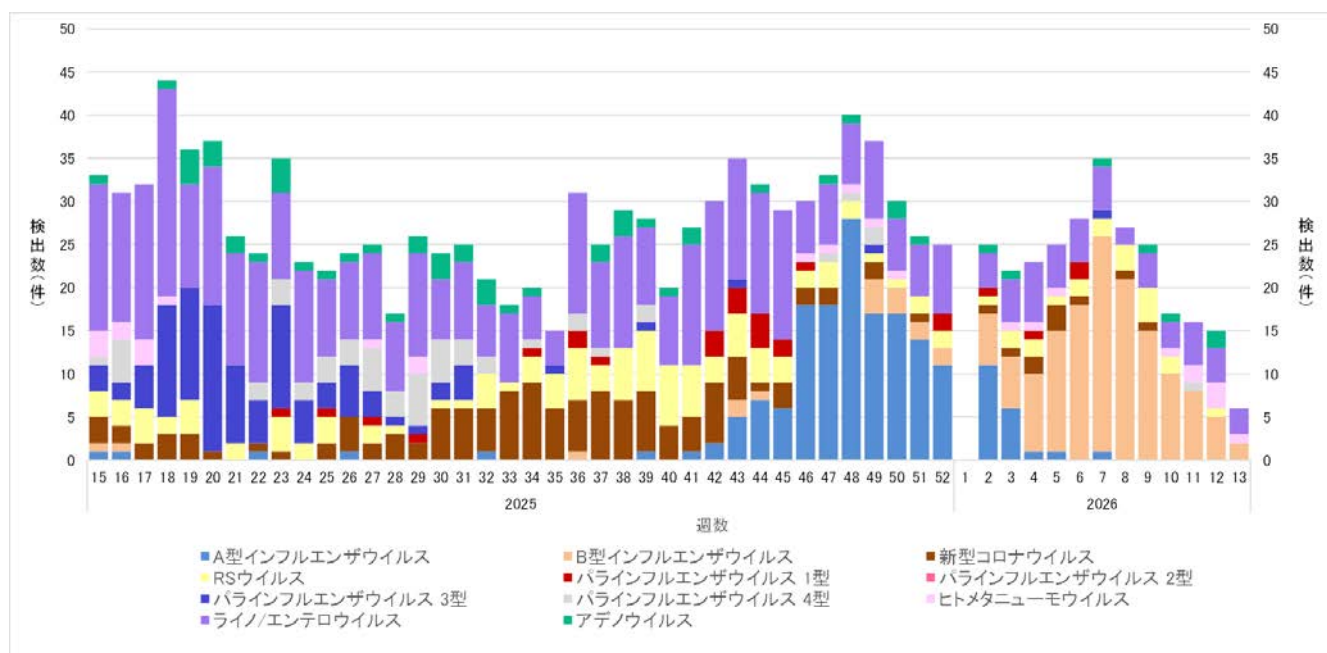
○その他の疾患

上記の診断名にあてはまらない患者31名のうち24名（77.4%）からウイルスが検出された。最も多く検出されたのはRSVで、RSウイルス感染症患者10名の咽頭ぬぐい液から検出された。次いで、HAdV-2がアデノウイルス感染症患者8名の咽頭ぬぐい液から検出された。その他に、HAdV-1が2件（8.3%）、HMPV、E-18、HRV、PeV-A3が各1件検出された。複数のウイルスが検出された事例はみられなかった。

カ 令和7年度の特記事項

令和7年4月7日にARIサーベイランスが開始されたことにより、急性呼吸器感染症患者から採取された検体を用いて、呼吸器ウイルスの検出動向を把握することが可能となった。

ARI以外の対象疾患については、令和7年は、愛知県を含め全国的に手足口病、ヘルパンギーナ、咽頭結膜熱の流行がみられなかったことに加え、ARIサーベイランスの開始に伴う病原体定点医療機関の見直しにより小児科定点医療機関数が減少したことから、検体搬入数は昨年度と比較して少なかった。その他、数年ぶりに無菌性髄膜炎、急性咽頭炎・ウイルス性発疹症患者の検体からE-18が検出された。



資料一生物一図2 令和7年度（令和7年4月7日～令和8年3月31日） 検体採取週別ARIウイルス検出状況

資料―生物―表 14 令和7年1月1日～令和8年3月31日 発症月別ウイルス検出状況（ARI を除く）

年	2 0 2 5												2 0 2 6			合計
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
患者数	51	27	29	10	8	11	6	3	4	5	6	13	10	8	6	197
糞 便	7	10	8	2	5	5	2		2		4	11	9	6	5	76
咽頭ぬぐい液	43	17	21	8	3	8	5	3	4	5	2	2	1	2	1	125
髄 液	1				2	3	1		1				1		1	10
結膜ぬぐい液																0
そ の 他					2	6	3		1			4			1	17
CV-A4										1						1
EV-A71								1								1
E-11								1	1							2
E-18							2									2
HRV					1		1	1	1							4
PeV-A1		1														1
PeV-A3									2							2
PeV-A5									1							1
Flu A	37	15	7													59
Flu B	2	1	10	2												15
HPIV-3					1	1										2
RSV				2	1				1	3	1		1	2		11
HMPV			1													1
RV-A			1									1	1	2		5
NV-GI			1													1
NV-GII	2	7	2	2	1	1					1	3	5	3	3	30
SV			1								2	3				6
HAdV-1						1				1						2
HAdV-2		2	1	4	1	2					1					11
HAdV-3												1				1
HAdV-41	2				2	1										5
陰性	8	3	5		2	5	3				1	5	2	1	2	37
検出合計	43	26	24	10	7	6	3	3	6	5	5	8	7	7	3	163

CV : コクサッキーウイルス、E : エコーウイルス、EV : エンテロウイルス、Flu A : A 型インフルエンザウイルス、
 Flu B : B 型インフルエンザウイルス、HAdV : アデノウイルス、HMPV : ヒトメタニューモウイルス、
 HPIV : ヒトパラインフルエンザウイルス、HRV : ヒトライノウイルス、NV : ノロウイルス、PeV : パレコウイルス、
 RSV : RS ウイルス、RV-A : A 群ロタウイルス、SV : サボウイルス

資料―生物―表 15 令和7年1月1日～令和8年3月31日 疾患別ウイルス検出状況

	(急性呼吸器感染症) A R I	インフルエンザ	感染性胃腸炎	手足口病	ヘルパンギーナ	咽頭結膜熱	流行性角結膜炎	急性出血性結膜炎	無菌性髄膜炎	急性脳炎・脳症	その他	合計
患者数	1,575	76	66	4	5	4			9	2	31	1,772
糞便			65						4	2	5	76
咽頭ぬぐい液	1,575	76		4	5	4			6	2	28	1,700
髄液									8	2		10
結膜ぬぐい液												0
その他			1						6	5	5	17
EV/HRV	466											466
Flu A	170	58										228
Flu B	156	15										171
HPIV-1	27											27
HPIV-2												0
HPIV-3	109			1		1						111
HPIV-4	54											54
RSV	127				1						10	138
HMPV	27										1	28
SARS-CoV-2	138											138
CV-A4					1							1
EV-A71				1								1
E-11				1					1			2
E-18									1		1	2
HRV				1	1				1		1	4
PeV-A1			1									1
PeV-A3									1		1	2
PeV-A5					1							1
RV-A			5									5
NV-GI			1									1
NV-GII			30									30
SV			6									6
HAdV-1											2	2
HAdV-2						3					8	11
HAdV-3						1						1
HAdV-41			5									5
HAdV-NT	55											55
検出合計	1,329	73	48	4	4	5	0	0	4	0	24	1,491
検出患者数	1,151	73	47	4	3	4	0	0	3	0	24	1,309
患者陽性率 (%)	73.1	96.1	71.2	100.0	60.0	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0	77.4	73.9

※ 1つの検体から複数の病原体が検出された場合は、検出された全ての病原体を計上している。

※ EV/HRV は、エンテロウイルスまたはライノウイルスが検出されたものである。

CV : コクサッキーウイルス、E : エコーウイルス、EV : エンテロウイルス、Flu A : A型インフルエンザウイルス、
Flu B : B型インフルエンザウイルス、HAdV : アデノウイルス、HMPV : ヒトメタニューモウイルス、
HPIV : ヒトパラインフルエンザウイルス、HRV : ヒトライノウイルス、NV : ノロウイルス、PeV : パレコウイルス、
RSV : RS ウイルス、RV-A : A 群ロタウイルス、SARS-CoV-2 : 新型コロナウイルス、SV : サポウイルス

(2) 新型コロナウイルスの全ゲノム解析

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は令和5年5月8日から5類定点把握疾患に指定され、その発生動向は定点当たり患者報告数として監視・把握されるようになった。COVID-19の流行が繰り返される間に、新型コロナウイルスはヒトへの感染性・伝播のしやすさ及び、既感染者・ワクチン接種者が獲得した免疫の効果に影響を与えると考えられる遺伝子変異を獲得し、新規変異株 Variant of Concern (VOC) が世界各地から報告されるようになった。このような変異株が流行すると医療・公衆衛生体制を急速に圧迫するおそれがあることから、変異株の動向の監視を継続している。令和7年4月7日から急性呼吸器感染症(ARI)が5類感染症に位置付けられ、サーベイランスの対象となったことから、県内のARI病原体定点医療機関から提出された検体のうち、新型コロナウイルスが検出された検体を変異株解析の対象としている。変異株は次世代シーケンサー(NGS)を用いた全ゲノム解析により同定した。令和7年度は134件の全ゲノム解析を実施し、全てオミクロン株であった。これらの親系統別採取月別解析結果を資料一生物一表16に示した。

資料一生物一表 16 令和7年度検体採取月別新型コロナウイルスゲノム解析結果

系統	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
MC. 10. 1	1												1
XEC	6	3											9
KP. 3. 3	1												1
NB. 1. 8. 1		3	5	16	31	32	16	7	3	6	3		122
その他組換え体										1			1
合計	8	6	5	16	31	32	16	7	3	7	3	0	134

20. 新型インフルエンザ対策事業〈ウイルス研究室〉

(1) ウイルスサーベイランス

病原体定点医療機関において採取され、検出されたインフルエンザウイルスの病原性、及び抗インフルエンザ薬に対する感受性の変化等の把握を目的に、リアルタイム RT-PCR 法でのウイルス検出に加え、コンベンショナル RT-PCR 法、及びDNA シーケンス法等を用いてウイルスの性状を調査している。調査対象は令和7年1月1日から令和7年4月6日までに発症したインフルエンザ患者検体、及び令和7年4月7日から令和8年3月31日までに採取されたARI検体のうち、インフルエンザウイルス陽性であった患者検体とした。なお、インフルエンザは流行時期に合わせて、毎年第36週から翌年の第35週までの1年間をインフルエンザシーズンとして集計している。

ア インフルエンザウイルスの検出状況

2024/2025 シーズン(2025年1月から8月)は、81検体からFluVを検出した。その内訳は、AH1pdm09亜型が54件(66.7%)、AH3亜型が10件(12.3%)、B型ビクトリア系統が17件(21.0%)であり、AH1pdm09亜型が流行の主流であった。2025/2026 シーズン(2025年9月から2026年3月)は333検体からFluVを検出した。その内訳は、AH1pdm09亜型が4件(1.2%)、AH3亜型が161件(48.3%)、B型ビクトリア系統が168件(50.5%)であり、シーズン前半(10月から12月)がAH3亜型の主流、シーズン後半(1月から3月)がB型ビクトリア系統の主流であった。

資料一生物一表 17 令和7年1月1日～令和8年3月31日 検体採取月別インフルエンザウイルス検出状況

年	2 0 2 5												2 0 2 6			合計
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
Flu 検出数	39	16	17	6	1	1		1	2	15	72	70	54	81	39	414
AH1pdm09	33	13	3	2	1	1		1	1		1		1	1		58
AH3	4	2	4							13	71	59	18			171
B (Vic)	2	1	10	4					1	2		11	35	80	39	185

AH1pdm09 : AH1pdm09 亜型、AH3 : AH3 亜型 (A 香港型)、B(Vic) : B 型ビクトリア系統

イ インフルエンザ薬感受性サーベイランス

AH1pdm09 亜型が検出された臨床検体について、リアルタイム PCR 機器を用いてオセルタミビル耐性マーカー (H275Y) の検出を実施した。AH1pdm09 亜型が検出された臨床検体 58 株について、解析を実施した結果、H275Y は検出されず、H275Y 株の伝播は確認されなかった。

ウ ウイルスの抗原性解析

ワクチン株との抗原性の差異を比較検討する目的で、当所で得られた分離株について赤血球凝集抑制 (HI) 試験等により検討しているが、現在検査中である。

(2) 入院サーベイランス

インフルエンザによる重症者（急性脳症、人工呼吸器装着、集中治療室入室及び死亡等）の発生動向やウイルスの病原性変化を把握する目的で、リアルタイム RT-PCR 法によるウイルス遺伝子検出及びウイルス分離を実施しているが、令和 7 年度は対象検体の搬入がなかった。

21. HIV 抗体確認検査及び二次検査（特定感染症予防事業）〈ウイルス研究室〉

愛知県におけるエイズ検査は昭和 61 年に開始され、平成 18 年 6 月の即日検査導入に併せて一次スクリーニング法をイムノクロマト (IC) 法に統一すると同時に、血清抗体を保健所が IC 法によってスクリーニングし、当所はゼラチン粒子凝集 (PA) 法による二次スクリーニング検査及びウェスタンブロット (WB) 法による確認検査を担当する体制としていた。第 4 世代 IC 法キットから抗原検出が可能となったため、平成 29 年 12 月から当所において実施する確認検査に HIV 遺伝子検査を加えた。令和 4 年 8 月からは、抗体確認検査を WB 法からデンシトメトリー分析装置を用いた IC 法へ変更した。県保健所が実施する一次スクリーニング IC 法で抗体陽性の場合、当所で PA 法を実施し、PA 法陽性検体についてデンシトメトリー分析装置を用いた IC 法を行い、一次スクリーニング IC 法で抗原陽性の場合、当所で遺伝子検査を行うこととなった。

令和 7 年度は清須保健所から 1 件の IC 法抗体陽性検体が搬入された。PA 法を実施したところ判定保留であり、さらにデンシトメトリー分析装置を用いた IC 法による確認検査の結果も判定保留であった。遺伝子検査の追加検査依頼があり、検査結果は陰性であった。

中核市では、豊田市及び岡崎市保健所から計 4 件の IC 法抗体陽性検体が搬入された。デンシトメトリー分析装置を用いた IC 法を行った結果、陽性が 2 件、陰性が 2 件であった。

22. 愛知県麻しん・風しん患者調査事業〈ウイルス研究室〉

「18. 新興・再興感染症監視事業（希少感染症微生物対策）」に記載した。

23. 食品等の毒性検査（食品衛生指導事業・魚介類毒性検査等）〈医動物研究室〉

食品としての魚介類の安全性を確保するため、県内で収去された市場流通品の毒性検査等を実施している。なお農業水産局からの依頼による市場流通前の貝毒検査は次項に記載した。令和 7 年度はアサリ等 3 件について、麻痺性貝毒の発生が考えられる春季（3 月～5 月）麻痺性貝毒検査を行ったところ、麻痺性貝毒は検出されなかった（検出限界：1.75 MU/g^{※1}）。

※1 麻痺性貝毒の 1 MU (mouse unit) の定義は、体重 20 g の ddY 系雄マウスを 15 分間で殺す毒量。

24. 貝類の毒性検査（漁場環境保全対策事業）〈医動物研究室〉

農業水産局からの依頼を受けて昭和 54 年度から毎年度アサリ等二枚貝の麻痺性貝毒検査を実施している（下痢性貝毒マウス試験については検査法の改正に伴い平成 27 年度で終了）。同局では三河湾や伊勢湾から出荷されるアサリ等貝類の食品としての安全性を確保するため、愛知県貝類安全対策指導要領（昭和 63 年～平成 13 年は愛知県貝類出荷指導

要領)に基づき監視を行っており、規制値を上回る貝毒が検出された場合には、漁業関係者に対し貝類出荷の自主規制を指導している。

令和7年度に実施した麻痺性貝毒検査は30件では、いずれの検体からも麻痺性貝毒は検出されなかった(検出限界: 1.75 MU/g^{※1})。

※麻痺性貝毒の1 MU (mouse unit) の定義は、体重20 gのddY系雄マウスを15分間で殺す毒量。

25. 遺伝子組換え食品検査(食品検査事業)〈医動物研究室〉

遺伝子組換え食品には安全性未審査で国内流通が禁止されている食品と、既に安全性が審査され国内流通が認められている食品がある。安全性未審査の遺伝子組換え食品については、トウモロコシ穀粒・粉砕加工品についてBt10、トウモロコシ加工品についてCBH351、ばれいしょ加工品についてF10、J3の検査を実施している。令和7年度はトウモロコシ穀粒・粉砕加工品3件に対してBt10を、トウモロコシ加工品5件に対してCBH351を、ばれいしょ加工品8件に対してF10、J3を定性PCR法によって検査したところ、全ての検体において混入は認められなかった。

安全性審査済みの遺伝子組換え食品の表示については、遺伝子組換えもしくは遺伝子組換え不分別の場合に表示が義務付けられている。安全性審査済みの遺伝子組換え食品の混入については、大豆穀粒(RRS、RRS2、LLS)について定量PCR法によって検査を実施している。令和7年度は大豆穀粒(RRS、RRS2、LLS)2件を定量PCR法によって検査したところ、全ての検体において混入は認められなかった。

26. アレルギー物質含有食品検査(食品検査事業)〈医動物研究室〉

食物アレルギーを引き起こす食品のうち、発症件数あるいは重篤度が高い食品は「特定原材料」とされ、これらを含む加工食品は当該特定原材料を含む旨の表示が義務付けられている。令和8年の食品表示基準の改正によって、カシューナッツが特定原材料に追加されたため、現在、製造・加工・輸入された加工食品において表示が義務付けられる特定原材料は9品目(卵、乳、小麦、そば、落花生、えび、かに、くるみ、カシューナッツ)となっている。当所は県内で収去された加工食品に含まれる特定原材料の検査を担当しており、令和7年度は卵10件、乳7件、小麦8件、そば14件、落花生8件、えび・かに6件、くるみ4件、計57件の検査を実施した。検査の結果、すべて陰性であった。

27. 食肉衛生検査事業〈医動物研究室〉

と畜検査には、肉眼的検査のみならず病理組織学的検査や細菌学的検査等を併用した科学的裏付けが必要とされる。当所ではと畜場からの依頼検査を実施するとともに、昭和56年度から現生活衛生課との共催でと畜検査員の研修を実施し、病理学知識の普及・病理診断技術の向上を目指してきた。令和7年度は、当所への検査並びに研修依頼はなかった。

28. 河川水のクリプトスポリジウム等調査(水質不適項目追跡調査)〈医動物研究室〉

平成11年度からクリプトスポリジウム等による水道水源汚染対策の一環として、主要河川水の検査を実施している。平成11年度は木曽川、長良川、矢作川、及び豊川の4水系、平成12年度以降は長良川を除く3水系の各1定点を選定し、毎年2回の検査を実施している。「愛知県内の水道事業等におけるクリプトスポリジウム等対策方針について」(19生衛第578号)に基づき検査を実施した結果、令和7年度は、クリプトスポリジウムのオーシストあるいはジアルジアのシストは検出されなかった。

29. 医薬品等の生物学的試験(医薬品検定等事務事業)〈医動物研究室・細菌研究室〉

愛知県では医薬品検定等事務事業の一環として平成6年から医療機器一斉監視指導に基づく行政収去検査を実施しており、当所生物学部では医薬安全課の検査計画に基づき、医療機器の生物学的試験を行っている。過去3年間の状況を資料一生物一表18に示した。

令和7年度は発熱性物質試験、急性毒性試験、溶血毒性試験及びエンドトキシン試験を各2件、無菌試験を3件実施した。無菌試験はいずれも微生物の増殖が観察されず、これに適合しており、エンドトキシン試験は全て検出限界未満であり、その他の項目についての結果は全て陰性であった。

資料―生物―表 18 生物学的試験件数の推移

年度（令和）	5	6	7
発熱性物質試験	2	2	2
急性毒性試験	2	2	2
溶血毒性試験	2	2	2
エンドトキシン試験	2	1	2
細胞毒性試験	－	－	－
無菌試験	3	4	3
合計	11	11	11

30. 依頼検査

(1) 中核市からの細菌パルスフィールドゲル電気泳動（PFGE）依頼検査〈細菌研究室〉

令和7年度は、中核市からの細菌パルスフィールドゲル電気泳動（PFGE）検査依頼はなかった。

(2) 中核市からの結核菌遺伝子型別依頼検査〈細菌研究室〉

令和3年度より愛知県内中核市から結核菌遺伝子型別検査（VNTR 検査）の依頼検査を実施している。

令和7年度は岡崎市から11件、一宮市から15件、豊田市から2件の検査依頼があった。VNTR 検査を実施した株のうち、過去の検体と型が一致したもの及び1か所で違いがみられた株は9株あった。検査結果は1か月半程度で依頼のあった中核市へ通知した。

(3) 中核市からの食品等の微生物依頼検査〈細菌研究室〉

令和7年度は、中核市からの食品等の微生物検査依頼はなかった。

(4) 中核市からのウイルス検出等依頼検査〈ウイルス研究室〉

麻しん・風しん疑い患者発生に関連して、豊橋市14件、岡崎市4件、一宮市4件、豊田市4件の検査依頼があった。検査結果は行政検査と一括して「18. 新興・再興感染症監視事業」に記載した。また感染症発生動向調査病原体検索として、豊橋市4件、岡崎市111件、一宮市4件及び豊田市122件のウイルス検査依頼を受けた。検査結果は行政検査と一括して「19. 感染症発生動向調査事業」に記載した。

HIV 検査については行政検査と一括して「21. 特定感染症予防事業」に記載した。

(5) 中核市からのフグ毒性試験に係る依頼検査〈医動物研究室〉

令和7年度に豊田市で発生したフグが原因と疑われる食中毒事例に関連して、当該保健所からフグ毒マウス検定法の検査依頼があった。フグ加工品7件について食品衛生検査指針 理化学編（2015）に従って検査を実施したが、いずれの検体からもフグ毒は検出されなかった。

(6) 中核市からの食中毒調査（*Kudoa septempunctata*）に係る依頼検査〈医動物研究室〉

令和7年度に一宮市で発生した *Kudoa septempunctata* が原因と疑われる食中毒事例に関連して、当該保健所から1件の検査依頼があったが、結果は陰性であった。

第4節 衛生化学部

I 調査研究

【経常調査研究経過報告】

1. 貝類に蓄積される毒素の機器分析法の開発と実態調査（令和6～8年度）〈医薬食品研究室〉

下痢性貝毒は、特定のプランクトンが産生する毒素である。二枚貝がこれらのプランクトンを摂取すると、貝の体内に毒素が蓄積され毒化する。毒化した貝を人が摂取すると、下痢などの食中毒症状を引き起こす。下痢性貝毒は現在平成27年3月6日付厚生労働省通知により機器分析法(通知法)に従い検査が実施されている。本研究では、通知法を改良して、より精度の高い検査法を確立し、妥当性評価を行う。また、妥当性が確認された検査法で愛知県内の海域で生産された特産品であるアサリの毒化状況について基礎データを収集する。

令和7年度は、目的物質の抽出精度の向上のため、抽出用の固相カラムを通知法のODSカラムからprime HLBカラムへの変更及び固相カラムに代えて残留農薬分析 膜精製キット(SPEEDIA)へ変更するなど精製工程を中心に、最適条件の検討を行った。その結果、いずれの条件においても回収率は通知に示されている目標値70～120%を満たすことが確認できた。特にSPEEDIAを用いた場合に良好な結果が得られた。さらに、SPEEDIAは操作手順が通知法及び本所における現行法よりも簡便であることから妥当性が確認できれば、有用な条件となりうる。

今後は、最適化した試験法の妥当性評価を行うとともに、当該試験法を用いて県内の海域ごとのアサリの毒化状況の傾向を分析していく予定である。

2. 室内における新規指針値候補揮発性有機化合物濃度の実態調査（令和6～8年度）〈生活科学研究室〉

揮発性有機化合物の中にはシックハウス症候群の対策として厚生労働省で室内濃度指針値が定められている物質がある。厚生労働省では新たに3物質(2-エチル-1-ヘキサノール(2E1H)、2,2,4-トリメチル-1,3-ペンタジオールモノイソブチレート(TMPD-MIB)、2,2,4-トリメチル-1,3-ペンタジオールジイソブチレート(TMPD-DIB)) (新規3物質)の室内濃度指針値の設定が検討されている。中でも2E1Hは、可塑剤として使用されているフタル酸ジ-2-エチルヘキシルやアジピン酸ジエチルヘキシルの加水分解産物であり、室内における発生が懸念される。また新規3物質は、いずれも異臭の原因物質として知られており、鼻、眼、喉への刺激性など健康影響に関する複数の報告がある。本研究では、新規3物質の捕集法及び測定法を確立するとともに新規3物質の一般住宅における室内濃度の実態を調査し、住まい方指導の基礎資料を得ることを目的とする。

令和7年度は、確立した捕集法及び測定法を用いて夏季に15住宅を対象に調査を実施した。その結果、2E1Hは11住宅から検出され、TMPD-MIB及びTMPD-DIBはいずれの住宅からも検出されなかった。2E1Hの最大値について暴露マージンに基づくリスク評価をした結果、一般毒性、生殖発生毒性及び発がん性のいずれについても、ヒトに対するリスクは高くないと評価された。令和8年度も継続して15住宅を調査し、住まい方と新規3物質との関係性を検討する。

3. 多元素一斉分析による愛知県内の水道水及び水道原水中元素濃度のデータベース化と水系別地域傾向の把握2（令和7～9年度）〈生活科学研究室〉

水道法に定められた水質基準項目及び水質管理目標設定項目には、それぞれ基準値又は目標値、及び試験方法が示されており、分析技術の進展や対象物質の変化に応じて逐次改正が行われている。一方、試験検査の信頼性確保を目的として、平成24年9月に「水道水質検査方法の妥当性評価ガイドライン」(ガイドライン)が定められ、平成29年10月の改正では検量線が評価項目に追加されるなど、より高い精度が求められている。当研究室では、誘導結合プラズマ質量分析装置(ICP-MS)を用いた多元素一斉分析法において、水質基準項目等以外の元素を測定対象に追加し、ガイドラインに基づく妥当性評価を実施することで、多元素一斉分析法を確立した。本研究では、当該分析法を水道水及び水道原水に適用し、県内各地域における元素濃度の傾向を把握するとともに、水道水の危機管理に資する基礎情報の取得を目的とする。

令和7年度は、36 元素一斉分析法を用いて9月に採水した水道水（県内10地点）及び10月に採水した水道原水（県内10地点）の検査を実施した。今後は検体数の拡充とデータベース化を進めるとともに、令和4～6年度の先行研究結果と合わせて解析することで、水系別に元素濃度の傾向及び平常時の値を把握し、水系別（各地域別）の特性及び相互の関連性を解析する。

【経常調査研究終了報告】

1. 生薬及び漢方エキス製剤の分析法の確立と市販製剤への適用（令和5～7年度）〈医薬食品研究室〉

【目的】日本薬局方（以下、局方）収載の漢方エキス製剤の確認試験は、含有する生薬の有効成分等（指標成分）の存在を確認する試験である。原則として、含有する生薬全てに対して確認試験を実施する必要があるが、タイソウやハンゲ等、指標成分が設定されていない生薬も存在しており、品質管理の観点からは望ましくない。漢方エキス製剤の確認試験はTLCにより指標成分を定性する方法が主流だが、指標成分の数だけ試験が必要であり、労力を要する。また、電子的な試験操作記録が残らないため不正な試験を検知しにくいという問題がある。これらを解決するため、タイソウを含有する葛根湯やハンゲを含有する半夏厚朴湯を対象としてLC/Q-orbitrap MSを用いた一斉確認試験法を開発した。

【材料】標準原液：局方葛根湯、半夏厚朴湯及びその構成生薬の指標成分及び類似成分の標準品をメタノール又はアセトニトリルに溶かし、各100 µg/mLに調製した。標準溶液：標準原液を希釈し、2 µg/mLとなるよう調製した。模擬製剤：局方葛根湯及び半夏厚朴湯の製法どおりに生薬を混合し、熱水で抽出して製した。ブランク製剤：局方葛根湯及び半夏厚朴湯の製法から各生薬を1つ除いて混合し、熱水で抽出して製した。市販漢方エキス製剤：医療用の葛根湯エキス11製剤、半夏厚朴湯エキス5製剤を試験に供した。生薬製剤：葛根湯及び半夏厚朴湯の構成生薬について、産地やロットの異なる合計25個の生薬を試験に供した。生薬ブランク：各生薬製剤を抽出した溶媒とした。測定用試液：模擬製剤等に水メタノール（1：3）を加え、10分間超音波抽出し、0.20 µmのフィルターでろ過して調製した。装置：Vanquish UHPLC/Orbitrap Exploris120、カラム；XBridge BEH C18 Column（2.1 mm.i.d×150 mm×3.5 µm）、移動相；0.1%ギ酸及び0.1%ギ酸アセトニトリル溶液のグラジエント、流速；0.3 mL/min、カラム温度；40℃、イオン化法；ESI法（+/- switching）、スキャンタイプ；SRMモード

【結果及び考察】葛根湯中のタイソウの指標成分を探索し、cAMPを見出した。また、カンゾウの指標成分であるリクイリチンがカクコンからも微量に検出されたことから、代替となる指標成分を探索し、グリシクマリンを見出した。ハンゲに指標成分を設定することはできなかった。各標準溶液を用いてグラジエント条件及びSRM条件を検討し、LC/Q-orbitrap MSを用いた葛根湯、半夏厚朴湯の一斉確認試験法をそれぞれ構築した。本試験法を用いて模擬製剤、各ブランク製剤及び市販漢方エキス製剤を分析した結果、本試験法の特異性と汎用性を確認できた。生薬製剤についても同様の検討を行い、葛根湯及び半夏厚朴湯の構成生薬に対してもLC/Q-orbitrap MSを用いた確認試験法を構築した。LC/Q-orbitrap MSによる一斉確認試験法は機器分析であり、試験時に電子的な記録を残すことが可能なため、不正な試験を抑止・探知することができ、分析結果の信頼性向上が期待できると考えられた。また、簡易な前処理で一斉分析が可能となり、煩雑な前処理や生薬毎の分析が必要なくなった。以上のことから、本確認試験法はTLC法に替わる新たな試験法として有用であると考えられた。

2. カビ毒デオキシニバレノール及びその類縁体の一斉分析法の開発に関する研究（令和5～7年度）〈医薬食品研究室〉

【目的】デオキシニバレノール（DON）及びニバレノール（NIV）等のトリコセセン系カビ毒は、穀類に汚染し健康リスクが高い。DONには類縁体が存在し、体内でDONに変換され同様の毒性を示すが、日本ではDONのみが規制対象であり、国内で流通する穀類の類縁体の汚染実態は十分に把握されていない。そこで本研究では、DON及び類縁体を含む5成分の一斉分析法を開発し、流通穀類中の汚染実態を明らかにすることを目的とした。

【材料及び方法】DON及び4種類の類縁体（NIV、3-Ac-DON、15-Ac-DON及びDON-3-glucoside）をLC-MS/MSを用いて一斉分析できるよう、「小麦中のデオキシニバレノールの試験法について」（令和3年9月30日付け生食発第0930第1号）の試験法を基に、固相カラム及び測定条件を検討した。同通知に準拠し、開発した試験法の妥当性評価を行った後、愛知県内で令和5～7年に入手した穀類試料23検体（小麦10検体、大麦1検体、大豆8検体、トウモロコシ4検体）について、汚染実態を調査した。

【結果及び考察】前処理用の固相カラムは、7種類を検討し、Z-sep/C18を選定した。また、LC-MS/MS条件の最適化に

より、DON 及び 4 種の類縁体の検出が可能となった。妥当性評価の結果、DON 及び NIV はいずれも目標値を満たした。一方、類縁体では、3-Ac-DON および 15-Ac-DON の選択性がそれぞれ 27.8%及び 12.8%と目標値(±10%未満)を一部上回り、DON-3-glucoside の真度は 75.1%と目標値を下回ったが、すべての化合物で併行精度及び室内精度は目標値を満たし、再現性は良好であった。これらの結果から、本分析法は類縁体に一部課題を残すものの、実態調査のモニタリングを実施するためには十分適用可能であると考えられた。

流通穀類の調査では、小麦や大麦で DON は 0.03~0.14 mg/kg の範囲で検出され、一部の検体で微量(痕跡レベル)に確認された。トウモロコシ 1 検体では DON (1.47 mg/kg) だけでなく、15-Ac-DON (0.19 mg/kg)、DON-3-glucoside (0.27 mg/kg) 及び NIV (痕跡レベル) も同時に検出された。また、小麦では DON が不検出で DON-3-glucoside のみが微量検出される検体もあった。以上の結果から、流通穀類における DON 及び類縁体の存在状況を把握する上で、本分析法は有効であると考えられた。また、本研究により流通穀類における類縁体の存在、さらに DON が不検出でも類縁体が存在する場合があることが明らかとなった。今後は、継続的な調査を実施し、食の安全・安心に資する基礎的知見の集積を図る必要がある。

3. 羽布ダムの水質調査結果のデータベース化と藻類の増殖傾向の把握(令和5~7年度)〈生活科学研究室〉

【目的】愛知県西三河地方を流れる矢作川水系の巴川上流に位置する羽布ダムは、農業用ダムとして建設され、現在は水道水源としても利用されている。昭和 54 年夏に、ダム下流の水道水でかび臭が発生したことを契機として、当所では毎年、羽布ダムを対象に原水の水質調査を実施している。かび臭は生物に起因する障害(生物障害)の一つであり、その主な原因は植物プランクトン(藻類)の異常増殖である。かび臭の発生時には浄水場において分解・除去する必要があるため、水道水源におけるかび臭の早期検知及び発生予防が重要である。本研究では、水道原水水質調査で実施している理化学項目及び藍藻類や珪藻類等の生物相調査に加え、藻類の増殖に関与するとされる鉄やケイ素等の元素濃度を測定し、藻類の増殖と水質環境要因との関連性及び藻類間の関係性の解明を目的とする。

【方法】令和4~7年度までの6月、7月及び8月に、各月1回、羽布ダムにおいて採水し、調査した。藻類の同定及び細胞数の係数は光学顕微鏡により行った。理化学検査項目は、基本項目(水温、臭気、pH、電気伝導率)、窒素・リン関連項目(アンモニア態窒素、亜硝酸態窒素、硝酸態窒素、全窒素、全リン)、有機物関連項目(過マンガン酸カリウム消費量、全有機炭素(TOC))、生物関連項目(クロロフィルa、ジェオスミン、2-メチルイソボルネオール(2-MIB)、ミクロキスティン-LR)に加え、金属36元素(Li, B, Na, Mg, Al, Si, P, K, Ca, Ti, V, Cr, Mn, Fe, Co, Ni, Cu, Zn, Ga, Ge, As, Se, Rb, Sr, Zr, Mo, Ag, Cd, Sn, Sb, Cs, Ba, W, Pb, Bi, U)の計51項目とした。得られたデータは多変量解析ソフト SIMCA を用いて解析した。

【結果及び考察】藻類の増殖傾向を確認するため、観察された細胞数を分類群(藍藻類、珪藻類等)ごとに月別平均値として整理し比較した。その結果、藍藻類は7月に最大となり、8月には顕著に減少した。一方、珪藻類は調査期間を通じて多く確認された。緑藻類は6月から8月にかけて増加し、8月には藍藻類を上回った。クリプト藻類及び渦鞭毛藻類は6月に比較的多く観察された。調査期間を通じて、特定の藻類が優占種となる現象は認められず、藻類間の明確な関係性は確認されなかった。藍藻類が産生するかび臭物質であるジェオスミン及び2-MIBの調査結果を評価した。ジェオスミンは令和4年7、8月、令和5年8月、令和6年6、8月、令和7年6、7、8月と高頻度に検出された。一方、2-MIBは全調査日において不検出であった。令和4年7月は、ジェオスミンを産生することが知られている *Aphanizomenon* 属及び *Dolichospermum* 属が多数観察されており、これによりジェオスミンが高濃度で検出された可能性が示唆された。

藻類のうち多く観察された藍藻類、珪藻類及び緑藻類について、他の測定項目との関係性を把握するため、SIMCA を用いて各分類群を目的変数とした直交部分最小二乗法(OPLS)により解析を実施した。得られた負荷量に基づき、藻類の増殖傾向と水質環境要因との関連性を評価した。その結果、藍藻類は TOC、亜硝酸態窒素及びクロロフィルaと正の関連性、硝酸態窒素と負の関連性を示す傾向が認められた。一方、全窒素及びジェオスミンは、正の関連性がある傾向が示唆されたものの、再現性のある寄与は確認されなかった。藍藻類と硝酸態窒素、亜硝酸態窒素との関係は、単純な相関として整理することは困難であるが、本研究において負の関連性が認められた要因としては、優占していた *Aphanizomenon* 属及び *Dolichospermum* 属等の窒素固定藍藻による窒素消費の影響が考えられる。珪藻類については、すべての項目において安定した寄与は認められず、水質環境要因との明確な関連性は認められなかった。緑藻類は気温との正の関連性が示唆され、8月に細胞数が増加する傾向と整合した。また、全リンとの負の関連性は、緑藻類の増殖

に伴うリンの取り込みの影響によるものと考えられる。一般に藻類の増殖には、温度、光、窒素及びリンなどの栄養塩類に加え、Fe, Cu, Znなどの金属元素が関与するとされている。しかし本研究では、これらの項目の一部について寄与の傾向は示されたものの、データのばらつきが大きく、安定した影響を確認するには至らなかった。また、測定回数に限定的であることも、明確な関連性の解析に至らなかった要因と考えられる。今後も継続的なモニタリングによりデータを蓄積し、藻類の増殖と水質環境要因との関連性及び藻類間の関係性の解明を進める。

II 誌上発表

【欧文原著】

<生活科学研究室>

1. Dual anti-inflammatory actions of a novel retinoid X receptor agonist derived from a natural compound in microglial cells

Koji Tomita, Ken-ichi Nakashima, Eiji Yamaguchi, Akichika Itoh, Makoto Inoue

Biological and Pharmaceutical Bulletin 48(4):440-449, 2025

2. Comparative evaluation of the biological characteristics of a novel retinoid X receptor agonist and bexarotene

Koji Tomita, Ken-ichi Nakashima, Eiji Yamaguchi, Akichika Itoh, Kaname Tsutsumiuchi, Makoto Inoue

Molecular Pharmacology 107(8):100057, 2025

【研究報告書】

<医薬食品研究室>

1. 令和7年度残留農薬等試験法の妥当性評価試験 EPN等グループ試験法〔改良法〕（農産物）の検討に関する報告書

今井恵里奈、内野愛子、井上一也、青山文生、舘昌彦、續木洋一

消費者庁・食品衛生基準審査課 残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発事業「食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発・検証業務」消費者庁・食品衛生基準審査課 残留農薬等試験法開発連絡会議令和7年度研究報告書, 2025

【その他】

<医薬食品研究室>

1. ヒートブロック加熱分解を用いた米中重金属の簡易分析法の検討

舘 昌彦、井上一也、今井恵里奈、内野愛子、續木洋一

愛知県衛生研究所報 76:32-37, 2026

<生活科学研究室>

2. アルデヒド類の室内発生源及び低減方法に関する検討

青木梨絵、山本優子、宮地斗美、山田有加、富田浩嗣、續木洋一

愛知県衛生研究所報 76:38-47, 2026

III 学会発表等

1. LC-MS/MSを用いたデオキシニバレノール及びその類縁体の一斉分析法の開発と穀物試料への適用<医薬食品研究室>

デオキシニバレノール (DON) 及びニバレノール (NIV) 等のトリコテセン系カビ毒は、穀類汚染による健康リスクが懸念される重要な化合物であるが、日本ではDONのみが規制対象となっており、国内で流通する穀類の類縁体の汚染実態は十分に把握されていない。そこで本研究では、DON及び類縁体を含む5成分を対象とした一斉分析法をLC-MS/MSにより開発した。本分析法の妥当性評価を通知「小麦中のデオキシニバレノールの試験法について」に従い実施した結果、DON及びNIVは目標値を満たし、類縁体では、一部に選択性や真度に課題がみられたものの、精度は良好であった。

流通穀類の調査では、小麦や大麦から低濃度の DON が検出され、トウモロコシでは DON に加え複数の類縁体が同時に検出された。以上の結果から、流通穀類における DON 及び類縁体の存在状況を把握する上で、本分析法は有効であると考えられた。

今井恵里奈、城谷絵美、舘昌彦、續木洋一

フォーラム 2025 衛生薬学・環境トキシコロジー 名古屋市 2025. 9. 10

2. 果実類における防かび剤の一斉分析法について〈医薬食品研究室〉

かんきつ類やバナナなどの果実類に対しては、長時間の輸送などで発生するかびを防ぐ目的で防かび剤の使用が認められている。そのため、残留する防かび剤が人の健康に害を及ぼすことが無いよう、食品ごとに使用基準が定められている。現在、当所では8種類の防かび剤について検査を行っている。通知試験法では、8種類の防かび剤を検査するために複数の検査法を実施しなければならず、その作業工程が煩雑であることから、より簡易な分析法が望まれる。本研究では、汎用機器である HPLC 単独での一斉分析法について検討を行い、本分析法を用いて添加回収試験を行ったところ、その有用性が示唆された。今後、検査法の妥当性評価を行い実用性が確認できれば、分析時間の短縮により迅速な検査が可能となることが期待される。

鈴木友理、細野加芳、海野明広、原田知美、舘昌彦、續木洋一

第 58 回東海薬剤師会学術大会 名古屋市 2025. 12. 7

3. 令和 6 年度室内空気環境汚染に関する全国実態調査 〈生活科学研究室〉

高木規峰野、大嶋直浩、酒井信夫、内山奈穂子、千葉真弘、西堀祐司、涌井玲、大槻良子、熊谷貴美代、草原紀子、大竹正芳、角田徳子、上村 仁、田中礼子、高居久義、三宅崇弘、堀井裕子、望月映希、羽田好孝、山本優子、若山貴成、和田拓樹、吉田俊明、古市裕子、吉野共広、伊達英代、別役由香、島田友梨、出口雄也、田崎盛也

第 62 回全国衛生化学技術協議会年会 高崎市 2025. 11. 6-7

4. 令和 6 年度愛知県水道水質検査外部精度管理調査結果について 一色度、1, 4-ジオキサンー 〈生活科学研究室〉

愛知県では、「愛知県水道水質検査外部精度管理事業運営要領」に基づき、県内の水道用水供給事業者、水道事業者及び専用水道設置者のうち参加を希望する検査施設を対象に、水道水質検査の外部精度管理を実施している。本調査は、当所が検体調製及び検査結果の集計・解析を行い、参加施設の検査技術の向上及び精度確保を図ることを目的としている。令和 6 年度は、色度及び 1, 4-ジオキサンの 2 項目について実施した。その結果、色度については透過光測定法を用いた全施設が評価基準を満たし、精度は良好と評価された。1, 4-ジオキサンについては、一部施設において測定条件の修正を要したものの、最終的には全施設が評価基準を満たし、精度は概ね良好と判断された。今後は、検量線の作成・管理方法に加え、記録内容の確認体制を強化することで、記載漏れや転記ミスの防止を図り、検査の信頼性及び精度の一層の向上が期待される。

宮地斗美、加藤千佳、青木梨絵、山本優子、棚橋高志、池田清栄、磯貝勝人、富田浩嗣、續木洋一

第 62 回全国衛生化学技術協議会年会 高崎市 2025. 11. 6-7

5. アルデヒド類の室内発生源に関する検討 〈生活科学研究室〉

近年、感染症対策として一般家庭でエタノール消毒剤の使用が増加しており、これが室内のアセトアルデヒド (AA) 発生の一因となる可能性が示唆されている。アルデヒド類の多くは毒性を有し、ホルムアルデヒド (FA) 及び AA には室内濃度指針値が設定されているほか、特定悪臭物質に指定されているものもある。本研究では、室内におけるエタノール清掃による AA の発生状況、アルデヒド類の室内空气中濃度、発生源及び低減方法について検討した。その結果、エタノール清掃による AA 濃度の上昇は一過性である可能性が高いと考えられた。また、発生源調査では、線香及び煙

草の燃焼により FA 及び AA の濃度上昇が認められた。低減方法としては、窓開け換気が濃度上昇の抑制に有効であると考えられた。さらに、一般住宅における実態調査では、FA 及び AA 以外のアルデヒド類も検出されたが、それらの発生源の特定には至らなかった。

青木梨絵、山本優子、宮地斗美、富田浩嗣、續木洋一

第 38 回愛知県建築物環境衛生管理研究集会 名古屋市 2026. 2. 5

IV 試験検査

1. 食品等の試験検査

(1) 食品中の残留農薬の分析〈医薬食品研究室〉

平成19年度からポジティブリスト制度に対応した検査を実施している。19年目となる令和7年度は対象農薬として、ガスクロマトグラフ/タンデム質量分析計（GC-MS/MS）及び液体クロマトグラフ/タンデム質量分析計（LC-MS/MS）等を用いた一斉分析法の適用可能な農薬の中から、検出頻度及び使用実績等により、257 種類（10 月以降 254 種類）の農薬を選択して検査を実施した。

県内の市場などで収去された野菜・果実（輸入 1、国内産 27）、輸入穀物（14）、食肉（国内産 8）、県内産米（3）、100% 果汁飲料等の加工食品（30）の合計 83 検体（延べ 20, 580 農薬）を検査した結果、食品衛生法の残留基準を超える濃度の農薬は、いずれの検体からも検出されなかった。定量下限値以上の農薬が検出された検体について、資料一衛生化学一表 1 に示した。延べ検出農薬数は 52 であり、その濃度レベルは、基準値の 10%未満が 46、10%以上が 6 であった。

資料一衛生化学一表 1 微量検出された農薬

検体名 (数)	検 出 農 薬		検出数 /検体数	残留濃度(ppm) (基準値に対する割合, %)	検 出 検 体 名 輸入品は(原産国)
	用 途	名 称			
野 菜 果 物 (28)	殺虫剤	アセタミプリド	1/28	0.25 (8.3)	セロリ
		イミダクロプリド	1/28	0.02 (10.0)	メロン
		クロチアニジン	4/28	0.02～0.19 (0.4～19)	白ねぎ
					白ねぎ (中国)
					デコボン
					ほうれん草
		クロルフェナピル	2/28	0.01～0.1 (0.5～3.3)	セロリ
					はっさく
		シペルメトリン	2/28	0.01～0.03 (0.5～0.6)	いよかん
					ほうれん草
		チアメトキサム	1/28	0.01 (1.0)	きんかん
		トルフェンピラド	2/28	0.02～0.45 (0.7～11.3)	セロリ
					デコボン
		ピリダリル	1/28	0.01 (0.2)	いちご
		フェントエート	1/28	0.03 (0.6)	はっさく
		フェンピロキシメート	1/28	0.01 (0.5)	いよかん
		フェンプロパトリン	2/28	0.02～0.04 (0.4～0.8)	いよかん
					きんかん
		フルフェノクスロン	2/28	0.01～0.02 (0.3～4.0)	いちご
					セロリ
		プロパルギット	1/28	0.52 (10.4)	はっさく

	殺菌剤	アゾキシストロビン	1/28	0.02 (0.2)	いちご
		イプロジオン	1/28	0.02 (0.2)	いちご
		カルベンダジム、チオファネート、チオファネートメチル及びベノミル	3/28	0.03～0.06 (1.0～2.0)	いよかん
					カラマンダリン
					メロン
		ジフェノコナゾール	1/28	0.29 (2.9)	セロリ
		シプロジニル	1/28	0.01 (0.3)	きんかん
		テブコナゾール	3/28	0.03～0.16 (0.6～3.2)	いよかん
					カラマンダリン
					デコボン
		トリフロキシストロビン	3/28	0.02～0.10 (0.7～3.3)	いよかん
					カラマンダリン
					デコボン
		フルジオキシニル	1/28	1.97 (39)	いちご
輸 入 穀 物 (14)	殺虫剤	ピペロニルブトキシド	1/14	0.05 (0.2)	小麦 (アメリカ)
		メトプレン	1/14	0.20 (4.0)	小麦 (アメリカ)
加 工 食 品 (30)	殺虫剤	アセタミプリド	1/30	0.02 (0.7)	えだまめ加工品
		クロチアニジン	1/30	0.01 (1.0)	いんげん加工品
		クロルフェナピル	1/30	0.01 (0.3)	ブロッコリー加工品
		シハロトリン	1/30	0.04 (4.0)	えだまめ加工品
		ペルメトリン	1/30	0.01 (100)	ごま油
	殺菌剤	ジフェノコナゾール	3/30	0.01～0.03 (0.5～1.5)	ブロッコリー加工品 3
		テブコナゾール	1/30	0.01 (5.0)	ブロッコリー加工品
		プロシミドン	1/30	0.02 (2.0)	いんげん加工品
		ボスカリド	1/30	0.02 (0.4)	ブロッコリー加工品

(2) 食品中の TBT0 (トリブチルスズオキシド)、TPT (トリフェニルスズ) 分析 <医薬食品研究室>

TBT0、TPT は有機スズ化合物で、船底や漁網の防染塗料として使用されてきたが、海洋汚染が明らかとなり「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）」により、平成元（1989）年に製造、輸入及び使用が禁止された。当所では平成元年から、海産魚中の TBT0、TPT のモニタリングを行っている。令和 7 年度は、県内の保健所が収去したチダイ、真サバ 2 種 2 検体について TBT0、TPT の検査を行った。その結果、真サバから 0.01 ppm の TPT が検出された（検出限界 0.01 ppm）。

(3) 輸入穀物中のカビ毒 DON (デオキシニバレノール)、NIV (ニバレノール) 分析 <医薬食品研究室>

穀類に寄生する真菌（フザリウム属）が産生するカビ毒 DON、NIV は、下痢、嘔吐等の中毒症状を起こすことが知られており、令和 3（2021）年に DON について小麦中の規格基準が 1.0 mg/kg に設定された。当所では昭和 61（1986）年より穀類中の DON、NIV の残留モニタリングを行っている。令和 7 年度は、輸入穀物 10 検体（小麦 4、トウモロコシ 2、大豆 4）について検査を行った結果、DON が小麦 1 検体から 0.121 mg/kg、トウモロコシ 2 検体から 0.096～0.296（平均値 0.196）mg/kg、NIV が小麦 1 検体から 0.031 mg/kg 検出された。

(4) 食品中の重金属調査〈医薬食品研究室〉

県内産米 2 検体、県内市場で収去された海産魚 10 検体について重金属（カドミウム、鉛、マンガン、銅、亜鉛、ヒ素）及び 12 検体について総水銀、また、清涼飲料水 18 検体について成分規格が定められている重金属（ヒ素、鉛、スズ）の検査を行った。検査した米 2 検体中 1 検体から 0.03 ppm のカドミウム（成分規格 0.4 ppm 以下）が検出され、海産魚 12 検体中 9 検体から 0.02～0.15 ppm の総水銀（暫定的規制値 0.4 ppm）が検出された。清涼飲料水からの重金属の検出はなく、すべて成分規格（ヒ素、鉛：検出しない、スズ：金属製容器包装入りのものに限り 150.0 ppm 以下）に適合していた。結果を資料－衛生化学－表 2 に示した。

資料－衛生化学－表2 食品中の金属含有量

検体名	米		海産魚	
検体数	2		重金属 10（総水銀 12）	
	検出された値の 平均値±標準偏差(ppm)	範囲(ppm)	検出された値の 平均値±標準偏差(ppm)	範囲(ppm)
総水銀	—	—	0.06 ± 0.04	N. D. ～ 0.15
カドミウム	0.03	N. D. ～ 0.03	0.02 ± 0.01	N. D. ～ 0.03
鉛	N. D.	N. D.	N. D.	N. D.
マンガン	28.5 ± 2.8	25.7 ～ 31.3	0.4 ± 0.2	0.1 ～ 0.6
銅	2.2 ± 0.2	2.0 ～ 2.4	1.2 ± 0.5	0.2 ～ 1.8
亜鉛	22.5 ± 0.9	21.5 ～ 23.4	6.3 ± 2.0	3.6 ～ 10.2
ヒ素	—	—	1.6 ± 0.6	0.4 ～ 2.4

—：未検査 N. D.：検出限界未満

(5) 食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法の開発（消費者庁委託事業）〈医薬食品研究室〉

消費者庁食品衛生基準審査課の残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発事業「食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務」の一環として、「EPN 等グループ試験法 [改良法]（農産物）の検討に関する報告書」について、厚生労働省通知のガイドラインに従って妥当性評価試験を実施し、報告した。

(6) 食品中の食品添加物検査〈医薬食品研究室〉

県内の保健所が収去した輸入果実酒 3 検体、輸入食品 18 検体、めん類 2 検体、魚介乾製品 4 検体、食用油脂 3 検体、加工食品 6 検体の合計 36 検体について、食品添加物の検査を実施した。その結果、いずれの検体も使用基準内で表示も適正であった。結果を資料－衛生化学－表 3 に示した。

資料－衛生化学－表 3 食品添加物の検査結果

検体名（数）	検査項目		検出数 / 検体数	検出濃度 (g/kg) / 基準値	検出検体名
輸入果実酒（3）	保存料	ソルビン酸	0/ 3	N. D.	
		デヒドロ酢酸	0/ 3	N. D.	
		安息香酸	0/ 3	N. D.	
		パラオキシ安息香酸エステル類	0/ 3	N. D.	
	酸化防止剤	二酸化硫黄	3/ 3	0.08～0.10/ 0.35	果実酒

輸入食品 (3)	漂白剤・殺菌料	二酸化硫黄	2/ 3	0.14～0.16/ 2.0	乾燥果実
めん類 (2)	品質保持剤	プロピレングリコール	2/ 2	1.3～1.4/2.0※1	生めん
魚介乾製品 (4)	酸化防止剤	BHA、BHT 及び没食子酸プロピル	0/ 7	N. D.	
食用油脂 (3)		エリソルビン酸	0/ 4	N. D.	
加工食品 (4)		TBHQ	0/ 9	N. D.	
輸入食品 (9)	合成甘味料	アセスルファムカリウム	3/ 6	0.46～0.53/ 1.0	漬物
輸入食品 (6)		サッカリンナトリウム	0/ 6	N. D.	
輸入食品 (6)		サイクラミン酸	0/ 6	N. D.	
加工食品 (2)	天然着色料	コチニール ※2	0/ 2		
		ラック色素 ※2	0/ 2		

N. D. : 検出限界未満、※1 : 使用基準の単位は%、※2 : 定性のみ

(7) 輸入穀物等中のアフラトキシンの検査〈医薬食品研究室〉

県内の保健所が収去した輸入穀物等 13 検体（大豆 6、そば 2、トウモロコシ 2、マスタードシード 2、大麦 1）について、総アフラトキシンの検査を実施した。いずれの検体からもアフラトキシンは検出されなかった（検出限界：10 μg/kg）。

(8) 食品添加物の規格検査〈医薬食品研究室〉

県内の保健所が収去した食品添加物製剤 5 検体（リン酸 1、ポリリン酸ナトリウム 1、メタリン酸ナトリウム 1、ピロリン酸四ナトリウム 1、サッカリンナトリウム 1）の成分規格検査を実施した結果、すべて規格に適合していた。

(9) 合成樹脂及び陶磁器製の器具・容器包装の検査〈医薬食品研究室〉

県内の保健所が収去した合成樹脂製器具・容器包装のうち、ポリエチレン製品 6 検体、ポリプロピレン製品 3 検体及びポリスチレン製品 2 検体について溶出試験を、ポリエチレンテレフタレート製品 1 検体について、材質試験及び溶出試験をそれぞれ実施した。また、陶磁器製容器 1 検体について、カドミウム及び鉛の溶出試験を実施した。いずれの検体もすべて基準に適合していた。

(10) 畜水産食品中の残留抗生物質の検査〈医薬食品研究室〉

県内の保健所が収去した国内産豚肉 7 検体、国内産牛肉 1 検体、鶏卵 7 検体、養殖魚 4 検体（マス 2、アユ 1、ブリ 1）及び牛乳 4 検体の合計 23 検体について抗生物質の残留検査を実施したところ、2 検体から検出されたが、いずれも基準値以内であった。結果を資料一衛生化学一表 4 に示した。

資料一衛生化学一表 4 残留抗生物質の検査結果

検体名 (数)	検査項目	検出数 / 検体数	検査結果 (mg/kg)	検出限界 (mg/kg)
国内産豚肉 (7) 国内産牛肉 (1)	オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、テトラサイクリン及びドキシサイクリン	1/ 8	0.02/ 0.2	0.02
	ベンジルペニシリン	0/ 8	N. D.	0.02
鶏卵 (7)	オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン及びテトラサイクリン	0/ 7	N. D.	0.02
養殖マス (2)	オキシテトラサイクリン	1/ 4	0.02/ 0.2	0.02
養殖アユ (1)	クロルテトラサイクリン	0/ 4	N. D.	0.02
養殖ブリ (1)	テトラサイクリン	0/ 4	N. D.	0.02
牛乳 (4)	オキシテトラサイクリン、クロルテトラサイクリン、テトラサイクリン及びドキシサイクリン	0/ 4	N. D.	0.02

N. D. : 検出限界未満

(11) 畜水産食品中の残留合成抗菌剤等の検査〈医薬食品研究室〉

県内の保健所が収去した国内産豚肉 7 検体、国内産牛肉 1 検体及び養殖魚 4 検体（マス 2、アユ 1、ブリ 1）の合計 12 検体について、合成抗菌剤及び寄生虫用剤の残留検査を実施した。また、鶏卵 7 検体、国内産牛乳 4 検体及び輸入養殖淡水魚（うなぎ蒲焼等）4 検体の合計 15 検体について合成抗菌剤の残留検査を実施した。その結果、いずれの検体からも検出されなかった。結果を資料－衛生化学－表 5 に示した。

資料－衛生化学－表 5 残留合成抗菌剤等の検査結果

検体名（数）	検査項目	検出数 /検体数	検査結果	検出限界 (mg/kg)
国内産豚肉（7） 国内産牛肉（1）	スルファキノキサリン、スルファジミジン、スルファジメトキシシ、スルファメラジン、スルファモノメトキシシ、ナイカルバジン、オキシロニック酸、アルベンダゾール、チアベンダゾール、フルベンダゾール、エンロフロキサシン及びダノフロキサシン	0/ 8	N. D.	0. 01
鶏卵（7）	スルファジメトキシシ、スルファジミジン及びスルファキノキサリン	0/ 7	N. D.	0. 01
養殖マス（2） 養殖アユ（1） 養殖ブリ（1）	スルファキノキサリン、スルファジミジン、スルファジメトキシシ、スルファメラジン、スルファモノメトキシシ、オキシロニック酸、オルメトプリム、ダノフロキサシン及びエンロフロキサシン	0/ 4	N. D.	0. 01
	マラカイトグリーン及びロイコマラカイトグリーン	0/ 4	N. D.	0. 002
輸入(養殖)淡水魚（4）	マラカイトグリーン及びロイコマラカイトグリーン	0/ 4	N. D.	0. 002
牛乳（4）	スルファジメトキシシ、スルファキノキサリン、スルファモノメトキシシ、エンロフロキサシン及びダノフロキサシン	0/ 4	N. D.	0. 01

N. D. : 検出限界未満

(12) 牛乳中のアフラトキシン M1 の検査〈医薬食品研究室〉

県内の保健所が収去した国内産牛乳 4 検体についてアフラトキシン M1 の残留検査を実施したところ、いずれの検体からも検出されなかった（検出限界：0. 05 μ g/kg）。

(13) 貝類の毒性検査(下痢性貝毒)〈医薬食品研究室〉

令和 2 年度から国内産貝類について毒性検査（下痢性貝毒）を実施している。県内の市場で収去した国内産貝類 5 検体について毒性検査(下痢性貝毒)を実施したところ、いずれの検体からも検出されなかった（検出限界：0. 01 mgOA 当量/kg）。また、農業水産局が漁業協同組合より買い上げた県内 6 海域の貝類 12 検体及び県内 5 海域のカキ 9 検体について検査を実施したところ、3 検体から検出（0. 011～0. 016 mgOA 当量/kg）したが、規制値（0. 16 mgOA 当量/kg）以下であった（検出限界：0. 01 mgOA 当量/kg）。

(14) ミネラルウォーター類の検査〈生活科学研究室・細菌研究室〉

県内の保健所が収去したミネラルウォーター類について、規格基準のうち理化学検査を実施している。令和 7 年度は検体の搬入はなかったが、次年度以降も継続していく。

2. 家庭用品の試験検査〈生活科学研究室〉

(1) ホルムアルデヒド

県内の保健所が試買したおしめ、肌着、寝衣等 114 検体について、ホルムアルデヒドの検査を実施したところ、いずれの検体もすべて基準に適合していた。なお、検体の内訳は次のとおりであった。

- ・生後 24 か月以内の乳幼児用繊維製品（基準：16 ppm 以下）：83 検体
- ・上記以外の繊維製品等（基準：75 ppm 以下）：31 検体

(2) 有機水銀化合物、水酸化ナトリウム又は水酸化カリウム、メタノール（別名 メチルアルコール）

県内の保健所が試買した家庭用品 28 検体について、上記項目の検査を実施したところ、すべて基準に適合していた。なお、各項目における検体は次のとおりであった。

- ・有機水銀化合物（基準：試料 1 g あたり水銀として 1 µg 以下）：繊維製品、家庭用接着剤、くつクリーム 8 検体
- ・水酸化ナトリウム又は水酸化カリウム（基準：アルカリ量として 5% 以下及び所定の容器強度*を有すること）：家庭用洗剤 8 検体
- * 漏水、落下、耐アルカリ性、圧縮変形の各試験を実施
- ・メタノール（別名 メチルアルコール）（基準：5 w/w% 以下）：家庭用エアゾール製品 12 検体

3. 医薬品等の試験検査〈医薬食品研究室〉

令和 7 年度は行政検査として、医薬品等 118 検体について、536 項目の検査を実施した。その内訳は資料一衛生化学―表 6 に示すとおりである。

資料一衛生化学―表 6 医薬品等検査

検体の種類	検体名（数）	件数	検査項目	検査結果
医薬品	イミダプリル塩酸塩製剤(10)	10	定量試験	(表示量に対する平均含量% (範囲)) イミダプリル：100.2 (99.5～100.4)
	アトルバスタチンカルシウム製剤(15)	15	定量試験	アトルバスタチン：97.9 (95.7～99.9)
	スピロノラクトン製剤 (6)	6	定量試験	スピロノラクトン：99.5 (96.6～102.1)
	上記製剤	62	規格試験	溶出、製剤均一性：適
	ベニジピン塩酸塩製剤(27)	27	溶出試験	適
	地方委任医薬品(5)	28	規格試験	定量、乾燥減量、質量偏差試験等：適
	漢方製剤：			
	防風通聖散エキス製剤(9)	1	定量試験	結合型アントラキノン：承認書規格に適
		1	定量試験	総結合型アントラキノン：承認書規格に適
		9	定量試験	グリチルリチン酸：承認書規格に適
	補中益気湯エキス製剤(12)	1	定量試験	8-グルコシルレイン：承認書規格に適
		2	定量試験	ペオニフロリン：承認書規格に適
		4	定量試験	バイカリン：承認書規格に適
		1	定量試験	センノシドA：承認書規格に適
		12	定量試験	グリチルリチン酸：承認書規格に適
		2	定量試験	サイコサポニンa+d：承認書規格に適
		2	定量試験	ギンセンシドRb1：承認書規格に適
		8	定量試験	ヘスペリジン：承認書規格に適
		3	定量試験	サイコサポニンb2：承認書規格に適
	上記漢方製剤	118	規格試験	乾燥減量、エキス含量等：適

医薬部外品	染毛剤(3) パーマネントウェーブ剤 (1)	2	定量試験	過酸化水素：承認書規格に適 pH、染毛試験：承認書規格に適 アルカリ等：承認書規格に適 pH等：承認書規格に適
		4	規格試験	
		4	定量試験	
		3	規格試験	
化粧品	化粧品(8)	80	規格試験	パラオキシ安息香酸エステル類（メチル、エチル、プロピル、イソプロピル、ブチル、イソブチル）、デヒドロ酢酸、安息香酸、ソルビン酸、サリチル酸：適
医療機器	カテーテル(3)	4	規格試験	外観試験、溶出物試験：適
	コンタクトレンズ(2)	2	規格試験	外観試験：適
健康食品等	痩身用(6)	66	定量試験	フェンフルラミン、N-ニトロソフェンフルラミン、シブトラミン、オーリスタット、マジンドール、ビスコジル、フェノールフタレイン、ヒドロクロロチアジド、フロセミド、エフェドリン及びプソイドエフェドリン：不検出 シルデナフィル、バルデナフィル、タダラフィル、アミノタダラフィル、ウデナフィル、キサントアントラフィル、チオシルデナフィル、ゲンデナフィル及びクロロプレタダラフィル：不検出
	強壮用(6)	54	定量試験	
CBD関連製品	大麻草由来製品 (5)	5	定量試験	Δ9-THC：1件が残留限度値を超過 他4件は残留限度値以下

(1) 医薬品

監視及び調査のために、愛知県が独自に収去した医薬品について 285 件の試験を実施した。医療用のイミダプリル塩酸塩、アトルバスタチンカルシウム及びスピロノラク톤を含有する製剤について定量、溶出、製剤均一性試験を 93 件、地方委任医薬品について製造販売承認書の規格試験を 28 件実施した。その結果、いずれも規格に適合していた。漢方製剤では 164 件の規格試験を実施した。防風通聖散エキス製剤及び補中益気湯エキス製剤においては、これらの製剤の製造販売承認書に規定されている定量成分のうち、防風通聖散エキスについては結合型アントラキノン、総結合型アントラキノン、グリチルリチン酸、8-グルコシルレイン、ペオニフロリン、バイカリン及びセンノシド A を、補中益気湯エキス製剤についてはグリチルリチン酸、サイコサポニン a+d、ギンセノシド Rb1、ヘスペリジン及びサイコサポニン b2 の試験を行った。また、これらの製剤について乾燥減量、エキス含量、製剤均一性、崩壊、灰分、酸不溶性灰分及び粒度試験を行った。その結果、すべてが規格に適合していた。厚生労働省が品目を選定する全国一斉の後発医薬品品質確保対策事業に基づく試験では、ベニジピン塩酸塩を含有する製剤 27 件について溶出試験を行った。その結果、いずれも規格に適合していた。

(2) 医薬部外品、化粧品

医薬部外品の染毛剤 3 検体について、製造販売承認書に規定されている規格のうち、pH、染毛試験及び過酸化水素の試験を行った。また、医薬部外品のパーマネントウェーブ剤 1 検体について、pH、鉄、酸化力、アルカリ、酸性煮沸後の還元性物質、酸性煮沸後の還元性物質以外の還元性物質及び還元後の還元性物質の試験を行った。その結果、すべてが規格に適合していた。化粧品 8 検体について、防腐剤であるパラオキシ安息香酸エステル類（メチル、エチル、プロピル、イソプロピル、ブチル、イソブチル）、デヒドロ酢酸、安息香酸、ソルビン酸及びサリチル酸の定量試験を実施した。その結果、すべてが基準に適合していた。

(3) 医療機器

カテーテル3製品について、規格基準が設定されている外観試験及び溶出物試験を行った。その結果、規格に適合していた。コンタクトレンズ2製品について、外観試験を行い、その結果、規格に適合していた。

(4) 健康食品等

効能を暗示し、形態等も医薬品を模した健康食品の試験を実施している。令和7年度は県内で買い上げた市販健康食品12検体の試験を実施した。痩身用健康食品6検体については、フェンフルラミン、N-ニトロソフェンフルラミン、シブトラミン、オーリスタット、マジンドール、ビスコジル、フェノールフタレイン、ヒドロクロロチアジド、フロセミド、エフェドリン、プソイドエフェドリンの11成分、強壮用健康食品6検体については、シルデナフィル、バルデナフィル、タダラフィル、アミノタダラフィル、ウデナフィル、キサントアントラフィル、チオシルデナフィル、ゲンデナフィル、クロロプレタダラフィルの9成分を試験した結果、いずれの食品からも検出されなかった。

(5) 危険ドラッグ等

令和7年度は検体が搬入されず、実績はなかった。

(6) 大麻草由来製品

令和7年度は県内で買い上げた市販大麻草由来製品5検体の試験を実施した。このうち1検体から残留限度値を超える Δ^9 -THCが検出された。

4. 医薬品等規格及び試験方法の確認調査〈医薬食品研究室〉

本調査は、愛知県知事に承認申請された医薬品等の規格及び試験方法について、その適確性を確認するものである。本年度は、医薬品の一般用漢方製剤1件について調査を行った。その結果、文書表現、定量法及び含量規格等に不備な点が認められたため、改善指導等を実施した。全ての製品について、最終的に提出された申請書において規格及び試験方法が適確であることを確認した。

5. 後発医薬品の品質情報提供等推進事業（厚生労働省委託事業）〈医薬食品研究室〉

本事業は、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の品質に係る懸念に対し、国内で市販されている全ての品目について懸念される項目を試験し、品質を確認することにより、後発医薬品の信頼性向上を図ることを目的とする。令和7年度は、感染症治療薬として承認されているレボフロキサシン製剤12品目（後発11品目）の溶出性について試験を実施したところ、全ての品目において、公的溶出規格に適合した。

6. 水系別水質調査〈生活科学研究室〉

(1) 基本成分調査

愛知県の主要な水道水源であり、地下水の涵養源としての役割も担っている一級河川木曽川、矢作川及び豊川について、水系別の水質とその変動を把握する目的で、昭和52年度から水質調査を行っている。調査開始から平成15年までの間に主成分濃度等に大きな変化が認められなかったため、平成16年度からは水質管理目標設定項目15項目を調査対象としている。令和7年度は8月、1月及び2月に調査を行い、その結果を資料一「衛生化学一表7」に示した。調査の結果、水道水の目標値を超えた項目は、マンガン、有機物等（過マンガン酸カリウム消費量）、臭気強度(TON)、腐食性(ランゲリア指数)、アルミニウムの5項目であった。なお、本調査結果をもって水道原水としての利用が直ちに問題となることはない。

資料―衛生化学―表7 河川水（基本成分）の水質調査結果

河 川 名		木曽川		矢作川		豊川	
採水地点		犬山市栗栖古屋敷地先 (名古屋市上水道取水口)		豊田市水源町 (明治用水頭首工)		新城市一鍛田 (牟呂松原頭首工)	
採水部位		表層		表層		表層	
採水年月日		8月18日	1月26日	8月25日	2月2日	8月25日	2月2日
採水時刻		12:10	11:20	11:10	11:15	12:30	12:20
天 候	前々日	晴	晴	晴	晴	晴	晴
	前日	晴	晴	晴	曇	晴	曇
	当日	晴	晴	曇	晴	曇	晴
気 温 ℃		27.6	5.8	33.1	9.8	31.1	7.5
水 温 ℃		24.1	6.0	28.0	5.7	29.1	5.9
アンチモン mg/L		0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満	0.0005 未満
ウラン mg/L		0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満	0.0002 未満
ニッケル mg/L		0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
亜硝酸態窒素 mg/L		0.004 未満	0.004 未満	0.004 未満	0.004	0.004 未満	0.005
フタル酸ジ(2-エチル ヘキシル) mg/L		0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
カルシウム、マグネシウ ム等（硬度） mg/L		14	22	16	22	26	28
マンガン mg/L		0.014*	0.011*	0.017*	0.016*	0.011*	0.005 未満
遊離炭酸 mg/L		1.5	1.4	2.0	0.9	1.2	0.7
1,1,1-トリクロロエタ ン mg/L		0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満	0.001 未満
有機物等(過マンガン 酸カリウム消費量) mg/L		3.6*	4.2*	3.2*	2.4	3.9*	2.0
臭気強度(TON)		4*	5*	4*	4*	6*	5*
蒸発残留物 mg/L		43	58	30	53	54	48
pH 値		7.7	8.2	6.1	7.8	6.5	7.9
腐食性(ランゲリア指 数)		-1.9*	-1.0	-3.1*	-1.3*	-2.7*	-1.2*
アルミニウム mg/L		0.15*	0.05	0.02	0.02 未満	0.03	0.02 未満

* 目標値を超過したもの（目標値 マンガン：0.01 mg/L 以下、有機物等：3 mg/L 以下、臭気強度(TON)：3 以下、腐食性：-1 程度以上とし、極力0 に近づける、アルミニウム：0.1 mg/L 以下）

(2) 農薬類調査

水質管理目標設定項目の対象農薬リストに掲載された農薬115項目のうち、当所で分析可能である83項目について、木曽川（5月12日採水）、矢作川及び豊川（5月19日採水）の調査を実施した。その結果、すべての項目が定量下限値未満であった。

7. 水道原水水質調査〈生活科学研究室〉

(1) ダム水の水質調査

昭和54年の夏に羽布ダム（豊田市羽布町）の下流の水道水からかび臭が発生したため、翌55年度から同ダム水の水質調査を継続して実施している。令和7年度は、6月9日、7月7日及び8月4日にダム堰堤内側の表層水について理化学調査及び生物相の調査を実施した。結果を資料一衛生化学一表8、表9に示した。ジェオスミンが検出されたが、水質基準(0.00001 mg/L)を超過することはなかった。

資料一衛生化学一表8 羽布ダム（三河湖）水質試験結果（理化学試験）

採取月日		6月9日	7月7日	8月4日
採取地点		堰堤	堰堤	堰堤
水温	℃	19.2	28.1	27.8
外観		微黄色	微黄色	微黄色
		懸濁	懸濁	懸濁
臭気		なし	なし	なし
pH値		7.4	9.0	7.9
電気伝導率	μS/cm	36.9	36.3	34.8
アンモニア態窒素	mg/L	0.03	0.02未満	0.02未満
亜硝酸態窒素	mg/L	0.004	0.007	0.004未満
硝酸態窒素	mg/L	0.24	0.11	0.19
全窒素	mg/L	0.49	0.71	0.36
全リン	mg/L	0.014	0.031	0.010未満
有機物等（KMnO ₄ 消費量）	mg/L	5.4	11.8	9.2
TOC	mg/L	1.6	4.3	2.0
クロロフィルa	mg/L	0.005	0.025	0.009
ジェオスミン	mg/L	0.000003	0.000002	0.000003
2-メチルイソボルネオール	mg/L	0.000001未満	0.000001未満	0.000001未満
ミクロキスティン-LR	mg/L	0.0001未満	0.0001未満	0.0001未満
天候		曇	雨	晴
水位	m	463.392	465.070	463.342
流入量	m ³ /s	1.1	1.4	1.2
流出量	m ³ /s	3.0	5.8	5.5
湖 色		暗緑色	暗緑色	暗緑色

資料―衛生化学―表9 羽布ダム（三河湖）水質試験結果（生物相調査）

採取月日	6月9日	7月7日	8月4日
採水地点	堰堤	堰堤	堰堤
Cyanophyceae（藍藻類）			
<i>Dolichospermum</i> spp. +	－	270	6
<i>Dolichospermum</i> spp. ※	1	128	2
<i>Microcystis</i> spp. *	1	12	6
<i>Oscillatoria</i> sp.	－	1	－
Bacillariophyceae（珪藻類）			
<i>Asterionella formosa</i>	3	919	2
<i>Aulacoseira</i> spp. +	－	－	3
<i>Melosira</i> spp. +	－	－	1
Chlorophyceae（緑藻類）			
<i>Chlamydomonas</i> sp.	8	－	－
<i>Eudorina</i> sp. *	－	1	16
<i>Staurastrum</i> sp.	－	－	2
<i>Tetraspora</i> sp.	－	－	4
<i>Pleodorina</i> sp.	－	－	9
Cryptophyceae（クリプト藻類）			
<i>Cryptomonas</i> spp.	22	－	6
Dinophyceae（渦鞭藻類）			
<i>Ceratium hirundinella</i>	－	－	1
<i>Peridinium</i> sp.	1	－	－
Zooplankton（動物プランクトン）			
<i>Vorticella</i> sp.	－	1	1

単位：細胞数/mL +：糸状体数/mL（1単位；100 μ m 長）*：群体数/mL ※：巻/mL -：不検出
計測の方法は2020年度版上水試験方法に準拠した。

(2) 特定項目水質調査

水道原水に含まれる可能性があり、健康に影響を及ぼす恐れのある物質として1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、トルエン及びメチルセブチルエーテルの調査を10月6日及び10月20日に実施した。調査試料は県内水道事業者等の主要な水源のうち10箇所から採取した水道原水であり、調査結果はすべて定量下限値（1,2-ジクロロエタン：0.0004 mg/L、その他の項目：0.001 mg/L）未満であった。

8. 特殊有害物汚染調査〈生活科学研究室〉

(1) 消毒副生成物調査

給水栓水中に含まれる可能性のある消毒副生成物（ジクロロアセトニトリル、抱水クロラール）の調査を実施した。調査試料は9月1日及び9月8日に県内水道事業者が配水した給水栓水10試料とした。調査結果はジクロロアセトニトリル（暫定目標値0.01 mg/L）は7検体から0.001～0.002 mg/L、抱水クロラール（暫定目標値0.02 mg/L）は10検体から0.002～0.007 mg/Lの範囲で検出された。

(2) 基準項目調査〈生活科学研究室・細菌研究室〉

水道法改正に伴う厚生労働省令第142号（平成15年9月29日）によって、水道事業者は、安全な水道水を供給するための水質管理計画の中に、水質基準51項目ごとに定められた検査頻度等の検査計画を明記し、それに基づき検査を

実施することが義務付けられた。県内の水道事業者の水道水質管理状況を把握するために、9月1日及び9月8日に県内水道事業者が配水した給水栓水10試料について水質基準51項目の検査を実施した。その結果、調査した給水栓水10件のいずれも、51項目全てにおいて水質基準を満たしていた。なお、一般細菌と大腸菌の検査は、細菌研究室が実施した。

9. 耐塩素性病原生物調査（クリプトスポリジウム等調査）〈生活科学研究室・細菌研究室・医動物研究室〉

水道水源として利用している木曽川、矢作川、豊川の3河川水について各2回（令和7年8月、8年1月及び2月）、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩化物イオン、pH値、色度、濁度、電気伝導率、アンモニア態窒素について調査を実施した。また、有機物の含有量については水質基準項目の“有機物（全有機炭素(TOC)の量）”及び水質管理目標設定項目の“有機物等（過マンガン酸カリウム消費量）”の2項目を調査した。その結果、8月の木曽川において色度、濁度及び有機物等（過マンガン酸カリウム消費量）、矢作川及び豊川において色度及び有機物等（過マンガン酸カリウム消費量）の含有量が高かった。また、1月の木曽川において色度及び有機物等（過マンガン酸カリウム消費量）が高かった。その他の成分についてはいずれの調査においても水質成分及び有機物の含有量に異常は認められなかった。また、クリプトスポリジウム及びジアルジアの検査は医動物研究室が実施し、いずれの検体からも検出されなかった。大腸菌群最確数、大腸菌最確数及び嫌気性芽胞菌数の検査は細菌研究室が実施し、特に異常は認められなかった。

10. 水質基準項目の依頼検査〈生活科学研究室〉

当所では、保健所で検査依頼を受けた水質基準51項目のうち、GC-MS、ICP-MS、高速液体クロマトグラフ等の高度分析機器を使用する消毒副生成物（シアン化物イオン及び塩化シアン、臭素酸、ハロ酢酸、ホルムアルデヒド、トリハロメタン等）11項目、金属（カドミウム及びその化合物、鉛及びその化合物、ホウ素及びその化合物等）13項目、VOC（トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン等）7項目、かび臭（2-メチルイソボルネオール、ジェオスミン）2項目、その他の有機物（陰イオン界面活性剤、非イオン界面活性剤、フェノール類）3項目の合計36項目の検査を担当している。令和7年度における検体数は169であり、その内訳は、県内の水道事業者等からの依頼による給水栓水が105検体、水道原水が6検体、プール水が14検体、その他が44検体、延べ検査項目数は874であった。

11. 温泉分析依頼検査〈生活科学研究室〉

当所は、温泉法第十五条の規定による分析機関の登録を受けており、同法第二条別表に掲げられた温度や物質を含む温泉の成分分析を行っている。令和7年度は、10年ごとの再検査の温泉2件の成分分析（現場試験を行い温泉であるか否かを判定するための検査）を実施し、温泉と判定された。

12. 輸入食品中の放射能検査〈生活科学研究室〉

昭和61年にチェルノブイリ原発事故が発生し、ヨーロッパにおける食品の放射能汚染が懸念されたため、本県では平成元年にヨーロッパ方面からの輸入食品中の放射能検査を開始した。セシウム-137(¹³⁷Cs)の半減期は約30年であるが、国内での検出事例があることから、事故後30年以上が経過した現在でも監視を継続している。令和7年度は、県内で収去された畜産物及びその他の加工品7件の輸入食品について、¹³⁴Csと¹³⁷Csの濃度測定を行った。その結果、全検体で検出限界値以下となった。

13. 食品中の放射能検査〈生活科学研究室〉

平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う福島原子力発電所の事故を原因とする食品の放射能汚染が問題となっている。当所ではゲルマニウム半導体検出器により、「農畜水産物等の放射性物質検査について」（令和6年健生発0326第4号）に基づき、過去に出荷制限指示の対象となった自治体及びその隣接自治体（17都県）で生産又は製造加工され

た食品について ^{134}Cs と ^{137}Cs の濃度測定を行っている。令和7年度は、野菜や魚等 57 件の検査を実施した（資料－衛生化学－表 10）。その結果、基準値（一般食品：100 Bq/kg、牛乳・乳児用食品：50 Bq/kg、飲料水：10 Bq/kg）を超える検体はなかった。

資料－衛生化学－表 10 放射性物質検査

食品カテゴリ	検出数/検査数	^{134}Cs (Bq/kg)	^{137}Cs (Bq/kg)
農産物	0/27	N. D.	N. D.
水産物	0/19	N. D.	N. D.
牛乳・乳児用食品	0/ 2	N. D.	N. D.
飲料水	0/ 3	N. D.	N. D.
その他	0/ 6	N. D.	N. D.

N. D. : < 0.7 ~ < 2.5 Bq/kg

14. 室内汚染実態調査（一般住宅におけるダニアレルゲン量及び揮発性有機化合物等濃度調査）〈生活科学研究室〉

一般住宅における室内環境汚染対策の基礎資料を得ることを目的として、ダニアレルゲン等の調査を行った。

(1) ダニアレルゲン

居間及び寝室の床面から異なる時季（夏季、秋季、冬季）に採取した同一住宅の室内塵、15 住宅分を試料として、アトピー性疾患の原因アレルゲンとして重要視されているヤケヒョウヒダニ排泄物由来のダニアレルゲン量（Der p1）及びコナヒョウヒダニ排泄物由来のダニアレルゲン量（Der f1）を ELISA 法で測定した（資料－衛生化学－表 11）に示したように、総ダニアレルゲン（Der1=Der p1+Der f1）の検出割合は季節で大きな変化はみられないものの、平均値は夏季に高い傾向が認められた。

資料－衛生化学－表 11 室内塵中のダニアレルゲン量

	ダニアレルゲン量 ($\mu\text{g/g}$ fine dust)								
	Der p1			Der f1			Der 1 (Der p1 + Der f1)		
	夏季	秋季	冬季	夏季	秋季	冬季	夏季	秋季	冬季
最大値	73	18	4.3	64	43	37	110	46	37
最小値	N. D.	N. D.	N. D.	0.16	0.22	0.21	0.63	0.89	0.20
平均値	6.7	2.4	0.46	17	15	5.7	24	17	6.2
中央値	N. D.	N. D.	N. D.	9.8	7.6	1.9	10	7.6	2.1
標準偏差	19	6.1	1.1	18	16	10	32	18	10
検出数/検査数 (検出割合)	7/15 (47%)	5/15 (33%)	5/15 (33%)	15/15 (100%)	15/15 (100%)	15/15 (100%)	15/15 (100%)	15/15 (100%)	15/15 (100%)

N. D. : (Der p1及びDer f1 0.05 $\mu\text{g/g}$ fine dust未満、Der 1 0.1 $\mu\text{g/g}$ fine dust未満)

(2) 揮発性有機化合物 (VOC) 等

15 住宅において VOC 用及びアルデヒド用パッシブサンプラーにより 24 時間サンプリングを行い、VOC22 物質（脂肪族炭化水素類：オクタン等 6 物質、芳香族炭化水素類：トルエン、キシレン等 6 物質、ハロゲン類：パラジクロロベンゼン等 2 物質、テルペン類：リモネン等 2 物質、エステル類：酢酸エチル等 2 物質、他 4 物質）及びアルデヒド類を測定した。その結果、ホルムアルデヒド 1 住宅、アセトアルデヒド 2 住宅、パラジクロロベンゼン 1 住宅で室内濃度指針値を超過した。また、総揮発性有機化合物 (TVOC) の暫定目標値を 2 住宅が超過した。

(3) 準揮発性有機化合物 (SVOC)

15 住宅から採取した室内塵を試料として、6 種の可塑剤（フタル酸ジブチル (DBP)、フタル酸ベンジルブチル (BBP)、フタル酸ビス (2-エチルヘキシル) (DEHP)、フタル酸ジエチル (DEP)、アジピン酸ビス (2-エチルヘキシル) (DEHA)、フタル酸ジイソノニル (DINP)) を GC-MS 法により測定し、結果を資料－衛生化学－表 12 に示した。DBP、DEHP 及び DINP は全住宅から検出された。

資料－衛生化学－表 12 室内塵中の準揮発性有機化合物

	DBP	BBP	DEHP	DEP	DEHA	DINP
最大値	23	8.2	1,500	N. D.	190	250
最小値	6.1	N. D.	110	N. D.	N. D.	59
平均値	15	－	610	N. D.	19	120
中央値	16	N. D.	530	N. D.	5.3	97
標準偏差	5.7	－	392	－	48	64
検出数/検査数	15/15	1/15	15/15	0/15	8/15	15/15
(検出割合)	(100%)	(7%)	(100%)	(0%)	(53%)	(100%)

N. D. : (DINP以外) 5.0 $\mu\text{g/g}$ dust未満、(DINP) 50 $\mu\text{g/g}$ dust未満

(4) 空気中ピレスロイド系殺虫剤

8 住宅の協力を得て、家族が長時間滞在する居間等にポンプを設置し、フィルターカートリッジに流量 0.5 mL/min で 24 時間の空気を捕集した。捕集成分のうち、トランスフルトリン及びメトフルトリンを GC-MS 法より測定した。その結果、4 住宅からトランスフルトリンが検出されたが、アンケート調査では、いずれの住宅においてもトランスフルトリン含有殺虫剤の使用履歴は確認されなかった。

第3章 精度管理

第1節 精度管理

当所で実施している試験検査について、食品衛生検査は「愛知県の食品衛生検査施設における検査等の業務管理要綱」に基づき、水質検査は「愛知県の検査施設における水質検査業務管理要綱」に基づき、病原体等検査は「愛知県の検査施設における病原体等検査業務管理要綱」に基づき、それぞれ検査業務の管理及び検査精度の確保を行っている。なお、医薬品等検査については、公的認定試験検査機関として認定を受けている。

また、外部機関が実施する精度管理調査に参加し、試験検査の技術向上及び精度の確保を図っている。令和7年度は厚生労働省が実施（委託事業を含む）する病原体検査に関する外部精度管理事業3件、国立健康危機管理研究機構が実施するHIV外部精度管理調査1件、一般財団法人食品薬品安全センター秦野研究所が実施する食品衛生外部精度管理調査6件、結核予防会結核研究所が実施する結核菌遺伝子型別外部精度評価1件、環境省が実施する水道水質検査精度管理のための統一試料調査1件及び厚生労働省が実施する医薬品試験に関する外部精度管理1件に参加した（精度管理一表1）。

精度管理一表1 令和7年度 外部精度管理調査実施概要

名称	年月日	実施内容	実施機関	担当部
食品衛生外部精度管理調査	7. 6. 2	重金属検査	(一財) 食品薬品安全センター秦野研究所	衛生化学部
水道水質検査精度管理のための統一試料調査	7. 6. 4	塩化物イオン シス-1,2-ジクロロエチレン及び トランス-1,2-ジクロロエチレン	環境省	衛生化学部
外部精度管理事業	7. 6. 17	腸管出血性大腸菌の遺伝子検査	厚生労働省	生物学部
食品衛生外部精度管理調査	7. 7. 7	一般細菌数測定検査	(一財) 食品薬品安全センター秦野研究所	生物学部
食品衛生外部精度管理調査	7. 7. 31	特定原材料検査	(一財) 食品薬品安全センター秦野研究所	生物学部
外部精度管理調査	7. 9. 4	HIV-1 核酸増幅検査 (NAT)	国立健康危機管理研究機構	生物学部
食品衛生外部精度管理調査	7. 9. 8	残留農薬検査Ⅱ	(一財) 食品薬品安全センター秦野研究所	衛生化学部
食品衛生外部精度管理調査	7. 9. 9	麻痺性貝毒検査	(一財) 食品薬品安全センター秦野研究所	生物学部
外部精度管理事業	7. 9. 12	麻しん・風しんウイルスの遺伝子解析	厚生労働省	生物学部
食品衛生外部精度管理調査	7. 10. 6	残留動物用医薬品検査	(一財) 食品薬品安全センター秦野研究所	衛生化学部
結核菌遺伝子型別外部精度評価	7. 12. 3	結核菌の VNTR 解析による遺伝子型別	(公財) 結核予防会結核研究所	生物学部
外部精度管理事業	8. 1. 20	SARS-CoV-2 の次世代シーケンシングによるゲノム解析	厚生労働省	生物学部
都道府県衛生検査所等における外部精度管理	8. 2. 5	エナラプリルマレイン酸塩錠定量法及び純度試験	厚生労働省	衛生化学部

第2節 保健所試験検査精度管理

愛知県における「保健所試験検査精度管理事業」は昭和57年に全国に先駆けて開始され、令和7年度で44年目を迎えた。この事業は保健所試験検査の技術向上及び精度の確保を図る目的で、生活衛生課及び衛生研究所が協働して実施している。事業を効果的に実施するために精度管理会議及び2部会（微生物部会、理化学部会）が設置され、令和7年度は6月6日開催の精度管理会議において基本方針が策定された（**精度管理一表2**）。当所担当部が調製した検体を配布し、対象検査施設は期日までに検査結果等を生活衛生課に報告した。報告された結果を担当部において集計・解析し、各部会が作成した事業評価及び報告書原案が2月2日開催の精度管理会議において検討された。同会議では、「検査施設における病原体等検査の業務管理要領」（平成27年11月17日付け健感発1117第2号）を踏まえた精度管理についても、感染症対策課の感染症担当者の参加を得て討論された。会議の結果をふまえて生活衛生課により各部会の報告書がとりまとめられ、結果説明会が開催された。また、技術研修は担当部が実施概要のとおり実施した。

精度管理一表2 令和7年度 保健所試験検査精度管理実施概要

名称	年月日	対象	担当部
精度管理会議	7. 6. 6		
検体配布 水質検査	7. 8. 26	県4保健所、中核市3保健所	衛生化学部
検体配布 食品化学検査	7. 8. 26	県4保健所、食品監視・検査センター、中核市3保健所	衛生化学部
検体配布 微生物検査	7. 9. 30	県4保健所、中核市4保健所	生物学部
寄生虫検査精度管理	7. 12. 12	県4保健所、中核市4保健所	生物学部（愛知医科大学で開催）
食品化学技術研修	7. 12. 19	県4保健所、食品監視・検査センター、中核市4保健所	衛生化学部
水質検査技術研修	8. 1. 9	県4保健所、中核市4保健所	衛生化学部
微生物検査技術研修	8. 1. 16	県4保健所、中核市4保健所	生物学部
精度管理会議	8. 2. 2		
結果説明会	8. 3. 9	県4保健所、食品監視・検査センター、中核市4保健所	生物学部 衛生化学部

1. 微生物部会

(1) 細菌検査

令和7年度は、微生物検査を実施している県保健所（清須、半田、衣浦東部及び豊川）及び中核市保健所（豊橋市、岡崎市、一宮市及び豊田市）を対象に、検査技術の再確認を目的として病原細菌の分離・同定に関する精度管理を実施した。また、「微生物検査技術研修会」を1月16日に衛生研究所において実施した。

ア 精度管理

病原細菌（食中毒原因菌を含む）の分離・同定に関する精度管理として *Shigella flexneri* 2a、セレウス菌（嘔吐型）、腸管出血性大腸菌 0157（腸管出血性大腸菌 0157 陽性）及び大腸菌（腸管出血性大腸菌 0157 陰性）をそれぞれ添加した4検体を配布した。なお、腸管出血性大腸菌 0157（腸管出血性大腸菌 0157 陽性）及び大腸菌（腸管出血性大腸菌 0157 陰性）は、愛知県保健所試験検査精度管理事業運営要領で定める病原体等検査の検体として県保健所（清須、半田、衣浦東部及び豊川）へ配布した。全施設とも分離した菌株の生化学的性状及び血清学的検査結果を基に正しく同定しており、良好な結果であった。なお、四種病原体を含む検体は、前日にチルドゆうパックにて発送した。

イ 研修

1月16日に県4保健所及び中核市4保健所の検査担当者を対象に実施した。まず、当所生物学部長が「ノロウイルス食中毒」、次いで、当所細菌研究室職員が「乳糖分解性 *Salmonella* Kentucky の性状」と題して講義を行った。さら

に、県4保健所及び中核市4保健所が、令和6年12月から令和7年11月における病原細菌の検出状況を食中毒と感染症に分けて説明し、意見交換を行った。出席者は県4保健所7名及び中核市4保健所6名の計13名であった。

(2) 寄生虫検査技術研修会

12月12日に愛知医科大学医学部において、県保健所（清須、半田、衣浦東部及び豊川）及び中核市保健所（豊橋市、岡崎市、一宮市及び豊田市）の担当職員合計8名を対象として実施した。その内容は、愛知医科大学医学部感染・免疫学講座の高木秀和准教授による「寄生虫卵の鑑別方法について」の講義及びわが国でみられる寄生虫（糞線虫のフィラリア型）、寄生虫卵（回虫受精卵、回虫不受精卵、鞭虫卵、鉤虫卵、横川吸虫卵、日本海裂頭条虫卵、蟯虫卵、肺吸虫卵、肝吸虫卵）、原虫（熱帯熱マラリア、三日熱マラリア、ランブル鞭毛虫嚢子、ランブル鞭毛虫栄養型、大腸アメーバ嚢子、赤痢アメーバ嚢子、赤痢アメーバ栄養型、膾トリコモナス）の鏡検実習、さらに寄生虫卵や原虫等の鑑別法について、大型モニターに顕微鏡画像を投映して詳細な説明がなされた。実習効果判定のため5種類の寄生虫卵及び原虫嚢子（回虫受精卵、ランブル鞭毛虫嚢子、日本海裂頭条虫卵、回虫不受精卵、横川吸虫卵）の鏡検試験を行ったところ、各問いの正解率は50.0～87.5%であった。寄生虫卵等の検査の機会は少ないので、寄生虫卵等を教材に基本的検査法及び鑑別診断法を習得する研修受講は検査精度の維持に必須である。

2. 理化学部会

(1) 水質

令和7年度は、水質検査を実施している県保健所（清須、半田、衣浦東部及び豊川）及び中核市の3保健所（豊橋市、岡崎市及び豊田市）の7施設を対象に、検体配布方式により色度の1項目について精度管理を実施した。また、上記の施設に一宮市保健所を加えた計8施設を対象に「水質検査技術研修会」を1月9日に実施した。

ア 精度管理

当所において調製した1試料を用い、色度の精度管理を実施した。その結果、外れ値となる施設はなく、施設間平均値を用いた各施設の平均値に対する評価も評価基準の範囲内であり、本項目の検査精度は良好であった。

イ 研修

1月9日に有機物（全有機炭素(TOC)の量）測定に用いるTOC計について講義を実施した。また、各施設から提出された事例の検討及び意見交換を行い検査技術の向上を図った。出席者は、県保健所4名、中核市保健所7名の計11名であった。

(2) 食品化学

令和7年度は、食品化学検査を実施している県保健所（清須、半田、衣浦東部及び豊川）、衛生研究所食品監視・検査センター（食品衛生検査所）及び中核市の3保健所（豊橋市、岡崎市及び豊田市）の8施設を対象に、検体配布方式により合成着色料の精度管理を実施した。また、上記の施設に一宮市保健所を加えた計9施設を対象に天然着色料の検査に関する研修を実施した。

ア 精度管理

8月26日に試料として、着色料の食用赤色2号、食用黄色2号及び食用青色1号を添加した市販の野菜ジュースを配布し、対象施設から提出された測定結果等を精査した。その結果、全ての施設において3種類の着色料が検出され、本項目における精度は良好と判定された。

イ 研修

12月19日に天然着色料の検査に関する講義及び実習を実施した。また、食品化学検査に関する事例検討及び意見交換を行い、検査技術の向上を図った。出席者は、県保健所5名、食品監視・検査センター2名、中核市保健所7名の計14名であった。

第3節 その他の精度管理

I 衛生検査所精度管理事業

愛知県における「衛生検査所精度管理事業」は、「保健所試験検査精度管理事業」と同じく昭和 57 年に全国に先駆けて開始され、令和 7 年度で 44 年目を迎えた。民間の検査所を対象としてこのような精度管理事業を実施し、住民の保健、衛生状態の維持・向上に不可欠な衛生検査所における検査精度の管理に積極的に取り組んでいる都道府県は、精度管理の重要性が広く唱えられている現在においても少数に過ぎず、愛知県の保健医療行政として誇るべき事業の一つと考えられる（精度管理一表 3）。

精度管理一表 3 衛生検査所精度管理実施結果

名称	年月日	内容	対象・参加人員	場所	担当部
衛生検査所精度管理事業 実施説明会	7. 9. 30	細菌検査	衛生検査所検査担当者 18 名	当所	生物学部
同上 寄生虫研修会	7. 12. 12	寄生虫検査	衛生検査所検査担当者 17 名	愛知医科大学医学部	生物学部

1. 微生物学的検査

県内で細菌検査を実施している衛生検査所は、業務の性格から食品取扱者等健常者検便のみを行う検査所と、健常者検便に加え医療機関等の依頼を受けて患者検便を行う検査所の 2 つに大別できる。当事業が発足した昭和 57 年以降、本県では双方の業務内容を考慮した精度管理を毎年実施している。

令和 7 年度は県内の衛生検査所 18 施設を対象として精度管理を行った。精度管理用の 3 検体はそれぞれ異なる病原菌を添加し、病原菌分離・同定検査として実施した。結果は次のとおりであった。

ア 赤痢菌について

16 施設が生化学的性状及び血清学的性状に基づき、*Shigella flexneri* (2a) と報告したが、1 施設の記載が「*Sigella flexneri* 2a」と誤っていた。1 施設は赤痢菌の典型的な生化学的性状と一致しないが、血清学的性状に基づいて「*Shigella flexneri*」と報告し、1 施設は「*Shigella flexneri* 2b」の血清学的性状を記載し、同定結果を「*Shigella flexneri* 2a」と報告した。

イ 腸管出血性大腸菌について

全ての施設が生化学的性状及び血清学的性状に基づき、腸管出血性大腸菌 0157 と報告した。毒素産生性試験又は毒素産生遺伝子検査は 15 施設が実施し、12 施設が VT2 産生、3 施設が VT 産生と報告した。なお、毒素産生性試験又は毒素産生遺伝子検査を実施していない 3 施設は「腸管出血性大腸菌 0157 の疑い」と報告した。

ウ サルモネラ属菌について

17 施設が生化学的性状に基づき、*Salmonella* 属菌と報告した。生化学的及び血清学的性状に基づき、1 施設は「*Salmonella* Saintpaul」と同定し、16 施設は「*Salmonella* 04 群」と報告した。残り 1 施設はサルモネラ属菌の典型的な生化学的性状と一致せず、「*Salmonella enterica* subsp. *enterica*」と記載を誤って報告した。血清学的性状については、全ての施設が O 血清型別検査を、H 血清型別は 8 施設が実施し、このうち 6 施設が 1 相の検査を、2 施設が 1 相及び 2 相の検査を、2 施設が Vi 抗原検査を実施した。

2. 寄生虫学的検査

12 月 12 日に愛知医科大学医学部において実施した研修には、県内で寄生虫検査を実施する登録衛生検査所のうち 16 施設 17 名が参加した。主な研修内容は、愛知医科大学医学部感染・免疫学講座の高木秀和准教授による「寄生虫卵の鑑別方法について」の講義及びわが国でみられる寄生虫（糞線虫のフィラリア型）、寄生虫卵（回虫受精卵、回虫受精卵、鞭虫卵、鉤虫卵、横川吸虫卵、日本海裂頭条虫卵、蟯虫卵、肺吸虫卵、肝吸虫卵）、原虫（熱帯熱マラリア、三日熱マラリア、ランブル鞭毛虫嚢子、ランブル鞭毛虫栄養型、大腸アメーバ嚢子、赤痢アメーバ嚢子、赤痢アメーバ栄養

型、膾トリコモナス)の鏡検実習、さらに寄生虫卵や原虫等の鑑別法について、大型モニターに顕微鏡画像を投影して詳細な説明がなされた。実習効果判定のため5種類の寄生虫卵及び原虫嚢子(回虫受精卵、ランブル鞭毛虫嚢子、日本海裂頭条虫卵、回虫不受精卵、横川吸虫卵)の鏡検試験を行ったところ、各問いの正解率は41.2～88.2%であった。寄生虫卵等の検査の機会が少ないので、寄生虫卵等を教材に基本的検査法及び鑑別診断法を習得する研修受講は検査精度の維持に必須である。

Ⅱ 水道水質検査外部精度管理事業

自ら水質検査を行っている県内の水道用水供給事業者、水道事業者及び専用水道設置者の検査施設のうち、参加を希望した14施設を対象とし、水道法の水質基準に関する省令の検査項目の中から、濁度(14施設参加)とホルムアルデヒド(9施設参加)について外部精度管理を実施した(精度管理一表4)。

濁度は、比濁法を用いた1施設を除く13施設の併行試験結果の平均値を用いてGrubbsの棄却検定(危険率5%)を行った。その結果、外れ値と判定された施設はなかった。13施設の併行試験結果の平均値±標準偏差は、 0.891 ± 0.052 度、施設間変動係数は5.8%であった。誤差率は1施設において評価基準(±10%)を超過したが、変動係数は評価基準(10%以下)を満たしたことから、当該項目の分析精度は概ね良好と評価された。

ホルムアルデヒドは、9施設の併行試験結果の平均値を用いて同検定を行った結果、危険率5%で外れ値と判定された施設はなかった。9施設の併行試験結果の平均値±標準偏差は、 0.0291 ± 0.0012 mg/L、施設間変動係数は4.2%であった。誤差率(評価基準：±20%)及び変動係数(評価基準：20%以下)とも全参加施設で評価基準を満たしたことから、当該項目の分析精度は概ね良好と評価された。

精度管理一表4 令和7年度 水道水質検査外部精度管理実施概要

名称	年月日	内容	対象・参加人員	場所	担当部
精度管理委員会	7. 7. 29	実施要領策定	委員会構成員 10名	水質試験所	衛生化学部
実施説明会及び検体配布	7. 10. 7	実施要領の説明及び検体配布	参加施設 14施設	当所	衛生化学部
精度管理委員会	8. 2. 19	報告書の検討	委員会構成員 10名	自治センター	衛生化学部

第4章 研修指導

第1節 地域保健関係職員を対象としたもの

I 研修会

1. 試験検査事業（対象；試験検査担当職員、開催場所；当所）

年月日	研修名称	研修内容	対象	参加人員	担当部
7. 7. 23-25	保健所等試験検査基礎研修	病原体の分離・同定	保健所新規細菌検査担当職員	5名	生物学部
7. 7. 30-8. 1	保健所等試験検査基礎研修	病原体の分離・同定	中核市保健所新規細菌検査担当職員	4名	生物学部
7. 10. 16-17	保健所等試験検査基礎研修	試験検査の基本的事項、食品検査（着色料等）及び水質検査操作実習（硬度及び色度濁度）	県4保健所、食品監視・検査センター、中核市4保健所、当所職員	7名	衛生化学部
7. 12. 19	食品化学技術研修会	事例検討、天然着色料の検査	県4保健所、食品監視・検査センター、中核市4保健所、当所職員	14名	衛生化学部
8. 1. 9	水質技術研修会	TOCに関する講義及び事例検討	県4保健所、中核市4保健所職員	11名	衛生化学部
8. 1. 16	微生物検査技術研修会	乳糖分解性 <i>Salmonella Kentucky</i> の性状、ノロウイルス食中毒	県4保健所、食品監視・検査センター、中核市4保健所、当所職員	13名	生物学部

2. 保健研修（開催場所；当所）

年月日	研修名称	研修内容	対象	参加人員	担当部
7. 7. 15	保健所医師研修	衛生研究所の業務について	保健所研修医（豊田市）	1名	所長、各部
7. 8. 5	保健所医師研修	衛生研究所の業務について	保健所研修医（豊田市）	2名	所長、各部
7. 9. 1	保健所情報実務研修	百日咳の発生動向の解析	瀬戸保健所職員	1名	企画情報部
7. 9. 16	保健所医師研修	衛生研究所の業務について	保健所研修医（江南）	3名	所長、各部
7. 9. 24	保健所医師研修	衛生研究所の業務について	保健所研修医（江南）	3名	所長、各部
7. 9. 26	保健所情報実務研修	感染症アンケート結果の解析	瀬戸保健所職員	1名	企画情報部
7. 9. 30	保健所医師研修	衛生研究所の業務について	保健所研修医（江南）	3名	所長、各部
7. 10. 7	保健所医師研修	衛生研究所の業務について	保健所研修医（江南）	3名	所長、各部
7. 10. 14	保健所医師研修	衛生研究所の業務について	保健所研修医（清須）	3名	所長、各部
7. 10. 27	保健所情報実務研修	発達支援に関する取り組み、再健康診査事業の評価	岡崎市保健所職員	2名	企画情報部
8. 1. 13	保健所医師研修	衛生研究所の業務について	保健所研修医（豊田市）	3名	所長、各部
8. 1. 20	保健所医師研修	衛生研究所の業務について	保健所研修医（知多）	2名	所長、各部

3. その他

年月日	研修名称	研修内容	対象	参加人員	主催機関	担当部
7. 6. 11	ダニ相調査技術研修会	ダニ検査法について	保健所職員	14 名	生活衛生課	生物学部
7. 7. 29	愛知県水道水質検査精度管理研修会	水道における水質基準等の見直しと PFOS 及び PFOA の検査について	県内の水道用水供給事業者、水道事業者、専用水道設置者の検査施設担当者	30 名	建設局 上下水道課	衛生化学部
7. 12. 12	寄生虫検査技術研修会	寄生虫の検索方法について	県保健所、中核市保健所職員	8 名	生活衛生課	生物学部

第2節 地域保健関係職員以外を対象としたもの

I 講師派遣等

年月日	研修名称	内容	対象	参加人員	主催機関	担当部
7. 4. 28	病原体等の包装・運搬講習会	感染性物質の輸送方法、包装方法	保健所職員、医療機関職員	約 40 名	感染症対策課	生物学部
7. 9. 30	保健所・衛生検査所精度管理研修会	病原体検査?～話題の感染症から～、輸入感染症としての三類感染症	県内衛生検査所検査担当者	約 40 名	生活衛生課	生物学部
7. 10. 17	薬事講習会	医薬品の品質等に関する最近の話題	愛知県医薬品工業協会会員	80 名	愛知県医薬品工業協会	衛生化学部
7. 12. 12	寄生虫検査技術研修会	寄生虫の検索方法について	県内衛生検査所検査担当者	17 名	生活衛生課	生物学部
7. 12. 15	感染対策向上加算連携会議	愛知県におけるウィルス検出状況	春日井市民病院連携施設	約 60 名	春日井市民病院	生物学部
8. 2. 3	衛生検査所精度管理研修会	精度管理結果説明	県内衛生検査所検査担当者、保健所職員	約 80 名	愛知県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、豊田市、愛知県医師会	生物学部

II 衛生検査所精度管理指導

年月日	衛生検査所名	主催	内容	担当部
7. 12. 16	半田市医師会 健康管理センター	生活衛生課	立入指導随付	生物学部

III 当所で開催した技術指導

令和7年度は該当がなかった。

IV 視察・見学

年月日	見学者	人数	見学内容	担当部
7. 11. 13-14	愛知県学校給食会	2 名	残留農薬検査	衛生化学部

8. 1. 15-16	愛知県学校給食会	2 名	残留農薬検査	衛生化学部
8. 2. 12-13	愛知県学校給食会	2 名	残留農薬検査	衛生化学部

第3節 試料等の提供

年月日	対象者	数量	提供先機関	担当部
7. 4. 15	<i>Kudoa Septempunctata</i> 陽性検体	100 μ L	岡崎市保健所	生物学部
7. 10. 10	チリダニ2種、ツメダニ1種	3 本	春日井保健所	生物学部

第4節 会議、学会、研究会等への参加及び主催

I 会 議

年月日	名称	開催地	出席者所属
【愛知県等主催会議】			
7. 4. 15	第1回勤務発明審査会	当所	所長、次長、企画情報部 生物学部、衛生化学部
7. 4. 17	第1回愛知県保健所長会定例会	名古屋市	所長
7. 4. 18	試験検査業務打合せ会議	名古屋市	生物学部、衛生化学部
7. 4. 22	医薬品 GXP 研究会（第1回）	名古屋市	衛生化学部
7. 4. 22	生活衛生課環境衛生グループ関係事業打合せ会議	当所	生物学部、衛生化学部
7. 4. 24	衛生関係課長等会議	名古屋市	企画情報部、生物学部、 衛生化学部
7. 4. 25	保健所試験検査精度管理理化学部会（第1回）	当所	衛生化学部
7. 5. 1	保健所試験検査精度管理微生物部会（第1回）	当所	生物学部
7. 5. 8	知的財産担当者会議	名古屋市	企画情報部
7. 5. 13	愛知県の食品衛生検査施設における検査等の業務管理委員会	名古屋市	企画情報部
7. 5. 15	第2回愛知県保健所長会定例会	名古屋市	所長
7. 5. 16	保健所等試験検査技術研修会	当所	企画情報部、生物学部、 衛生化学部
7. 5. 22	流行予測調査打合せ会議（上下水道課）	名古屋市	生物学部
7. 5. 27	第1回室内汚染実態調査ワーキンググループ会議	名古屋市	衛生化学部
7. 5. 29	第1回保健所長会議	名古屋市	所長
7. 5. 30	動物飼育管理業務打合せ会議	春日井市	生物学部
7. 6. 6	保健所試験検査精度管理会議（第1回）	当所	企画情報部、生物学部、 衛生化学部

7. 6. 6	水質検査業務管理会議（第1回）	当所	企画情報部、生物学部、衛生化学部
7. 7. 1	第2回勤務発明審査会	当所	所長、次長、企画情報部、生物学部、衛生化学部
7. 7. 14	第2回愛知県感染症対策連携協議会医療に関する検討部会	名古屋市	所長
7. 7. 17	第3回保健所長会定例会	名古屋市	所長
7. 7. 17	第1回愛知県水道水質検査精度管理委員会及び水道水質検査精度管理研修会事前打ち合わせ会議	当所	衛生化学部
7. 7. 29	愛知県水道水質検査精度管理研修会	東郷町	衛生化学部
7. 7. 29	愛知県水道水質検査精度管理委員会（第1回）	東郷町	衛生化学部
7. 7. 31	第2回室内汚染実態調査ワーキンググループ会議	名古屋市	衛生化学部
7. 8. 1	第1回エキノкокクス症対策に係る連絡調整会議	半田市	生物学部
7. 8. 20	愛知県環境審議会温泉部会	名古屋市	衛生化学部
7. 8. 20	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会における感染症対策打合せ（第6回）	名古屋市	企画情報部
7. 9. 4	第2回愛知県感染症対策連携協議会	名古屋市	所長
7. 9. 18	第4回愛知県保健所長会定例会	刈谷市	所長
7. 9. 30	保健所試験検査精度管理事業（微生物）実施説明会	当所	生物学部
7. 10. 6	寄生虫検査技術研修打合せ会議	長久手市	生物学部
7. 10. 7	愛知県水道水質検査精度管理説明会	当所	衛生化学部
7. 10. 15	試験検査業務打合せ会議	名古屋市	衛生化学部
7. 10. 15	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会における感染症対策打合せ（第7回）	名古屋市	企画情報部
7. 10. 22	衛生検査所精度管理事業検討会議	名古屋市	生物学部
7. 10. 31	アジア・アジアパラ競技大会打合せ（JIHS 含む、第2回）	Web 開催	企画情報部
7. 11. 20	第5回愛知県保健所長会定例会	一宮市	所長
7. 11. 26	第3回室内汚染実態調査ワーキンググループ会議	名古屋市	衛生化学部
7. 11. 28	保健所試験検査精度管理理化学部会（第2回）	当所	衛生化学部
7. 12. 1	保健所試験検査精度管理微生物部会（第2回）	当所	生物学部
7. 12. 11	愛知県肝炎診療協議会	名古屋市	所長
7. 12. 17	食品等収去検査計画打合せ会議	当所	衛生化学部
7. 12. 17	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会における感染症対策打合せ（第8回）	名古屋市	企画情報部
7. 12. 24	愛知県公衆衛生研究会	名古屋市	所長
8. 1. 22	医薬品 GXP 研究会（第2回）	名古屋市	衛生化学部
8. 1. 28	愛知県麻しん・風しん対策会議	名古屋市	所長

8. 2. 2	保健所試験検査精度管理会議（第2回）	当所	企画情報部、生物学部、衛生化学部
8. 2. 2	水質検査業務管理会議（第2回）	当所	企画情報部、生物学部、衛生化学部
8. 2. 18	第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会における感染症対策打合せ（第9回）	名古屋市	企画情報部
8. 2. 19	愛知県水道水質検査精度管理委員会（第2回）	名古屋市	衛生化学部
8. 3. 4	アジア・アジアパラ競技大会打合せ（JIHS 含む、第3回）	名古屋市	企画情報部
8. 3. 9	保健所試験検査精度管理事業実施結果説明会	当所	生物学部、衛生化学部
8. 3. 18	第7回愛知県保健所長会定例会	名古屋市	所長
8. 3. 18	第2回保健所長会議	名古屋市	所長
8. 3. 18	食品衛生検査施設業務管理調整会議	名古屋市	衛生化学部
8. 3. 23	愛知県健康・快適居住環境専門家会議	名古屋市	衛生化学部

【内閣府・厚生労働省・経済産業省・消費者庁主催会議】

7. 5. 19	残留農薬等試験法開発説明会	Web 開催	衛生化学部
7. 7. 3	ジェネリック医薬品・バイオシミラー品質情報検討会製剤試験 WG 打合せ会議	東京都	衛生化学部
7. 7. 17	感染症流行予測調査事業担当者会議	札幌市	生物学部
7. 7. 29	全国地方衛生研究所所長会	Web 開催	所長、企画情報部
7. 8. 20	感染症流行予測調査事業（ポリオ感受性調査）打合せ会議	Web 開催	生物学部
7. 10. 20	人獣共通感染症病原体監視システム説明会	Web 開催	生物学部
7. 12. 10	残留農薬等試験法開発事業連絡会議（中間報告）	Web 開催	衛生化学部
8. 1. 30	指定薬物分析研修会議	川崎市	衛生化学部

【地方衛生研究所全国協議会（地全協）主催会議】

7. 5. 19	精度管理部会（第1回）	Web 開催	生物学部
7. 5. 20	エンテロウイルスレファレンスセンター会議	Web 開催	生物学部
7. 6. 27	東海・北陸支部総会	福井市	所長、企画情報部
7. 7. 1	リケッチアレファレンスセンター会議	Web 開催	生物学部
7. 7. 3	インフルエンザウイルスレファレンスセンター関連会議	Web 開催	生物学部
7. 7. 4	レジオネラレファレンス会議	Web 開催	生物学部
7. 7. 10	大腸菌レファレンス会議	Web 開催	生物学部
7. 7. 16	衛生微生物技術協議会総会・理事会・レファレンス委員会等	札幌市	生物学部
7. 7. 16	麻しん・風しんレファレンスセンター会議	札幌市	生物学部
7. 7. 16	アルボウイルスレファレンスセンター会議	札幌市	生物学部
7. 7. 16	アデノウイルスレファレンスセンター会議	札幌市	生物学部
7. 8. 4	ノロウイルス（下痢症ウイルス）レファレンスセンター会議	Web 開催	生物学部

7. 8. 12	感染症対策部会	Web 開催	生物学部
7. 8. 27	第1回東海・北陸ブロック会議	Web 開催	所長
7. 10. 9-10	第62回全国薬事指導協議会総会	佐賀市	衛生化学部
7. 10. 9-10	東海・北陸支部保険情報疫学部会	名古屋市	所長
7. 10. 28	学術委員会及び総会	静岡市	所長
7. 10. 28	精度管理部会（第2回）	静岡市	生物学部
7. 11. 6- 7	地域保健総合推進事業専門家会議（微生物部門）	福井市	生物学部
7. 11. 19	地域保健総合推進事業レファレンスセンター連絡会議	Web 開催	企画情報部、生物学部
7. 12. 1- 8. 1. 9	全国疫学情報ネットワーク構築会議	Web 開催	企画情報部
7. 12. 9	第2回東海・北陸ブロック会議	福井市	所長
8. 1. 23	公衆衛生情報研究協議会総会	和光市	所長、企画情報部
8. 1. 23	地方感染症情報センター担当者会議	和光市	企画情報部
8. 3. 27	アデノウイルスレファレンスセンター会議	Web 開催	生物学部

【府省及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）研究班主催会議】

7. 6. 20	厚生労働科学研究「食品中の自然毒等のリスク管理のための研究」第1回 研究班会議	横浜市	生物学部
7. 7. 28	厚生労働科学研究「地方衛生研究所におけるゲノム検査等に係る人員体制及び人材育成法を確立するための研究」班会議	Web 開催	生物学部
7. 8. 1-22	食品用器具・容器包装の規格基準改正に関する検討委員会第1回会議	書面開催	衛生化学部
8. 1. 26	食品衛生基準科学研究「食品用器具・容器包装等の衛生的な製造管理等の推進に資する研究」第2回会議	川崎市（Web併用開催）	衛生化学部
8. 2. 6	厚生労働科学研究「地方衛生研究所におけるゲノム検査等に係る人員体制及び人材育成法を確立するための研究」成果報告会	Web 開催	生物学部
8. 3. 6	AMED「排除環境下における麻疹・風疹サーベイランスに資する研究」班会議	Web 開催	生物学部

【その他会議】

7. 6. 3	愛知県医師会環境衛生委員会	名古屋市	所長
7. 7. 16	環境水サーベイランス連絡会議	札幌市	生物学部
7. 8. 5	名古屋市感染症予防協議会	名古屋市	所長
7. 9. 2	愛知県医師会環境衛生委員会	名古屋市	所長
7. 11. 12	名古屋市感染症予防協議会	名古屋市	所長
7. 12. 2	愛知県医師会環境衛生委員会	名古屋市	所長

8. 2. 3	名古屋市感染症発生動向調査懇談会	名古屋市	所長
8. 3. 3	愛知県医師会環境衛生委員会	名古屋市	所長

Ⅱ 国内学会

年月日	学会名	主催機関	開催地	出席者所属
7. 6. 6	日本食品化学学会 第31回総会・学術大会	日本食品化学学会	草津市	衛生化学部
7. 9. 10	フォーラム2025 衛生薬学・環境トキシコロジー	日本薬学会 環境・衛生部会	名古屋市	衛生化学部
7. 9. 18-19	第46回日本食品微生物学会	日本食品微生物学会	川崎市	生物学部
7. 9. 27-28	第66回日本臨床ウイルス学会・第29回日本ワクチン学会 合同学術集会	日本臨床ウイルス学会・日本ワクチン学会	札幌市	生物学部
7. 10. 16-17	第121回日本食品衛生学会学術講演会	日本食品衛生学会	東京都	生物学部
7. 10. 29-31	第84回日本公衆衛生学会	日本公衆衛生学会	静岡市	生物学部
7. 11. 18	農薬残留分析研究会	日本農薬学会	東京都	衛生化学部
8. 2. 13-15	第37回日本臨床微生物学会	日本臨床微生物学会	千葉市	生物学部
8. 3. 27-28	日本薬学会第146年会	日本薬学会	吹田市	衛生化学部

Ⅲ 研究会

年月日	名称	主催機関	開催地	出席者所属
【地方衛生研究所全国協議会（地全協）関連の研究会】				
7. 7. 16-17	衛生微生物技術協議会第45回研究会	衛生微生物技術協議会	札幌市	生物学部
7. 10. 9-10	東海・北陸支部保健情報疫学部会	地全協東海・北陸支部	名古屋市	所長、企画情報部
7. 11. 6- 7	第62回全国衛生化学技術協議会年会	全国衛生化学技術協議会	高崎市	生物学部、衛生化学部
7. 11. 21	近畿支部自然毒部会研究発表会	地全協近畿支部	神戸市	衛生化学部
8. 1. 22-23	第39回公衆衛生情報研究協議会総会・研究会	地全協	和光市	所長、企画情報部
8. 2. 5- 6	東海・北陸支部衛生化学部会	地全協東海・北陸支部	岐阜市	所長、衛生化学部
8. 3. 5- 6	東海・北陸支部微生物部会	地全協東海・北陸支部	岐阜市	生物学部
【その他の研究会】				
7. 6. 26	残留農薬分析国際交流会	残留農薬分析国際交流会	川崎市	衛生化学部
7. 9. 3- 5	JASIS 2025	日本分析機器工業会	千葉市	衛生化学部
7. 10. 11-12	第28回リケッチア研究会研究発表会	リケッチア研究会	大津市	生物学部
7. 10. 11-12	第7回SFTS研究会学術集会	SFTS研究会	Web開催	生物学部
7. 12. 7	第58回東海薬剤師学術大会	愛知県薬剤師会	名古屋市	企画情報部、生物学部、衛生化学部

8. 2. 5	第 38 回愛知県建築物環境衛生管理研究集会	愛知県等 6 自治体及び関連 6 団体	名古屋市	衛生化学部
8. 2. 17	獣医公衆衛生関係研修会	愛知県獣医師会、愛知公衆衛生獣医師協議会	名古屋市	生物学部
8. 3. 8	第 63 回愛知県獣医師会学術研究発表会	愛知県獣医師会	名古屋市	生物学部

Ⅳ 職員が受講した研修

1. 中期（10 日以上）・長期研修及び講習会

年月日	名称	主催機関	開催地	出席者所属
7. 10. 6-24	短期研修 ウイルス研修	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	東京都	生物学部

2. 短期研修・講演会・講習会及び技術研修会等

年月日	名称	主催機関	開催地	出席者所属
7. 4. 7- 8	LC/MS/MS システムオンサイトトレーニング	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	名古屋市	衛生化学部
7. 4. 10-11	地方衛生研究所サーベイランス業務従事者研修	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	Web 開催	企画情報部
7. 4. 15, 17	ここから始める ICP-OES、ICP-MS の分析解析編・測定編	アジレント・テクノロジー(株)	Web 開催	衛生化学部
7. 4. 17	LC-MS/MS 分析をおこなうための基礎知識～水試料中の PFOS, PFOA 分析を中心に～	(株) エービー・サイエックス	Web 開催	衛生化学部
7. 4. 24	水道水質・環境分析セミナー	アジレント・テクノロジー(株)	Web 開催	衛生化学部
7. 5. 12-27	医薬品医用機器の品質確保に関する研修	国立保健医療科学院	Web 開催	衛生化学部
7. 5. 15, 20, 29, 6. 5, 12	明日から使える LC 基礎講座 全 5 回	日本ウォーターズ(株)	Web 開催	衛生化学部
7. 5. 20-21	医薬品医療機器の品質確保に関する研修	国立保健医療科学院	Web 開催	生物学部
7. 5. 21	Dionex IC 技術説明会 2024	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	名古屋市	衛生化学部
7. 5. 23	第 1 回感染症危機管理研修会	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	Web 開催	所長、企画情報部、衛生化学部
7. 5. 23	進化した飛行時間型 ICP-MS を使って何ができるのか？（その 1 基礎編）	(株) 日立ハイテクアナリシス	Web 開催	衛生化学部
7. 5. 29	HPLC 基礎セミナー	(株) 日立ハイテクアナリシス	Web 開催	衛生化学部
7. 6. 4	LC カラムセミナー	アジレント・テクノロジー(株)	Web 開催	衛生化学部
7. 6. 4	FT-IR 菌株タイピング&MALDI-TOF 微生物迅速同定セミナー	ブルカー・ジャパン(株)	Web 開催	生物学部
7. 6. 6	第 22 回名鉄病院予防接種懇話会	名古屋鉄道健康保険組合 名鉄病院	Web 開催	企画情報部

7. 6. 11	国際感染症セミナー (H5N1 鳥インフルエンザ)	国立健康危機管理研究機構 国立国際医療センター	Web 開催	生物学部
7. 6. 13	第1回愛知県保健所長会研修会	愛知県保健所長会	名古屋市	所長
7. 6. 19	PFAS 分析に困っていませんか?～前処理から分析、ブランク対策まで～	日本ウォーターズ(株)	Web 開催	衛生化学部
7. 6. 20	臨床・衛生検査技術研修会	生活衛生課	名古屋市	企画情報部、生物学部、衛生化学部
7. 6. 26-27	GC/MS/MS システムオンサイトトレーニング	アジレント・テクノロジー(株)	名古屋市	衛生化学部
7. 7. 1	地衛研 Web セミナー第7回 Mini	地全協	Web 開催	生物学部
7. 7. 18	病原体等の包装・運搬講習会	厚生労働省	大阪市	生物学部
7. 7. 31	地方衛生研究所等を対象とした微生物分野の基礎的な研修	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	Web 開催	生物学部
7. 8. 8	水質基準に関する省令の改正に係る説明会	環境省	Web 開催	衛生化学部
7. 8. 8	初級定量 (メソッド開発) + キャリブレーション + Analyst からのメソッド移管	(株) エービー・サイエックス	名古屋市	衛生化学部
7. 8. 15	「透過電子顕微鏡用試料作製の種類と概要」セミナー	日本電子株式会社	Web 開催	生物学部
7. 8. 19-20	Prominence メンテナンス講習会	(株) 島津製作所	名古屋市	衛生化学部
7. 8. 26-27	LC メンテナンス講習会	(株) 島津製作所	名古屋市	衛生化学部
7. 8. 28	日本薬局方一般試験法はかり天秤分銅の改正と新規参考情報及び今後の予定	(株) 島津製作所	Web 開催	衛生化学部
7. 8. 29	一般社団法人全国給水衛生検査協会東海北陸支部技術研修会	全国給水衛生検査協会	名古屋市	衛生化学部
7. 9. 8	講演会「生活環境分野のレギュラトリーサイエンス研究」	名古屋市衛生研究所	名古屋市	衛生化学部
7. 9. 9	Teams 研修	医療計画課	当所	次長、企画情報部、生物学部
7. 9. 25	メンタルヘルスマネジメント研修	人事局職員厚生課	名古屋市	衛生化学部
7. 9. 26	Δ9-THC 分析研修	東海北陸厚生局麻薬取締部	名古屋市	衛生化学部
7. 10. 8-10	疫学統計研修	国立保健医療科学院	和光市	企画情報部
7. 10. 10	第2回感染症危機管理研修会	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	Web 開催	所長、企画情報部、衛生化学部
7. 10. 11	感染症及び結核講演会	愛知県医師会	名古屋市	企画情報部
7. 10. 24	MALDI TOF-MS, FT-IR セミナー	ブルカー・ジャパン(株)	当所	生物学部
7. 11. 6	地衛研 Web セミナー第8回 Mini	地全協	Web 開催	生物学部
7. 11. 10	動物由来感染症対策技術研修会	厚生労働省	Web 開催	生物学部
7. 11. 17	愛知県結核対策研修会	感染症対策課、名古屋市	名古屋市	企画情報部、生物学部
7. 11. 26-28	薬剤耐性菌基礎研修	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	東京都	生物学部

7. 11. 28	なるほど納得！ LC 分析におけるゴーストピークやキャリアオーバーの発生原因と対策	(株)島津製作所	Web 開催	衛生化学部
7. 12. 2	GPC/SEC のトラブルシューティング	日本ウォーターズ(株)	Web 開催	衛生化学部
7. 12. 9	第2回地方衛生研究所東海・北陸ブロック会議健康危機管理に関する講演会「かび毒を原因とする食中毒事例と危機対応について」	地全協東海・北陸支部事務局	Web 開催	衛生化学部
7. 12. 10	薬剤耐性菌研修アップデートコース	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	Web 開催	生物学部
7. 12. 12	第3回愛知県保健所長会研修会	愛知県保健所長会	清須市	所長
7. 12. 18	化学物質セミナー	環境局環境活動推進課、名古屋市	名古屋市	衛生化学部
7. 12. 18-19	地方衛生研究所等職員セミナー（初任者向け：ウイルス分離）	地全協	山形市	生物学部
7. 12. 19	第3回感染症危機管理研修会	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	Web 開催	所長、企画情報部、衛生化学部
7. 12. 23	MALDI TOF-MS を用いた微生物検査の有用性とその行政効果	ブルカージャパン(株)	Web 開催	生物学部
7. 12. 24	SNPcaster 講習会	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	Web 開催	生物学部
8. 1. 16	One Health から SFTS（重症熱性血小板減少症候群）を深掘り	日本学術会議獣医学分科会	Web 開催	生物学部
8. 1. 20-21	動物由来感染症レファレンスセンター研修（炭疽菌検査実習）	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	東京都	生物学部
8. 1. 22	次世代の Lab づくり Webinar 第2弾 安全・安心、快適、働く人が輝く！Well-being な研究環境の作り方	(株)島津製作所	Web 開催	衛生化学部
8. 1. 22-23	検査能力向上講習会	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	Web 開催	生物学部
8. 1. 27	LC-MS, GC-MS の統計解析の基礎 Webinar	(株)島津製作所	Web 開催	衛生化学部
8. 1. 31	輸入感染症・動物由来感染症オンライン講習会	国立健康危機管理研究機構 国立国際医療センター	Web 開催	生物学部
8. 2. 3	愛知県職員薬剤師会学術講演会	愛知県職員薬剤師会	名古屋市	所長、企画情報部
8. 2. 4	PFOS、PFOA 等に関する説明会	環境省	Web 開催	衛生化学部
8. 2. 9	輸入食品の安全性確保に関する意見交換会	厚生労働省	大阪市	衛生化学部
8. 2. 13	地全協精度管理部会研修会	地全協精度管理部会	Web 開催	生物学部
8. 2. 13	実験動物管理者等研修会	厚生労働省	Web 開催	生物学部
8. 2. 17	地全協衛生理化学分野研修会	地全協	Web 開催	衛生化学部
8. 2. 18	PFAS 分析 水道水質検査への対応について	ジーエルサイエンス(株)	Web 開催	衛生化学部
8. 2. 18-19	希少感染症・重点感染症研修会	国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所	Web 開催	生物学部

8. 2. 19	日本食品衛生学会セミナー ～いま話題のPFASについて：現状と分析～	日本食品衛生学会	広島市	衛生化学部
8. 2. 20	アジレントワークショップ HPLC 基礎と実演～分離基礎から最新技術まで～	アジレント・テクノロジー(株)	東京都	衛生化学部
8. 3. 3- 4	透過型電子顕微鏡 (TEM) を用いたウイルス観察研修	大阪健康安全基盤研究所	Web 開催、大阪市	生物学部
8. 3. 4	食品内で発見される昆虫等に関する検査技術研修会	地全協保健情報疫学学会	Web 開催	生物学部
8. 3. 4	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	日本産業廃棄物処理振興センター	名古屋市	衛生化学部
8. 3. 5	飲料水検査精度管理調査に関する研修会	一般社団法人全国給水衛生検査協会	東京都	衛生化学部
8. 3. 5	水道水質検査法 (告示 261 号) 改定対応	アジレント・テクノロジー(株)	Web 開催	衛生化学部
8. 3. 6	第4回愛知県保健所長会研修会	愛知県保健所長会	名古屋市	所長
8. 3. 7	第11回感染症 (HIV 医療講習会)・予防接種研修会	愛知県医師会	名古屋市	企画情報部 生物学部
8. 3. 12	食品安全に関する意見交換会 (放射性物質、食品添加物及び農薬等)	厚生労働省、消費者庁、内閣府、農林水産省	東京都	衛生化学部
8. 3. 13	愛知県医薬品製造販売業・製造業研修会	医薬安全課	名古屋市	衛生化学部
8. 3. 19	水道水質検査精度管理に関する研修会	環境省	Web 開催	衛生化学部
8. 3. 24	Pharma Webinar ニトロソアミン類混入リスクへの対応	(株)島津製作所	Web 開催	衛生化学部

V 衛生研究所技術研修会・所内研究会等

衛生研究所研究発表会 (第 43 回)

年月日	演 題	発表者
8. 1. 30	愛知県における SFTS ウイルスの分子系統解析から推察された地域特性	佐々誠紀
	LC/Q-orbitrap MS を用いた葛根湯エキス製剤の一斉確認試験法の開発	小林俊也
	多元素一斉分析による愛知県内の水道水及び水道原水中の元素濃度の調査	末永万葉
	<i>Staphylococcus</i> 属菌種同定法の開発	岩城諒士
	新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 流行が愛知県の感染症発生動向に与えた影響	成瀬瑠里子

衛生研究所技術研修会

年月日	演題	招聘講師	所属
7. 12. 17	地球環境変動と感染症リスク～ワンヘルス・アプローチの意義とは？	特命研究員 五箇公一 先生	国立研究開発法人 国立環境研究所

第5節 国際活動

中部国際空港（セントレア）は、新型インフルエンザ等対策政府行動計画ガイドラインにおいて成田、羽田、関西、福岡と並んで特定検疫飛行場に指定され、新型インフルエンザ等のまん延防止を図るため、検疫官を集中的に配置している。当所も名古屋検疫所中部空港支所との連携はもとより、様々な分野において一層の国際的な活動を求められる。いわゆる輸入感染症や輸入食品等に関する試験検査及び調査研究、情報提供を担当する当所職員には、県民の健康を守る日常業務の遂行において国際的視野をますます求められる状況にある。

このような状況を踏まえ、当所においては国際学会への参加の機会があれば積極的な国際的活動を展開することとしている。

I 研修受入

令和7年度は該当がなかった。

II 海外派遣及び海外での学会参加等（国内開催の国際学会を含む）

令和7年度は該当がなかった。

第5章 情報提供

第1節 刊行物の発行等

I 愛知県衛生研究所年報

当所において実施した調査研究をはじめとする事業の概要を整理して「愛知県衛生研究所年報」（本誌）を制作している。ウェブサイト(<https://www.pref.aichi.jp/eiseiken/mag.html>)に掲載するとともに、関係機関へ情報提供している。令和8年度以降は紙媒体を廃止し、電子媒体に移行した。

II 愛知県衛生研究所報

公衆衛生に関する諸課題について、各部で取り組んでいる研究成果は、原則として学会等において発表した後、論文形式にまとめて「愛知県衛生研究所報」として制作、関係機関へ提供するとともにウェブサイトにも掲載(<https://www.pref.aichi.jp/eiseiken/mag.html>)している。また、2025 年分の学術専門誌発表論文抄録を「他誌掲載論文抄録」として所報に収録した。令和8年度以降は紙媒体を廃止し、電子媒体に移行した。

本年度は、令和8年3月に第76号を発行したが、その内容は**情報提供一表1**のとおりである。

情報提供一表1 愛知県衛生研究所報第76号に掲載された研究論文等

表 題	著 者	ページ
2022/23～2024/25 シーズンの愛知県におけるインフルエンザウイルスの動向について	平山達也、鈴木雅和、佐々誠紀、廣瀬絵美、安井善宏	1～12
2007年から2021年に愛知県の食品取扱者より分離されたサルモネラ属菌の血清型別及びβ-ラクタマーゼ遺伝子保有状況	齋藤典子、谷 郁孝、高橋佑太、青木美耶子、松本昌門、安井善宏	13～21
2017～2024年度における加工食品中特定原材料の調査について	佐藤隆治、土方悠希、長谷川晶子、安井善宏	22～31
ヒートブロック加熱分解を用いた米中重金属の簡易分析法の検討	舘 昌彦、井上一也、今井恵里奈、内野愛子、續木洋一	32～37
アルデヒド類の室内発生源及び低減方法に関する検討	青木梨絵、山本優子、宮地斗美、山田有加、富田浩嗣、續木洋一	38～47

III 衛研技術情報

衛研技術情報には公衆衛生に関連する各種試験検査を行う意義や法令等の改正及び検査成績の解釈に関する解説のほか、新しい試験検査方法の検討等、主として試験検査担当者が直面する諸問題をとり上げている。昭和52年9月1日に第1巻第1号を発行し、平成12年度以降は紙媒体からウェブサイト(<https://www.pref.aichi.jp/eiseiken/>)に掲載する電子媒体に移行した。令和7年度は**情報提供一表2**のとおり1回発行した。

情報提供一表2 衛研技術情報

VOL	No.	掲載年月日	掲載タイトル	担当部
49	1	7.12.1	グリセリン浸透法による小さな生物標本の作製について —マダニと寄生虫卵の永久標本作製を目指して—	生物学部

第2節 ウェブサイトによる情報提供

平成11年11月30日に衛生研究所ウェブサイトを開設した(<https://www.pref.aichi.jp/eiseiken/>)。その内容は、衛生研究所の組織図、案内図等と各部のページに加え、平成27年度からは、公的研究費の取り扱いや不正行為に対応するための体制整備の一環として取扱要領や規定を掲載している。令和7年度のアクセス件数は688,944件(一日平均1,888件)であった(情報提供一表3)。

各部のページに掲載している主な内容は以下のとおりである。

【企画情報部】

愛知県感染症発生動向調査における情報還元として、愛知県感染症情報(週報及び月報)を速やかに掲載するとともに、対象疾病の届出様式等を掲載・逐次更新している。特に、インフルエンザは毎週の保健所別定点医療機関当たり患者報告数について、麻しん及び風しんは患者発生の度に症例一覧表を更新するとともに保健所別発生状況について、それぞれマップグラフを更新することにより、より分かりやすい情報発信に努めている。あわせて、厚生労働省や国立感染症研究所の情報へのリンクを当所のトップページに掲載して利便性向上に努めている。

【生物学部】

生物学部は、主に各種感染症・食中毒の病原体に関する情報提供に努めている。

ウイルス研究室からは、感染症発生動向調査に基づく病原体検索の結果を疾患別ウイルス検出情報として月1回更新している。RSウイルス感染症、手足口病、ヘルパンギーナ、ノロウイルス感染症等の解説記事や最新情報を提供・随時更新している。令和7年度には、デング熱、チクングニア熱、ジカウイルス感染症等蚊媒介感染症の解説記事を更新した。細菌研究室は、「病原大腸菌 腸管出血性大腸菌(EHEC)」に関する記事のほか、食中毒等の原因となる腸管系病原細菌を中心に病原性大腸菌、サルモネラやカンピロバクター、ビブリオ属菌等の解説記事と画像を提供している。薬剤耐性菌の一種で近年問題になっているESBL産生菌の情報を提供している。医動物研究室は、エキノコックス、クドア・セブテンpunkタータ、アニサキス、クリプトスポリジウム等の寄生虫、食物アレルギー、魚介類に含まれる自然毒(麻痺性貝毒・フグ毒)、セアカゴケグモ、トコジラミ、住環境(ダニ)等衛生害虫に関する情報も提供している。また、エキノコックス虫卵調査結果を月1回更新している。

【衛生化学部】

医薬食品研究室では、食品、医薬品等の安全に関する情報を提供している。食品に関しては、食品に含まれる残留農薬、重金属、動物用医薬品、添加物等の検査法、食品容器等の規格基準並びに植物性自然毒による食中毒の注意点について、医薬品に関しては、日本薬局方の主な改正点、医薬品成分を含む「健康食品」(無承認無許可医薬品)や危険ドラッグに関する情報提供に努めている。

生活科学研究室では、水質、住環境、放射性物質に関する情報を提供している。水質に関しては、改正された水質基準項目の経緯、県内の温泉の状況等を含む情報について、住環境に関しては、身の回りの重金属、室内のホルムアルデヒドや揮発性有機化合物等の調査等について、放射性物質に関しては、東日本大震災後の放射性物質の測定方法や規格基準とともにチェルノブイリ発電所事故後のヨーロッパから輸入された食品検査に関連した情報についても継続して提供している。

情報提供一表3 月別衛生研究所ウェブサイトへのアクセス件数

		アクセス件数
令和7年	4月	60,415
	5月	62,618
	6月	64,169
	7月	56,840
	8月	49,949
	9月	46,818
	10月	55,180
	11月	59,659
	12月	48,541
令和8年	1月	43,612
	2月	77,770
	3月	63,373
令和7年度合計		688,944

第3節 報道機関等への情報提供

報道機関等による取材並びに資料提供依頼への対応状況は**情報提供一表4**のとおりである。

情報提供一表4 情報提供一覧

年月日	提供機関	番組・掲載紙等	提供内容	担当部
7. 6. 12	テレビ愛知株式会社	5時スタ 番組 SNS	パンケーキ症候群について	生物学部
7. 6. 25	NHK 名古屋放送局	まるっと！	ダニ媒介感染症について	生物学部
7. 7. 30	共同通信社	－	愛知県のSFTS 発生状況について	生物学部
7. 8. 5	NHK	－	ダニ媒介感染症について	生物学部
7. 10. 22	テレビ愛知株式会社	5時スタ	ノロウイルス電子顕微鏡写真	生物学部
7. 11. 18	名古屋テレビ放送株式会社	ドデスカプラス	ウェルシュ菌食中毒について	生物学部
8. 1. 21	中京テレビ放送株式会社	－	B型インフルエンザの流行について	生物学部
8. 3. 4	名古屋テレビ放送株式会社	ドデスカ！	愛知県の麻しん発生状況について (ホームページデータ)	生物学部

第4節 電話相談等

令和7年度における電話・電子メール等による問い合わせ件数（発信者別）は**情報提供一表5**のとおりであった。

情報提供一表5 電話相談件数

令和7年4月～令和8年3月

	保健所等 行政機関	教育研究 医療機関	地方衛生 研究所	一般住民	企業	その他	計
検査受託の可能性等の照会	23	1	0	3	5	1	33
検査法・検査技術に関するもの	14	3	4	1	1	1	24
学術的な知識に関するもの	4	0	0	2	0	0	6
文献の問い合わせに関するもの	0	0	0	0	0	0	0
保健情報に関するもの	3	1	0	2	0	0	6
その他	2	0	3	0	0	1	6
計	46	5	7	8	6	3	75

愛知県衛生研究所年報

第 54 号

令和 8 年 10 月 14 日 発行

〒462-8576

名古屋市北区辻町字流 7 番 6

愛知県衛生研究所

電話：052-910-5618（代表）

F A X：052-913-3641

愛知県衛生研究所ウェブサイト：<https://www.pref.aichi.jp/eiseiken/>

電話（ダイヤルイン）

総務課	052-910-5618
企画情報部	
健康科学情報室	052-910-5619
生物学部	052-910-5654
ウイルス研究室	052-910-5674
細菌研究室	052-910-5669
医動物研究室	052-910-5654
衛生化学部	052-910-5638
医薬食品研究室	052-910-5639
生活科学研究室	052-910-5643